

令和5年度
名古屋の市民経済計算

令和8年2月
名古屋市総務局企画部統計課

は し が き

この報告書は、平成23年度から令和5年度までの市民経済計算の推計結果を2008SNA（平成27暦年基準）に基づいて推計した結果をまとめたものです。

市民経済計算は、市民の経済活動を、生産、分配、支出の各過程でとらえたもので、本市経済の規模や構造、所得水準等を総合的にあらわす経済指標として広く利用されています。

本市では、内閣府により示された「県民経済計算標準方式」に準拠した推計をしていますが、現在のところ資料上の制約や推計方法の改善等、いくつかの解決すべき問題を残しており、今後とも研究を重ね、精度の向上と体系の整備に努めたいと考えています。

おわりに、この市民経済計算の作成にあたり、格別のご指導、ご協力いただきました皆様に厚くお礼申し上げます。

令和8年2月

名古屋市総務局長

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、2008SNAに基づく『県民経済計算標準方式』（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html)を基本にして推計したものです。

推計方法の詳細は、巻末の「市民経済計算の推計方法一覧」をご覧ください。

- 2 今年度は2008SNAに準拠し、平成27暦年基準により推計しています。

平成23年度まで遡及推計しておりますので、当該年度の時系列比較をする場合には今回の報告書の数値を使用してください。

平成22年度以前の数値については、以前の報告書や名古屋市統計年鑑でご覧いただけますが、別の暦年基準での数値であり、今回推計値との単純比較（異なる年度の推計値の単純比較）はできませんのでご注意ください。

平成27年基準改定において、概念、表章等が変更されています。基準改定の詳細については内閣府ウェブサイト(<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/kouhou/2015ki jun.html>)及び「県民経済計算標準方式」をご参照ください。

- 3 文章・統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「0」、「0.0」・・・単位未満

「—」・・・皆無または該当値なし

「…」・・・不明または不詳

「-〇〇」、「△〇〇」・・・負数

- 4 統計表において、四捨五入の関係で総数と内訳の合計値とが一致しない場合があります。

また、連鎖方式により推計を行った実質値については、加法整合性が成立しないため、実数値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実数値と必ずしも一致しません。そのため、両者の差を「開差」として示しています。

- 5 この報告書に関する照会先

名古屋市総務局企画部統計課解析活用担当

電 話 (052) 972-2254 (直通)

F A X (052) 972-4114

E-mail a2254@somu.city.nagoya.lg.jp

目 次

は し が き

利用上の注意

令和5年度名古屋の市民経済計算の結果

1	日本経済及び愛知県経済の動き	1
2	名古屋市経済の動き	2
3	市内総生産(生産側)	3
4	市民所得の分配	6
5	市内総生産(支出側)	8
	統 計 表	10
	(統計表の見方と用語の解説)	11
1	市内総生産勘定(生産側及び支出側)	15
2	主要系列表	
	(1) 経済活動別名目市内総生産	17
	(2) 経済活動別実質市内総生産	21
	(3) 市民所得の分配	26
	(4) 名目市内総生産(支出側)	28
	(5) 実質市内総生産(支出側)	30
3	付 表 (経済活動別市内総生産及び要素所得)	33
4	関連指標等	
	(1) 関連指標	46
	(2) 従業地及び常住地による就業者数	46
	(参考)市民経済計算の概念と相互関連図	47
	(参考)市民経済計算の推計方法一覧	48

— 令和5年度 名古屋の市民経済計算の結果 —

結果の概要

名目市内総生産	15兆217億円
実質市内総生産	13兆8445億円（平成27暦年基準連鎖価格）
実質経済成長率	プラス0.8%（名目経済成長率 プラス3.8%）

1 日本経済及び愛知県経済の動き

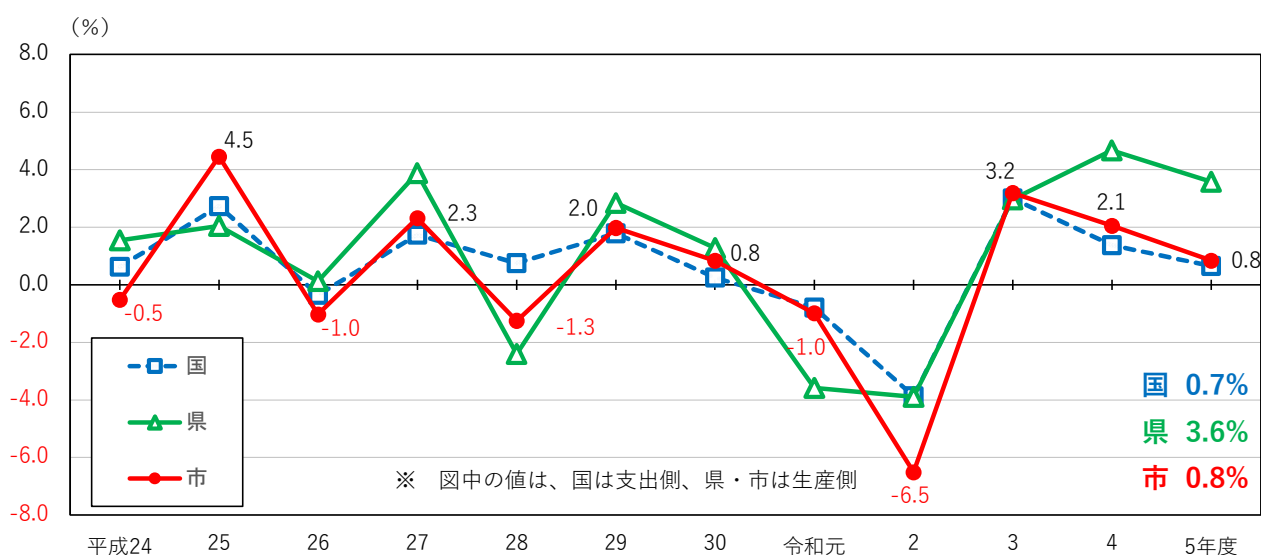
新型コロナウイルス感染症の影響により国内外で落ち込んでいた経済の動きは、『2023年度日本経済レポート』（内閣府）によると、令和5年度は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の5類感染症への移行により、経済活動の正常化の動きが続き、景気は緩やかに回復した。国内総生産額が過去最大となり、企業の業況や収益は好調であったが、企業の好調が賃金や投資に十分に結びつかず、所得の伸びが物価の伸びを下回ったことにより、個人消費はコロナ禍前の水準を超えて持ち直しているものの力強さに欠けたものであった。

『2023年度国民経済計算年次推計』によると、令和5年度の名目経済成長率（名目国内総生産の対前年度増加率）は+4.9%、実質経済成長率（実質国内総生産の対前年度増加率）は+0.7%となっており、国民所得の対前年度増加率は、雇用者報酬が+1.9%、財産所得が+10.5%、企業所得が+23.3%となり、国民所得全体では+6.9%となった。また、国内総生産を支出側（実質値）で見ると、対前年度増加率は、民間需要は△0.7%、公的需要は△0.7%で、財貨・サービスの輸出は+2.8%、輸入は△3.3%となった。

つぎに『2023年度あいちの県民経済計算』によると、令和5年度の愛知県の経済は、名目経済成長率+7.0%、実質経済成長率は+3.6%となった。生産側（実質値）で見ると、主に運輸・郵便業、製造業などの総生産が前年度比で増加した。分配側では、県民雇用者報酬が+1.5%、財産所得が+0.5%、企業所得が+26.8%となり、県民所得全体では+8.3%となった。支出側（実質値）では、民間最終消費支出が+0.1%となったほか、地方政府等最終消費支出が△2.3%、県内総資本形成が△3.5%となった。

【図1 参照】

【図1 国・愛知県・名古屋市の実質経済成長率の推移】



※国、愛知県の数値は、「2023年度国民経済計算年次推計」（内閣府）、「2023年度あいちの県民経済計算」（愛知県統計課）による。

2 名古屋市経済の動き

このような日本経済及び愛知県経済の状況の中で、令和5年度の名古屋市経済は、名目経済成長率が+3.8%、実質経済成長率が+0.8%となった。名目市内総生産は、「製造業」などが減少したものの、「建設業」、「宿泊・飲食サービス」、「運輸・郵便業」などが増加したことから、経済成長率は名目、実質ともに、プラス成長となった。

国、愛知県と比較すると、実質経済成長率は国（+0.7%）を上回り、愛知県（+3.6%）を下回った。

令和5年度の本市の経済活動は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行によって、正常化が促進され、経済成長率はプラスとなった。

【図1 参照】

名古屋市関連の5年（度）の主要経済指標をみると、次のとおりである。

- ・国内企業物価指数（全国値のみ・年度平均）は、対前年度増加率+2.4%の120.1となり、上昇した。
- ・消費者物価指数（名古屋市・総合）は、対前年増加率+2.8%の106.3となり、上昇した。
- ・製造工業生産指数（愛知県）は、対前年増加率+8.6%の113.8となり、上昇した。
- ・新設住宅着工戸数及び新設住宅着工床面積は、対前年度増加率がそれぞれ△1.0%、△4.4%となり、2年連続で着工戸数、着工面積ともに減少した。
- ・名目賃金指数（愛知県）は104.2、実質賃金指数（愛知県）は97.7となり、対前年増加率は名目が+2.4%、実質が△1.3%となった。^{注1)}
- ・常用雇用指数（愛知県）は対前年増加率△1.6%の97.0で下落した。^{注2)}
- ・人口は232.7万人で前年度と同水準となった。

【表1 参照】

【表1 名古屋市関連の主要経済指標】

項目	単位等	実 数				対前年（度）増加率（%）		
		令和2年（度）	3年（度）	4年（度）	5年（度）	令和3年（度）	4年（度）	5年（度）
1 国内企業物価指数(全国)（年度値）	R2=100	99.9	107.0	117.2	120.1	7.1	9.6	2.4
2 消費者物価指数（年度値）	R2=100	99.9	99.9	103.4	106.3	0.0	3.5	2.8
3 同上：食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（年度値）	R2=100	100.0	98.8	100.0	103.0	-1.2	1.2	3.0
4 製造工業生産指数(愛知県)（暦年値）	R2=100	100.0	106.1	104.8	113.8	6.1	-1.2	8.6
5 新設住宅着工戸数（年度値）	戸	22,333	26,701	24,384	24,139	19.6	-8.7	-1.0
6 新設住宅着工床面積（年度値）	千㎡	1,620	1,895	1,732	1,656	17.0	-8.6	-4.4
7 名目賃金指数(愛知県)（暦年値） ^{注1)}	R2=100	100.0	98.9	101.8	104.2	-1.1	2.9	2.4
8 実質賃金指数(愛知県)（暦年値） ^{注1)}	R2=100	100.0	99.3	99.0	97.7	-0.7	-0.3	-1.3
9 常用雇用指数(愛知県)（暦年値） ^{注2)}	R2=100	100.0	100.1	98.7	97.0	0.1	-1.4	-1.6
10 人口（各年10月1日現在）	人	2,332,176	2,325,916	2,325,778	2,326,683	-0.3	-0.0	0.0

注1) 7 名目賃金指数(愛知県)、8 実質賃金指数(愛知県)については、事業所規模30人以上の事業所の現金給与総額についての数値である。

注2) 9 常用雇用指数(愛知県)については、事業所規模30人以上の事業所の常用雇用者数についての数値である。

注3) 各数値については、1は日本銀行調査統計局、2、3は総務省統計局、4、7、8、9は愛知県県民文化局県民生活部統計課、5、6は国土交通省総合政策局、10は名古屋市総務局企画部統計課による数値である。

3 市内総生産（生産側）

市内経済全体の生産活動によって産出された付加価値の総計である「市内総生産（生産側）」は、令和5年度は名目で15兆217億円（対前年度増加率+3.8%）、実質で13兆8445億円（対前年度増加率+0.8%）となり、「国内総生産」（595兆1843億円）に対するシェアは2.5%、「県内総生産」（46兆911億円）に対するシェアは32.6%（名目値ベース）となった。

実質市内総生産の対前年度増加率に対する増加寄与度を経済活動別に見ると、「製造業」が△1.0%のマイナス成長となったものの、「建設業」が+1.4%、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」が+0.7%、「不動産業」が+0.5%のプラス成長となるなど、全体では+0.8%のプラス成長となった。

平成23年度からの推移（実質値）をみると、実質市内総生産で最も多い「卸売・小売業」は、概ね横ばいで推移しているが、消費税率の上げがあった26年度と令和元年度及び新型コロナウイルス感染症の影響で経済活動が抑制された2年度は減少した。また、「製造業」は増減を繰り返して推移している。

主な経済活動の生産における個別動向は、次のとおりである。

- ・卸売・小売業全体の対前年度増加率は、名目+1.6%、実質△5.0%となった。
- ・専門・科学技術、業務支援サービス業全体の対前年度増加率は、名目+3.3%、実質△0.0%となった。
- ・不動産業全体の対前年度増加率は、名目+3.3%、実質+4.5%となった。
- ・製造業全体の対前年度増加率は、名目は△5.1%、実質△11.3%となった。
- ・情報通信業全体の対前年度増加率は、名目+1.6%、実質△0.1%となった。
- ・保健衛生・社会事業全体の対前年度増加率は、名目+0.4%、実質+1.3%となった。
- ・運輸・郵便業全体の対前年度増加率は、名目+10.3%、実質+7.4%となった。

【表2、図2、図4、統計表2主要系列表(1)・(2)参照】

【表2 市内総生産（生産側）の経済活動別内訳】

(単位:百万円、%)

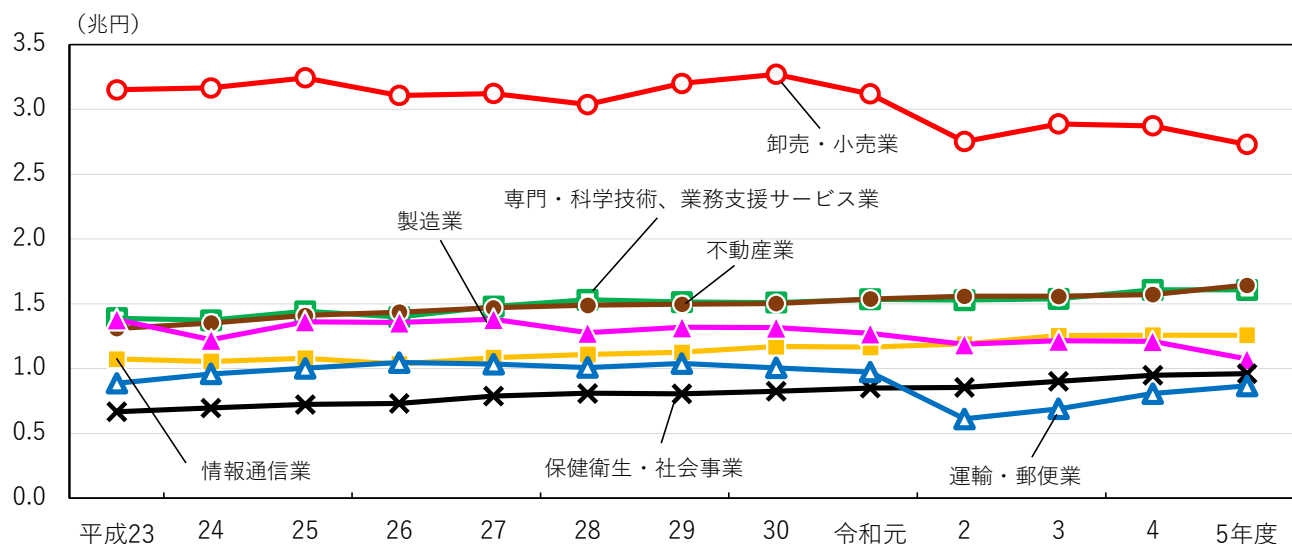
項 目 (名 目)	実 数			構 成 比		対前年度増加率		増加寄与度 ^{注1)}	
	令和 3 年 度	4 年 度	5 年 度	令和 4 年 度	5 年 度	令和 4 年 度	5 年 度	令和 4 年 度	5 年 度
1 農 林 水 産 業	883	1,102	1,154	0.0	0.0	24.8	4.7	0.0	0.0
2 鉱 業	41	61	71	0.0	0.0	48.8	16.4	0.0	0.0
3 製 造 業	1,168,599	1,196,553	1,135,522	8.3	7.6	2.4	-5.1	0.2	-0.4
4 電 気・ガ 斯・水 道・廃 棄 物 処 理 業	264,598	273,731	307,848	1.9	2.0	3.5	12.5	0.1	0.2
5 建 設 業	738,367	704,097	914,053	4.9	6.1	-4.6	29.8	-0.2	1.5
6 卸 売 ・ 小 売 業	3,136,526	3,312,058	3,363,804	22.9	22.4	5.6	1.6	1.3	0.4
7 運 輸 ・ 郵 便 業	735,647	851,855	940,020	5.9	6.3	15.8	10.3	0.8	0.6
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	203,625	218,561	255,746	1.5	1.7	7.3	17.0	0.1	0.3
9 情 報 通 信 業	1,189,781	1,162,144	1,180,692	8.0	7.9	-2.3	1.6	-0.2	0.1
10 金 融 ・ 保 険 業	559,514	614,326	669,461	4.2	4.5	9.8	9.0	0.4	0.4
11 不 動 産 業	1,582,128	1,590,114	1,642,623	11.0	10.9	0.5	3.3	0.1	0.4
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	1,690,370	1,773,860	1,832,904	12.3	12.2	4.9	3.3	0.6	0.4
13 公 務 業	634,836	659,055	659,002	4.6	4.4	3.8	-0.0	0.2	-0.0
14 教 育 業	414,576	423,172	424,081	2.9	2.8	2.1	0.2	0.1	0.0
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	902,730	934,020	937,455	6.5	6.2	3.5	0.4	0.2	0.0
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	532,050	538,515	551,182	3.7	3.7	1.2	2.4	0.0	0.1
小 計	13,754,271	14,253,224	14,815,618	98.5	98.6	3.6	3.9	3.6	3.9
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	337,719	405,430	385,190	2.8	2.6	20.0	-5.0	0.5	-0.1
(控除)総資本形成に係る消費税	146,993	184,100	179,151	1.3	1.2	25.2	-2.7	0.3	-0.0
市 内 総 生 産	13,944,997	14,474,554	15,021,657	100.0	100.0	3.8	3.8	3.8	3.8
(参考)県内総生産 ^{注2)}	40,677,403	43,065,266	46,091,073	-	-	5.9	7.0	-	-
(実 質)^{注3)}									
1 農 林 水 産 業	855	1,084	1,141	26.8	5.2	0.0	0.0
2 鉱 業
3 製 造 業	1,213,959	1,210,952	1,073,820	-0.2	-11.3	-0.0	-1.0
4 電 気・ガ 斯・水 道・廃 棄 物 処 理 業	259,089	306,188	402,707	18.2	31.5	0.4	0.7
5 建 設 業	679,149	643,289	836,617	-5.3	30.1	-0.3	1.4
6 卸 売 ・ 小 売 業	2,887,535	2,873,460	2,730,243	-0.5	-5.0	-0.1	-1.0
7 運 輸 ・ 郵 便 業	689,194	806,426	866,287	17.0	7.4	0.9	0.4
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	191,662	200,316	197,694	4.5	-1.3	0.1	-0.0
9 情 報 通 信 業	1,254,601	1,258,565	1,257,889	0.3	-0.1	0.0	-0.0
10 金 融 ・ 保 険 業	612,868	670,983	675,730	9.5	0.7	0.4	0.0
11 不 動 産 業	1,556,952	1,572,689	1,643,169	1.0	4.5	0.1	0.5
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	1,538,880	1,607,945	1,607,593	4.5	-0.0	0.5	-0.0
13 公 務 業	617,149	626,045	610,556	1.4	-2.5	0.1	-0.1
14 教 育 業	404,801	411,333	404,992	1.6	-1.5	0.0	-0.0
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	902,282	949,989	962,592	5.3	1.3	0.4	0.1
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	505,454	498,693	491,601	-1.3	-1.4	-0.1	-0.1
小 計	13,295,933	13,615,534	13,724,681	2.4	0.8	2.4	0.8
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	269,082	256,315	254,384	-4.7	-0.8	-0.1	-0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	111,890	133,428	125,672	19.2	-5.8	0.2	-0.1
市 内 総 生 産	13,452,728	13,728,921	13,844,548	2.1	0.8	2.1	0.8
(参考)県内総生産 ^{注2)}	40,716,681	42,618,493	44,143,061	4.7	3.6	-	-

注1) 増加寄与度(令和5年度)={内訳項目の増加額(令和5年度-令和4年度)/令和4年度の合計項目の額}×100。ただし、控除項目については、当該項目が増加する場合はマイナスとしている。 ※以後の表も同じ。

注2) 「2023年度あいちの県民経済計算」(愛知県統計課)による。

注3) 実質値は連鎖方式により推計を行っているため、実数値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実数値と必ずしも一致しない。

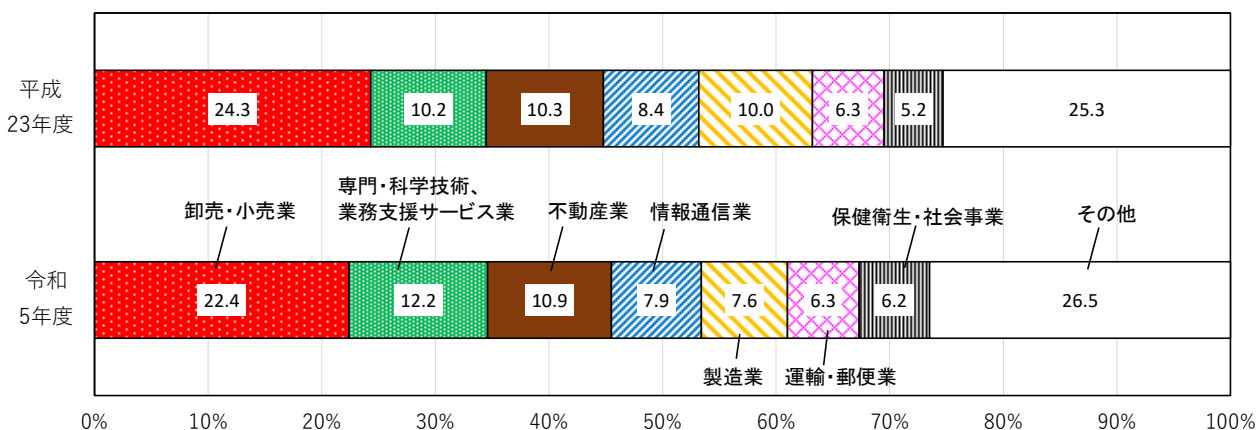
【図2 市内総生産（実質）の主な経済活動別推移】



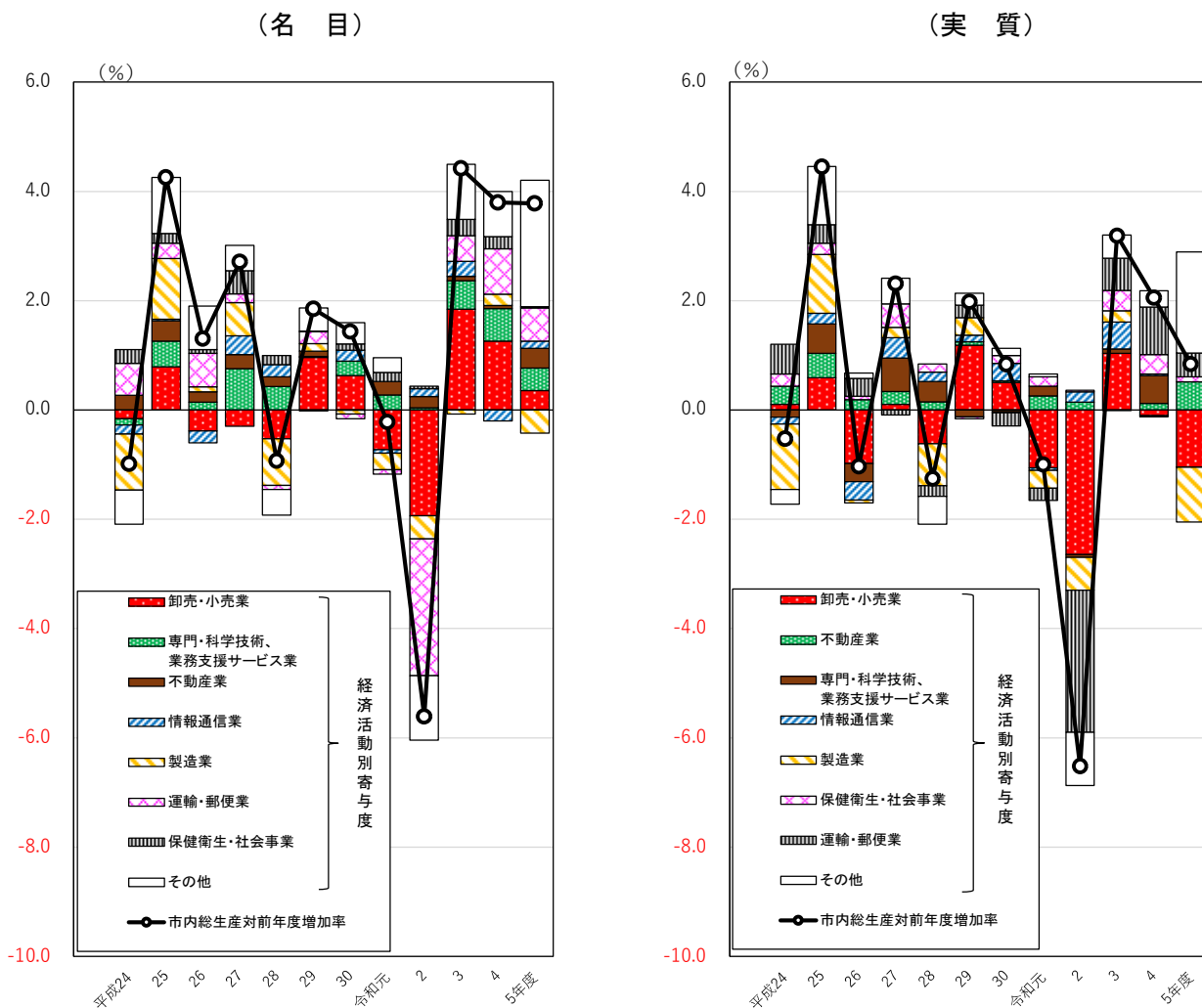
市内総生産の構成比（名目値）をみると、平成23年度、令和5年度ともに「卸売・小売業」の割合が最も高いが、23年度と比べて5年度は1.9%割合を下げている。また「情報通信業」、「製造業」なども割合を下げる一方で、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「不動産業」、「保険衛生・社会事業」などは割合を上げている。

【図3 参照】

【図3 市内総生産（名目）の主な経済活動別内訳】



【図4 市内総生産対前年度増加率と主な経済活動別寄与度の推移】



4 市民所得の分配

市民は、所有している労働や資本といった生産要素の用役を提供して、市の内外で生産活動に参加する。うち、市内居住者、市内に所在する法人、市機関等の報酬（賃金、利潤、利子等）の総計が「市民所得」である。令和5年度の「市民所得」は9兆7641億円となり、対前年度増加率は+2.6%であった。

内訳については、次のとおりである。

<市民雇用者報酬>

平成23年度以降一貫して増加し続けてきた「市民雇用者報酬」は、令和2年度に減少へ転じたが、3年度以降は再度増加し、5年度は6兆3564億円となった。

対前年度増加率は+1.7%となり、国（+1.9%）と愛知県（+1.5%）とともに増加となっている。

<財産所得>

令和5年度は受取が5860億円、支払が195億円となり、受取から支払を差し引いた「財産所得」は5665億円で、対前年度増加率は△2.3%となった。

制度部門別では、「一般政府（地方政府等（政令市）」及び「対家計民間非営利団体」は前年と比べて増加しているが、「家計」は前年と比較して減少している。

<企業所得>

「企業所得」は平成23年度から29年度までは毎年増減を繰り返してきたが、令和2年度に大きく減少したものの徐々に増加し、5年度は対前年度増加率+5.7%の2兆8411億円で3年度以降は増加を続けている。

<市民所得>

令和5年度の「1人当たり市民所得*」は420万円となり、対前年度増加率は+2.6%となった。

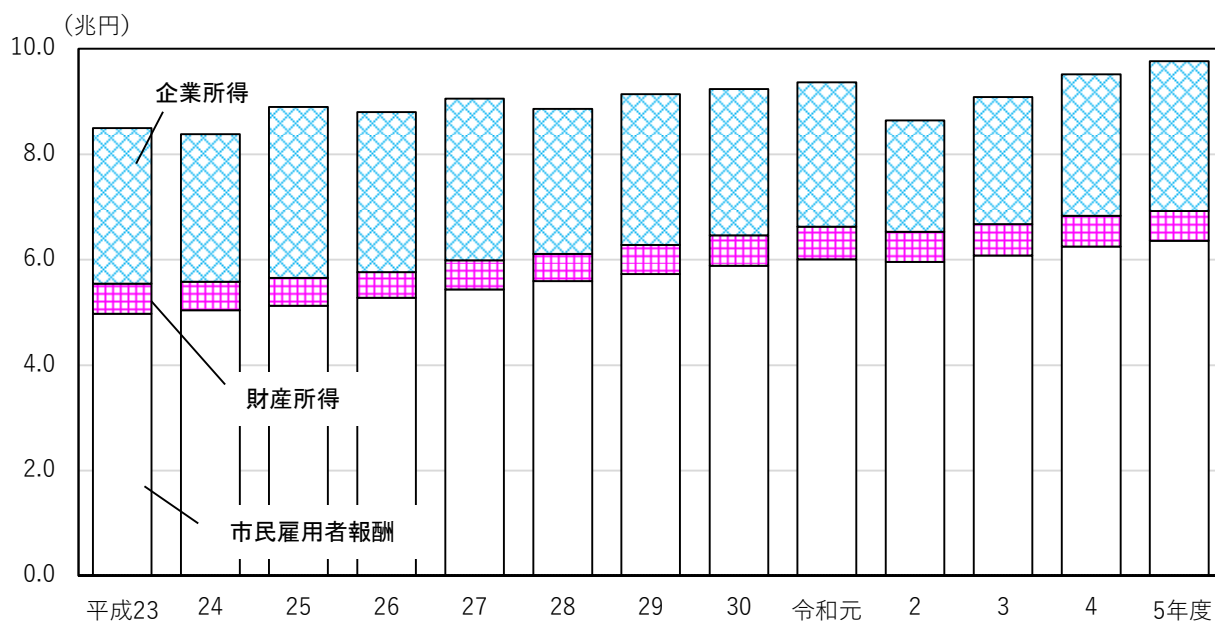
(*「1人当たり市民所得」は、市民所得全体を各年度10月1日現在の人口で除したもので、財産所得や企業所得も含んだ市経済全体の所得水準を示す指標であり、市民個人の所得や賃金水準を示すものではない。)

【表3、図5、図6、統計表2主要系列表(3)、統計表4関連指標等(1) 参照】

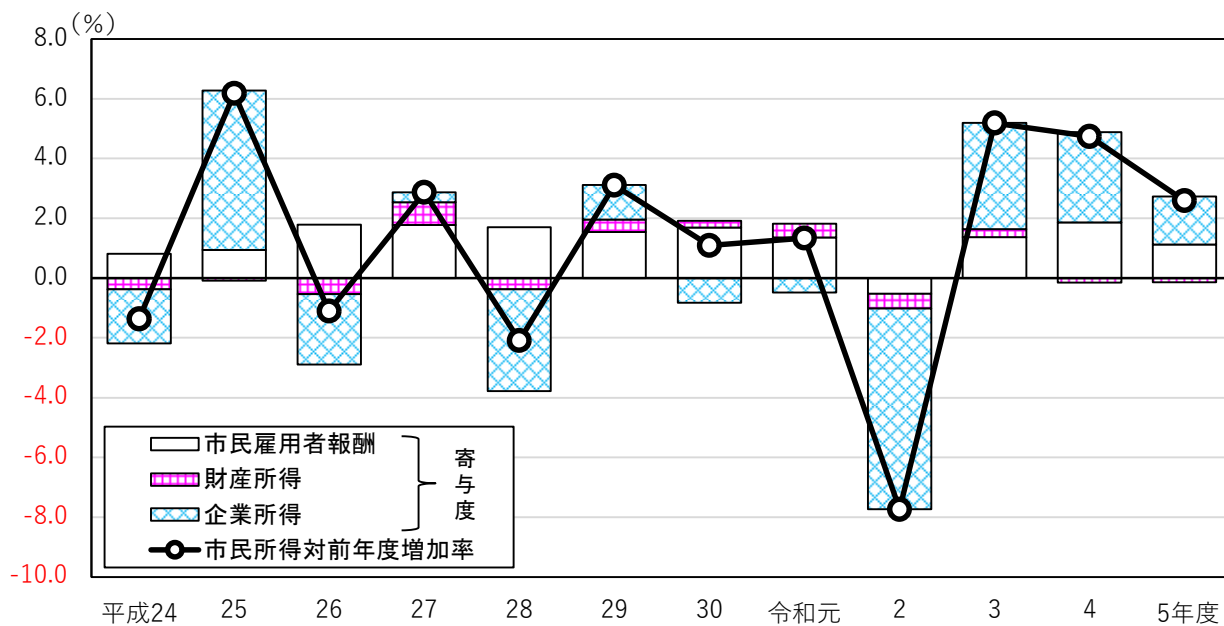
【表3 市民所得（名目）の内訳】

項 目	実 数			構 成 比		対前年度増加率		増 加 寄 与 度	
	令和	4 年 度	5 年 度	令和	5 年 度	令和	5 年 度	令和	5 年 度
	3 年 度			4 年 度		4 年 度		4 年 度	
1 市 民 雇 用 者 報 酬	6,079,137	6,248,767	6,356,416	65.7	65.1	2.8	1.7	1.9	1.1
(1) 賃 金 ・ 俸 給	5,141,289	5,283,773	5,384,638	55.5	55.1	2.8	1.9	1.6	1.1
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	937,848	964,994	971,778	10.1	10.0	2.9	0.7	0.3	0.1
2 財 産 所 得	593,030	579,618	566,543	6.1	5.8	-2.3	-2.3	-0.1	-0.1
a 受 取	617,326	603,015	585,995	6.3	6.0	-2.3	-2.8	-0.2	-0.2
b 支 払	24,296	23,397	19,452	0.2	0.2	-3.7	-16.9	-0.0	-0.0
(1) 一般政府(地方政府等(政令市))	2,934	4,813	7,035	0.1	0.1	64.0	46.2	0.0	0.0
(2) 家 計	582,963	566,831	549,357	6.0	5.6	-2.8	-3.1	-0.2	-0.2
(3) 対家計民間非営利団体	7,133	7,974	10,151	0.1	0.1	11.8	27.3	0.0	0.0
3 企 業 所 得	2,414,543	2,688,897	2,841,112	28.3	29.1	11.4	5.7	3.0	1.6
(1) 民 間 法 人 企 業	1,567,050	1,775,428	2,105,006	18.7	21.6	13.3	18.6	2.3	3.5
(2) 公 的 企 業	-6,556	26,114	6,819	0.3	0.1	498.3	-73.9	0.4	-0.2
(3) 個 人 企 業	854,049	887,355	729,287	9.3	7.5	3.9	-17.8	0.4	-1.7
4 市 民 所 得	9,086,710	9,517,282	9,764,071	100.0	100.0	4.7	2.6	4.7	2.6
1人当たり市民所得 (千円)	3,907	4,092	4,197	-	-	4.7	2.6	-	-

【図5 市民所得（名目）内訳の推移】



【図6 市民所得（名目）対前年度増加率と内訳の寄与度の推移】



5 市内総生産（支出側）

市内居住者及び市内に所在する法人、国・地方公共団体の購入する財貨・サービスのうち中間投入分を除いた分（最終需要）の総計及び移出、移入からなる令和5年度の「市内総生産（支出側）」は、名目で15兆217億円（対前年度増加率+3.8%）、実質で13兆8445億円（対前年度増加率+0.8%）となった。

需要項目別では、令和5年度の対前年度増加率は、「民間最終消費支出」及び「総資本形成」は名目、実質ともにプラス、「地方政府等（政令市）最終消費支出」名目、実質ともにマイナスになった。また、「純出入等（移出、移入、統計上の不突合及び開差）」は、名目、実質ともにプラスとなった。

各項目の増減の内訳は、次のとおりである。

<民間最終消費支出>

総生産（支出側）全体の2分の1弱となる「民間最終消費支出」のうち、その大部分を占める「家計最終消費支出」は対前年度増加率で名目+3.5%、実質+0.9%となり、名目、実質ともに3年連続のプラスとなった。

名目での費目別では、「家具・家庭用機器・家事サービス」、「保健・医療」、「情報・通信」は減少したが、その他の項目では増加した。

民間最終消費支出全体では名目6兆8675億円、実質6兆3173億円となり、対前年度増加率は名目+3.6%、実質+1.0%となった。

<地方政府等（政令市）最終消費支出>

「地方政府等（政令市）最終消費支出」は、名目9829億円、実質9478億円となり、対前年度増加率は名目△0.7%、実質△1.7%となった。

<総資本形成>

企業の設備投資を示す「総固定資本形成」では、「民間」及び「公的」とともに増加し、「総固定資本形成」全体で名目3兆428億円、実質2兆6816億円と、対前年度増加率で名目+9.4%、実質+6.6%となった。

また、「在庫変動」については、「民間」、「公的」とともに減少した。

総資本形成全体では、名目3兆833億円、実質2兆7050億円となり、対前年度増加率は名目+5.3%、実質+2.6%となった。

<純移出等（移出、移入、統計上の不突合及び開差）>

「純移出等」は、主に『市外居住者による市内市場からの財貨・サービスの購入』（移出）と『市内居住者による市外市場からの財貨・サービスの購入』（移入）の差から成り、令和5年度は名目4兆880億円、実質3兆8744億円となり、対前年度増加率は名目+4.0%、実質+0.1%となった。

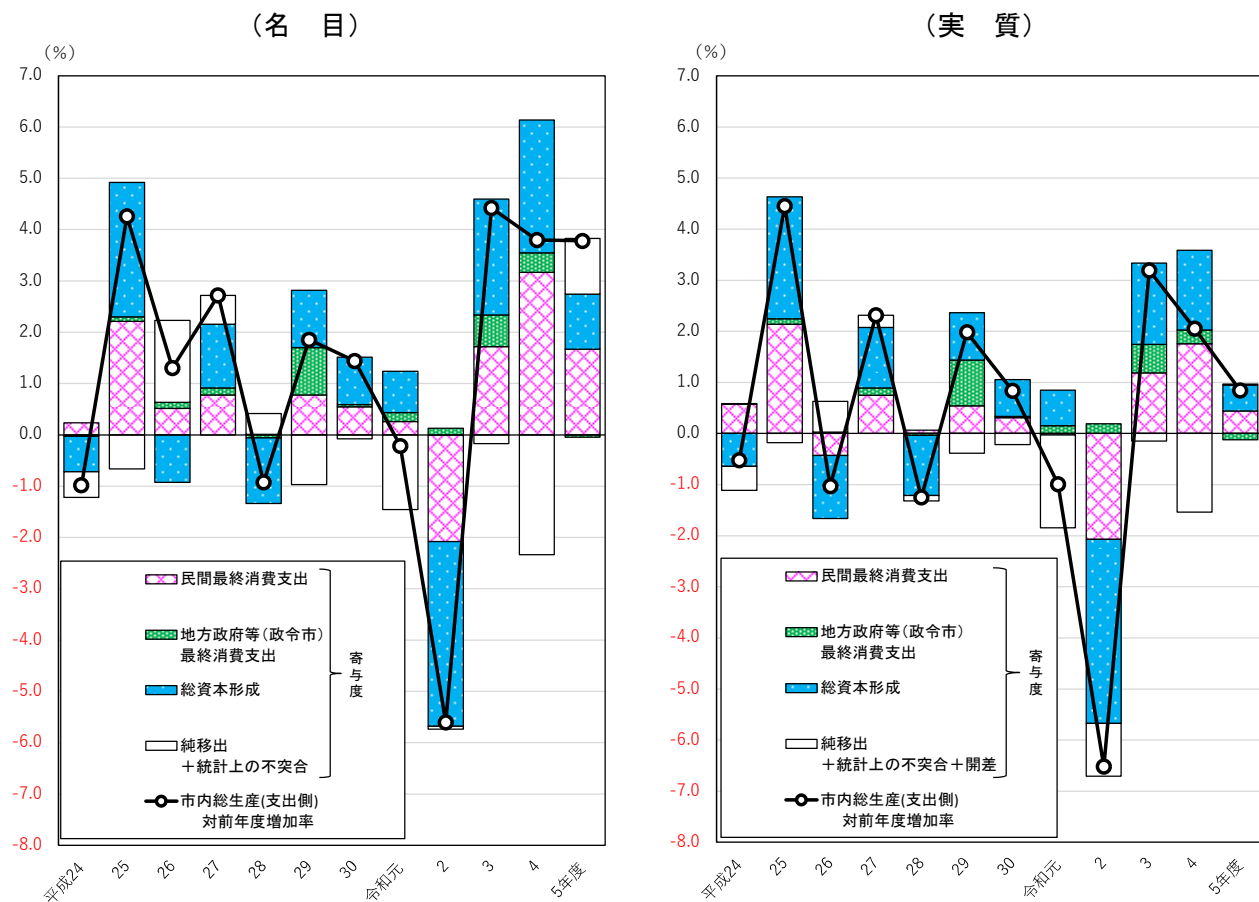
【表4、図7、統計表2主要系列表(4)・(5) 参照】

【表4 市内総生産（支出側）の内訳】

項 目	実 数			構成比		対前年度増加率		増加寄与度	
	令和 3 年 度	4 年 度	5 年 度	令和 4 年 度	5 年 度	令和 4 年 度	5 年 度	令和 4 年 度	5 年 度
(名 目)									
1 民間最終消費支出	6,184,577	6,626,212	6,867,464	45.8	45.7	7.1	3.6	3.2	1.7
2 地方政府等(政令市)最終消費支出	936,217	989,621	982,894	6.8	6.5	5.7	-0.7	0.4	-0.0
3 総 資 本 形 成	2,567,194	2,927,377	3,083,341	20.2	20.5	14.0	5.3	2.6	1.1
(1) 総 固 定 資 本 形 成	2,602,179	2,781,553	3,042,830	19.2	20.3	6.9	9.4	1.3	1.8
a 民 間 的	2,306,204	2,519,189	2,748,961	17.4	18.3	9.2	9.1	1.5	1.6
b 公 的	295,975	262,364	293,869	1.8	2.0	-11.4	12.0	-0.2	0.2
(2) 在 庫 変 動	-34,985	145,824	40,511	1.0	0.3	-	-	-	-
4 純移出+統計上の不突合	4,257,009	3,931,344	4,087,958	27.2	27.2	-7.7	4.0	-2.3	1.1
5 市内総生産(支出側)(市場価格)	13,944,997	14,474,554	15,021,657	100.0	100.0	3.8	3.8	3.8	3.8
(実 質)									
1 民間最終消費支出	6,020,579	6,256,873	6,317,348	3.9	1.0	1.8	0.4
2 地方政府等(政令市)最終消費支出	927,866	964,543	947,824	4.0	-1.7	0.3	-0.1
3 総 資 本 形 成	2,425,790	2,635,449	2,704,975	8.6	2.6	1.6	0.5
(1) 総 固 定 資 本 形 成	2,460,603	2,515,539	2,681,630	2.2	6.6	0.4	1.2
a 民 間 的	2,185,172	2,283,024	2,429,596	4.5	6.4	0.7	1.1
b 公 的	274,136	232,294	251,703	-15.3	8.4	-0.3	0.1
(2) 在 庫 変 動	-33,233	122,348	33,053	-	-	-	-
4 純移出+統計上の不突合+開差	4,078,493	3,872,056	3,874,401	-5.1	0.1	-1.5	0.0
5 市内総生産(支出側)(市場価格)	13,452,728	13,728,921	13,844,548	2.1	0.8	2.1	0.8

注) 実質値は連鎖方式により推計を行っているため、実数値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実数値と必ずしも一致しない。

【図7 市内総生産（支出側）対前年度増加率と内訳の寄与度の推移】



統 計 表

(統計表の見方と用語の解説)

市民経済計算は、市民（市域）の経済活動の循環と構造を、生産・分配・支出の3面で整理したものである。いわば国民経済計算の名古屋市版である。

市民経済計算の対象とする経済活動は、生産された財貨・サービスが市場で取引されるものに原則限定している。したがって、主婦の家事労働などは含まれないが、例外として農家の自家消費と持ち家の帰属家賃（持ち家を利用することで生ずるサービス）は、市場で取引された農産物価格や家賃を参考に評価し、生産・分配・支出に加算している。

1 経済活動別市内総生産（生産側）

経済主体（個人、法人企業、政府など）の市内における生産活動によって1年間に新たに創造された付加価値の額を、経済主体の生産活動上の特徴により分類整理したもの。

(1) 市内総生産

産出額から中間投入（原材料等の物的経費及びサービス経費等）を控除したもの。

なお、市内総生産は市内概念（属地主義）によってとらえられたものであるため、市内で生産された生産物であれば、市外居住者に対して所得として分配されるものも含まれる。

農家の自家消費は「農業」で、持ち家の帰属家賃は「不動産業」で計上される。

(2) 輸入品に課される税・関税

関税、輸入品商品税及び輸入品に係る消費税からなり、輸入した事業所所在市で計上される。

なお、輸入品に課される税・関税は経済活動別に分割することが困難であるため、欄外で一括計上する。

(3) 総資本形成に係る消費税

課税業者の資本形成に係る消費税分は、他の仕入に係る消費税とともに、当該事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる制度（仕入税額控除という）が採られている。このため、支出系列の総資本形成（総固定資本形成、在庫変動）については、この控除分を除いた金額で記録されている（「修正グロス方式」と呼ばれる）。生産側から市内総生産を計測する際も、この総資本形成に係る消費税分について控除する必要があるが、経済活動別には分割が困難であるため一括して控除処理を行っている。

(4) 実質市内総生産（連鎖方式）

当該年度の価格ベースでの財貨・サービスの額について、その前年度の価格ベースに置き換えた額からの変動値（連鎖デフレーター）を算出し、各年度の連鎖デフレーターの累乗により特定年度次からの変動率を示すものである。

平成27暦年を基準とし、各年度の連鎖デフレーターを用いて乗除することにより、推計している。また、連鎖方式による実質値は加法整合性が成立しない（各項目の合計が集計項目と必ずしも一致しない）ため、その差を「開差」として示している。

実質経済成長率については、実質市内総生産（生産側）額の対前年度増加率で示している。

2 市民所得

市内に住所を有する個人や市内に存在する企業・政府等の事業所が生産要素を提供して得た所得である。市民所得は市民概念（属人主義）で計上される。

(1) 市民雇用者報酬

雇用者報酬とは、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額を指す。雇用者とは、市内に常時居住し、市場生産者・非市場生産者を問わずあらゆる生産活

動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれる。

ア 賃金・俸給

現金と現物の給与の双方を含むものである。このうち現金給与は、所得税や社会保険料のうち事業主負担分等の控除前の概念であり、一般雇用者の賃金、給与、手当、賞与等のほかに、役員報酬（給与、賞与）、議員歳費等も含まれる。現物給与は、自社製品等の支給、食事・通勤手当（通貨による支払いを除く）、消費物資の廉価販売等に要した費用、給与住宅差額家賃等が含まれる。

イ 雇主の社会負担

①雇主の現実社会負担

「雇主の現実年金負担」と「雇主の現実非年金負担」からなる。雇主の現実年金負担は、社会保障制度を含む社会保険制度のうち年金制度に係る雇主の実際の負担金を指し、社会保障基金のうち公的年金制度への雇主の負担金とともに、厚生年金基金や確定給付企業年金、確定拠出企業年金等の年金基金への雇主の負担金が含まれる。雇主の現実非年金負担には、社会保障制度のうち、医療保険、介護保険、雇用保険及び児童手当に関わる雇主の負担金等が含まれる。

②雇主の帰属社会負担

確定給付型の退職後所得保障制度や社会保障基金によらない公務災害補償等の雇主負担が含まれる。

(2) 財産所得（非企業部門）

一般政府（地方政府等（政令市））、家計、対家計民間非営利団体の各経済主体について、金融資産の所有者が他の経済主体に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得」と、土地等の所有者が他の経済主体に対してこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」からなる。また、企業部門の財産所得は企業所得に含まれる。

なお、一般政府には、中央政府、地方政府及びそれらによって設定、管理されている社会保障基金が含まれ、中央政府及び中央政府によって設定、管理されている社会保障基金を「中央政府等」、地方政府及び地方政府によって設定、管理されている社会保障基金を「地方政府等」とし、地方政府等のうち政令指定都市及び政令指定都市によって設定、管理されている社会保障基金を「地方政府等（政令市）」としている。

ア 利子

預貯金、手形、債券、その他の貸出金や借入金及び消費者債務等に関して発生したすべての利子からなるが、市民経済計算上における利子は会計上の利子と異なり、「間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM）」を含む概念である。

イ 法人企業の分配所得

法人企業の分配所得は、「配当」、「準法人企業所得からの引き出し」、「海外直接投資に関する再投資収益」からなるが、非企業部門では、「配当」及び「準法人企業所得からの引き出し」のうち公営住宅使用料等が計上される。このうち「配当」には、一般的な株式配当金のほか、投資信託や海外直接投資について投資家に実際に配分された分配金（インカムゲインを原資とする）や配当金が含まれる。

ウ その他の投資所得

「保険契約者に帰属する投資所得」、「年金受給権に係る投資所得」、「投資信託投資者に帰

属する投資所得」からなる。「保険契約者に帰属する投資所得」は、生命保険や非生命保険といった保険契約者から受託された資産である保険技術準備金からの投資により得られる所得及び保険契約者配当が含まれる。「年金受給権に係る投資所得」は、雇用関係をベースとする退職後所得保障（企業年金等）について、制度を運営する年金基金に対して、受給者たる雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得を指し、現実には年金基金が留保するものである。「投資信託投資者に帰属する投資所得」は、投資信託の留保利益分を指す。

エ 賃貸料

土地の純賃貸料と著作権使用料が含まれる。土地の純賃貸料は、総賃貸料から土地の所有に伴う税や維持費等の経費を控除した概念である。

(3) 企業所得

営業余剰・混合所得に財産所得の受払の差額を加えたものであり、企業会計上の経常利益に近いものである。

営業余剰・混合所得は、大きく「営業余剰」と「混合所得」に分けられる。営業余剰は、生産活動への貢献分として、法人企業部門（非金融法人企業と金融機関）の取り分を含むとともに、家計部門のうち持ち家の取り分も含む。一方、混合所得は、家計部門のうち持ち家を除く個人企業の取り分であり、その中に事業主等の労働報酬的要素を含むことから営業余剰と区別して混合所得と記録される。

3 市内総生産（支出側）

市内の生産活動によって生み出された付加価値は所得として分配される。その所得を支出面から把握したものである。

市内で生産及び移入された財貨・サービスは、市内での中間投入（企業が生産に使用する原材料等）や市内での最終需要（家計（個人企業を除く）の消費、住宅や企業設備等）、さらに市外への移出に使用される。

つまり次式が成り立つ。

$$\text{市内産出額} + \text{移入} = \text{市内中間投入} + \text{市民最終需要} + \text{移出}$$

これは、次のように変形できる。

$$\begin{aligned} \text{市民最終需要} + \text{移出} - \text{移入} &= \text{市内産出額} - \text{市内中間投入} \\ \text{(市内総生産 (支出側))} & \quad \quad \quad \text{(付加価値)} = \text{(市内総生産 (生産側))} \end{aligned}$$

よって、市内総生産（支出側）（左辺）は、市内で生産された付加価値（右辺）、つまり市内総生産（生産側）に概念上は等しい。ただし、両者は推計上の接近方法が異なっているため一致しないことがある。「統計上の不突合」は、この差を支出系列に掲げ両者のバランスをとったものである。

また、実質値は、生産側と同じく連鎖方式により推計する。

(1) 民間最終消費支出

ア 家計最終消費支出

市民である家計（個人企業を除く）が当該1年間に消費した財貨・サービスの総計であり、

農家の自家消費や持ち家の帰属家賃を含む。

イ 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体の産出額から財貨・サービスの販売と自己勘定による総固定資本形成（研究・開発）を控除したものである。

(2) 地方政府等（政令市）最終消費支出

地方政府等（政令市）の産出額から、他部門に販売した額（財貨・サービスの販売、例えば、公立学校の授業料）と自己勘定による総固定資本形成（研究・開発）を差し引いたものに、現物社会移転（市場産出の購入）（社会保障による介護費の給付等）を加えたものを地方政府等（政令市）最終消費支出として記録する。

(3) 総資本形成

民間法人企業、公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体及び家計（個人企業）の生産者としての支出（購入及び自己生産物の使用）のうち、中間消費とならないものであり、総固定資本形成と在庫変動からなる。

ア 総固定資本形成

有形または無形の資産の取得であり、①住宅、②その他の建物・構築物、③機械・設備、④育成生物資源（種畜、乳牛、果樹等）、⑤知的財産生産物（研究・開発、コンピュータ・ソフトウェア等）を含むものである。また、中間消費と総固定資本形成の区別は、1年以内に使用され尽くすか、あるいは将来に便益をもたらすかを基準としてなされる。

イ 在庫変動

企業及び一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料等の棚卸資産のある一定期間における物量的増減を市場価格で評価したものである。

(4) 財貨・サービスの移出（移入）

移出（移入）は、市民が市外へ（から）売却（購入）した財貨・サービスの受払と非市民の市内における財貨・サービスの消費（市民の市外における財貨・サービスの消費）等からなる。

なお、中央政府等並びに本市及び本市に設定、管理されている社会保障基金を除く地方政府等の生産及び支出について、域内（市内）で生産された財貨・サービスが準地域（市外）に移出され、準地域（市外）で中央政府等最終消費支出及び地方政府等最終消費支出として記録される。

1 市内総生産勘定(生産側及び支出側)

①実数 平成23年度～令和5年度

(単位:百万円)

項 目	平成						
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市内雇用者報酬	6,214,068	6,246,895	6,319,945	6,491,105	6,662,115	6,822,833	6,910,002
営業余剰・混合所得	3,112,587	2,967,850	3,265,043	3,063,363	3,111,989	2,844,690	2,959,122
固定資本減耗	2,800,572	2,753,283	2,896,051	2,928,355	2,961,335	2,925,558	2,969,239
生産・輸入品に課される税	846,751	881,237	907,924	1,077,070	1,195,671	1,204,424	1,211,188
(控除)補助金	78,178	80,236	76,509	74,036	79,029	74,012	71,890
市内総生産(生産側) (市場価格表示)	12,895,800	12,769,029	13,312,454	13,485,857	13,852,081	13,723,493	13,977,661
民間最終消費支出	5,542,296	5,572,415	5,855,196	5,923,948	6,028,782	6,029,944	6,136,214
地方政府等(政令市)最終消費支出	642,992	639,370	650,588	666,250	684,729	676,942	803,991
総固定資本形成	2,192,821	2,171,985	2,433,254	2,409,123	2,481,956	2,451,642	2,502,215
在庫変動	74,823	5,998	79,163	-20,055	74,243	-73,084	29,920
財貨・サービスの移出入(純)	4,306,369	4,040,431	4,571,285	4,438,321	4,380,668	4,361,625	4,351,217
統計上の不突合	136,499	338,830	-277,032	68,270	201,703	276,424	154,104
市内総生産(支出側) (市場価格表示)	12,895,800	12,769,029	13,312,454	13,485,857	13,852,081	13,723,493	13,977,661

(単位:百万円)

項 目	平成	令和				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
市内雇用者報酬	7,084,585	7,179,477	7,091,922	7,210,170	7,377,395	7,454,103
営業余剰・混合所得	2,932,165	2,806,348	2,063,419	2,242,725	2,384,185	2,818,148
固定資本減耗	3,006,859	3,006,888	2,995,380	3,175,836	3,348,943	3,422,626
生産・輸入品に課される税	1,226,656	1,231,068	1,278,985	1,399,686	1,541,734	1,519,290
(控除)補助金	71,694	76,152	75,071	83,420	177,703	192,510
市内総生産(生産側) (市場価格表示)	14,178,571	14,147,629	13,354,635	13,944,997	14,474,554	15,021,657
民間最終消費支出	6,212,816	6,249,705	5,955,404	6,184,577	6,626,212	6,867,464
地方政府等(政令市)最終消費支出	809,738	834,599	852,947	936,217	989,621	982,894
総固定資本形成	2,611,545	2,705,077	2,421,330	2,602,179	2,781,553	3,042,830
在庫変動	49,668	69,990	-155,442	-34,985	145,824	40,511
財貨・サービスの移出入(純)	4,315,027	3,920,724	3,586,699	3,743,030	3,764,312	3,586,352
統計上の不突合	179,777	367,534	693,697	513,979	167,032	501,606
市内総生産(支出側) (市場価格表示)	14,178,571	14,147,629	13,354,635	13,944,997	14,474,554	15,021,657

1 市内総生産勘定(生産側及び支出側)

②対前年度増加率 平成24年度～令和5年度

(単位:%)

項目	平成 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
市内雇用者報酬	0.5	1.2	2.7	2.6	2.4	1.3	2.5	1.3	-1.2	1.7	2.3	1.0
営業余剰・混合所得	-4.7	10.0	-6.2	1.6	-8.6	4.0	-0.9	-4.3	-26.5	8.7	6.3	18.2
固定資本減耗	-1.7	5.2	1.1	1.1	-1.2	1.5	1.3	0.0	-0.4	6.0	5.5	2.2
生産・輸入品に課される税	4.1	3.0	18.6	11.0	0.7	0.6	1.3	0.4	3.9	9.4	10.1	-1.5
(控除)補助金	2.6	-4.6	-3.2	6.7	-6.3	-2.9	-0.3	6.2	-1.4	11.1	113.0	8.3
市内総生産(生産側) (市場価格表示)	-1.0	4.3	1.3	2.7	-0.9	1.9	1.4	-0.2	-5.6	4.4	3.8	3.8
民間最終消費支出	0.5	5.1	1.2	1.8	0.0	1.8	1.2	0.6	-4.7	3.8	7.1	3.6
地方政府等(政令市) 最終消費支出	-0.6	1.8	2.4	2.8	-1.1	18.8	0.7	3.1	2.2	9.8	5.7	-0.7
総固定資本形成	-1.0	12.0	-1.0	3.0	-1.2	2.1	4.4	3.6	-10.5	7.5	6.9	9.4
在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財貨・サービスの移出入(純)	-6.2	13.1	-2.9	-1.3	-0.4	-0.2	-0.8	-9.1	-8.5	4.4	0.6	-4.7
統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市内総生産(支出側) (市場価格表示)	-1.0	4.3	1.3	2.7	-0.9	1.9	1.4	-0.2	-5.6	4.4	3.8	3.8

③構成比 平成23年度～令和5年度

(単位:%)

項目	平成 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
市内雇用者報酬	48.2	48.9	47.5	48.1	48.1	49.7	49.4	50.0	50.7	53.1	51.7	51.0	49.6
営業余剰・混合所得	24.1	23.2	24.5	22.7	22.5	20.7	21.2	20.7	19.8	15.5	16.1	16.5	18.8
固定資本減耗	21.7	21.6	21.8	21.7	21.4	21.3	21.2	21.2	21.3	22.4	22.8	23.1	22.8
生産・輸入品に課される税	6.6	6.9	6.8	8.0	8.6	8.8	8.7	8.7	8.7	9.6	10.0	10.7	10.1
(控除)補助金	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	1.2	1.3
市内総生産(生産側) (市場価格表示)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
民間最終消費支出	43.0	43.6	44.0	43.9	43.5	43.9	43.9	43.8	44.2	44.6	44.3	45.8	45.7
地方政府等(政令市) 最終消費支出	5.0	5.0	4.9	4.9	4.9	4.9	5.8	5.7	5.9	6.4	6.7	6.8	6.5
総固定資本形成	17.0	17.0	18.3	17.9	17.9	17.9	17.9	18.4	19.1	18.1	18.7	19.2	20.3
在庫変動	0.6	0.0	0.6	-0.1	0.5	-0.5	0.2	0.4	0.5	-1.2	-0.3	1.0	0.3
財貨・サービスの移出入(純)	33.4	31.6	34.3	32.9	31.6	31.8	31.1	30.4	27.7	26.9	26.8	26.0	23.9
統計上の不突合	1.1	2.7	-2.1	0.5	1.5	2.0	1.1	1.3	2.6	5.2	3.7	1.2	3.3
市内総生産(支出側) (市場価格表示)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2 主要系列表

(1) 経済活動別名目市内総生産 ①実数 平成23年度～28年度

(単位:百万円)

項 目	平成					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1. 農 林 水 産 業	1,612	1,483	1,236	940	968	1,001
(1) 農 業	1,602	1,474	1,227	930	959	992
(2) 林 業	10	9	9	10	9	9
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	-	-	-	-	-	-
3. 製 造 業	1,285,749	1,153,512	1,295,893	1,308,636	1,391,155	1,273,365
(1) 食 料 品	169,693	148,885	148,873	152,521	197,228	157,813
(2) 織 維 製 品	16,795	11,033	9,048	9,735	13,530	12,437
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	12,704	12,259	10,577	10,458	11,205	12,420
(4) 化 学	58,864	90,675	65,903	63,221	89,828	88,909
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	3,191	4,504	3,169	2,896	3,138	2,659
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	76,563	53,659	71,173	40,531	45,094	44,484
(7) 一 次 金 属	105,258	102,366	111,749	124,823	121,224	122,585
(8) 金 属 製 品	98,858	95,262	90,738	92,573	92,502	91,416
(9) は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	247,686	245,465	272,772	290,191	290,674	255,300
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	6,410	4,319	1,875	2,001	4,049	4,050
(11) 電 気 機 械	135,244	108,456	156,901	195,884	199,973	165,710
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	7,248	4,268	3,894	2,488	1,977	3,094
(13) 輸 送 用 機 械	189,711	139,040	187,983	197,019	166,362	160,251
(14) 印 刷 業	65,666	58,091	88,605	53,432	64,354	62,510
(15) そ の 他 の 製 造 業	91,858	75,230	72,633	70,863	90,017	89,727
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	234,514	230,478	224,396	247,349	286,899	267,925
(1) 電 気 業	82,632	81,934	75,889	97,750	132,419	121,813
(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	151,882	148,544	148,507	149,599	154,480	146,112
5. 建 設 業	518,341	503,492	598,195	599,155	668,619	634,907
6. 卸 売 ・ 小 売 業	3,131,024	3,109,945	3,210,723	3,159,869	3,120,014	3,046,901
(1) 卸 売 業	2,386,277	2,330,416	2,374,188	2,335,393	2,291,218	2,221,993
(2) 小 売 業	744,747	779,529	836,535	824,476	828,796	824,908
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	816,378	892,031	927,115	1,008,046	1,029,715	1,019,733
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	333,654	317,043	328,554	340,225	331,333	360,197
9. 情 報 通 信 業	1,085,789	1,064,444	1,068,283	1,039,329	1,084,896	1,116,098
(1) 通 信 ・ 放 送 業	582,994	575,429	582,192	559,046	565,296	573,133
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	502,795	489,015	486,091	480,283	519,600	542,965
10. 金 融 ・ 保 険 業	562,592	544,259	550,573	541,074	534,759	512,243
11. 不 動 産 業	1,328,175	1,362,431	1,410,309	1,435,394	1,470,658	1,495,032
(1) 住 宅 賃 貸 業	1,054,911	1,080,950	1,111,229	1,112,579	1,112,765	1,110,382
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	273,264	281,481	299,080	322,815	357,893	384,650
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	1,311,531	1,296,907	1,356,429	1,375,359	1,476,945	1,536,548
13. 公 務	600,888	575,394	584,454	602,564	609,914	614,413
14. 教 育	422,180	412,646	415,541	426,182	404,342	398,053
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	670,293	702,835	726,246	735,915	793,049	816,051
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	569,772	554,890	548,242	543,660	538,942	524,947
17. 小 計	12,872,492	12,721,790	13,246,189	13,363,697	13,742,208	13,617,414
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	96,029	115,554	144,310	227,182	236,490	219,657
19. (控除)総資本形成に係る消費税	72,721	68,315	78,045	105,022	126,617	113,578
20. 市 内 総 生 産	12,895,800	12,769,029	13,312,454	13,485,857	13,852,081	13,723,493
(参考) 第 1 次 産 業	1,612	1,483	1,236	940	968	1,001
第 2 次 産 業	1,804,090	1,657,004	1,894,088	1,907,791	2,059,774	1,908,272
第 3 次 産 業	11,066,790	11,063,303	11,350,865	11,454,966	11,681,466	11,708,141

2 主要系列表

(1) 経済活動別名目市内総生産 ①実数 平成29年度～令和5年度

(単位:百万円)

項 目	平成	30年度	令和	2年度	3年度	4年度	5年度
	29年度		元年度				
1. 農 林 水 産 業	1,112	1,029	1,060	920	883	1,102	1,154
(1) 農 業	1,104	1,020	1,050	911	875	1,093	1,146
(2) 林 業	8	9	10	9	8	9	8
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	8	17	26	35	41	61	71
3. 製 造 業	1,292,346	1,282,815	1,239,422	1,179,000	1,168,599	1,196,553	1,135,522
(1) 食 料 品	133,506	137,965	143,013	137,297	120,489	124,860	143,698
(2) 織 維 製 品	10,507	10,879	11,527	15,750	15,323	11,709	16,620
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,848	15,195	13,425	11,020	8,616	10,492	10,923
(4) 化 学	79,727	81,672	81,827	99,532	76,290	85,701	96,348
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	2,149	2,314	2,294	2,573	2,147	3,512	2,432
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	57,698	63,812	61,906	38,751	32,862	35,128	35,137
(7) 一 次 金 属	128,114	139,548	148,257	110,403	143,189	180,143	160,525
(8) 金 属 製 品	100,205	108,747	109,908	114,720	102,463	101,290	104,679
(9) はん用・生産用・業務用機械	250,155	221,158	220,592	207,061	196,402	182,117	165,039
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	3,881	2,841	3,376	5,904	10,637	6,066	6,284
(11) 電 気 機 械	208,533	207,273	175,076	158,831	154,241	147,929	88,709
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	1,316	1,689	1,008	2,150	4,329	1,730	3,188
(13) 輸 送 用 機 械	148,214	143,437	108,930	121,731	159,706	162,603	170,739
(14) 印 刷 業	60,373	55,613	62,938	45,450	44,609	46,921	44,821
(15) そ の 他 の 製 造 業	95,120	90,672	95,345	107,827	97,296	96,352	86,380
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	274,171	272,915	284,144	281,456	264,598	273,731	307,848
(1) 電 気 業	123,486	125,224	129,515	126,653	74,530	61,626	102,362
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	150,685	147,691	154,629	154,803	190,068	212,105	205,486
5. 建 設 業	627,996	654,811	699,495	672,415	738,367	704,097	914,053
6. 卸 売 ・ 小 売 業	3,178,732	3,266,598	3,163,758	2,890,355	3,136,526	3,312,058	3,363,804
(1) 卸 売 業	2,339,979	2,417,067	2,319,866	2,072,269	2,305,932	2,449,717	2,464,209
(2) 小 売 業	838,753	849,531	843,892	818,086	830,594	862,341	899,595
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,049,917	1,038,154	1,027,142	672,857	735,647	851,855	940,020
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	366,068	366,604	338,941	215,715	203,625	218,561	255,746
9. 情 報 通 信 業	1,113,792	1,142,273	1,132,988	1,152,926	1,189,781	1,162,144	1,180,692
(1) 通 信 ・ 放 送 業	568,280	575,274	544,777	580,615	573,305	542,495	554,885
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	545,512	566,999	588,211	572,311	616,476	619,649	625,807
10. 金 融 ・ 保 険 業	511,123	512,616	530,951	552,182	559,514	614,326	669,461
11. 不 動 産 業	1,507,651	1,506,489	1,541,629	1,571,282	1,582,128	1,590,114	1,642,623
(1) 住 宅 賃 貸 業	1,117,987	1,115,554	1,140,678	1,170,044	1,193,425	1,201,954	1,238,527
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	389,664	390,935	400,951	401,238	388,703	388,160	404,096
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	1,539,420	1,576,033	1,615,074	1,620,657	1,690,370	1,773,860	1,832,904
13. 公 務	629,334	642,285	637,216	635,561	634,836	659,055	659,002
14. 教 育	407,865	409,263	414,136	413,135	414,576	423,172	424,081
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	817,431	833,122	856,531	863,344	902,730	934,020	937,455
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	544,937	548,860	553,192	497,912	532,050	538,515	551,182
17. 小 計	13,861,903	14,053,884	14,035,705	13,219,752	13,754,271	14,253,224	14,815,618
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	244,247	258,276	260,689	266,455	337,719	405,430	385,190
19. (控除)総資本形成に係る消費税	128,489	133,589	148,765	131,572	146,993	184,100	179,151
20. 市 内 総 生 産	13,977,661	14,178,571	14,147,629	13,354,635	13,944,997	14,474,554	15,021,657
(参考) 第 1 次 産 業	1,112	1,029	1,060	920	883	1,102	1,154
第 2 次 産 業	1,920,350	1,937,643	1,938,943	1,851,450	1,907,007	1,900,711	2,049,646
第 3 次 産 業	11,940,441	12,115,212	12,095,702	11,367,382	11,846,381	12,351,411	12,764,818

2 主要系列表

(1) 経済活動別名目市内総生産 ②対前年度増加率 平成24年度～令和5年度

(単位:%)

項 目	平成 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1. 農 林 水 産 業	-8.0	-16.7	-23.9	3.0	3.4	11.1	-7.5	3.0	-13.2	-4.0	24.8	4.7
(1) 農 業	-8.0	-16.8	-24.2	3.1	3.4	11.3	-7.6	2.9	-13.2	-4.0	24.9	4.8
(2) 林 業	-10.0	-	11.1	-10.0	-	-11.1	12.5	11.1	-10.0	-11.1	12.5	-11.1
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	-	-	-	-	-	...	112.5	52.9	34.6	17.1	48.8	16.4
3. 製 造 業	-10.3	12.3	1.0	6.3	-8.5	1.5	-0.7	-3.4	-4.9	-0.9	2.4	-5.1
(1) 食 料 品	-12.3	-0.0	2.5	29.3	-20.0	-15.4	3.3	3.7	-4.0	-12.2	3.6	15.1
(2) 織 維 製 品	-34.3	-18.0	7.6	39.0	-8.1	-15.5	3.5	6.0	36.6	-2.7	-23.6	41.9
(3) パルプ・紙・紙加工品	-3.5	-13.7	-1.1	7.1	10.8	3.4	18.3	-11.6	-17.9	-21.8	21.8	4.1
(4) 化 学	54.0	-27.3	-4.1	42.1	-1.0	-10.3	2.4	0.2	21.6	-23.4	12.3	12.4
(5) 石油・石炭製品	41.1	-29.6	-8.6	8.4	-15.3	-19.2	7.7	-0.9	12.2	-16.6	63.6	-30.8
(6) 窯業・土石製品	-29.9	32.6	-43.1	11.3	-1.4	29.7	10.6	-3.0	-37.4	-15.2	6.9	0.0
(7) 一 次 金 属	-2.7	9.2	11.7	-2.9	1.1	4.5	8.9	6.2	-25.5	29.7	25.8	-10.9
(8) 金 属 製 品	-3.6	-4.7	2.0	-0.1	-1.2	9.6	8.5	1.1	4.4	-10.7	-1.1	3.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	-0.9	11.1	6.4	0.2	-12.2	-2.0	-11.6	-0.3	-6.1	-5.1	-7.3	-9.4
(10) 電子部品・デバイス	-32.6	-56.6	6.7	102.3	0.0	-4.2	-26.8	18.8	74.9	80.2	-43.0	3.6
(11) 電 気 機 械	-19.8	44.7	24.8	2.1	-17.1	25.8	-0.6	-15.5	-9.3	-2.9	-4.1	-40.0
(12) 情報・通信機器	-41.1	-8.8	-36.1	-20.5	56.5	-57.5	28.3	-40.3	113.3	101.3	-60.0	84.3
(13) 輸 送 用 機 械	-26.7	35.2	4.8	-15.6	-3.7	-7.5	-3.2	-24.1	11.8	31.2	1.8	5.0
(14) 印 刷 業	-11.5	52.5	-39.7	20.4	-2.9	-3.4	-7.9	13.2	-27.8	-1.9	5.2	-4.5
(15) その他の製造業	-18.1	-3.5	-2.4	27.0	-0.3	6.0	-4.7	5.2	13.1	-9.8	-1.0	-10.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-1.7	-2.6	10.2	16.0	-6.6	2.3	-0.5	4.1	-0.9	-6.0	3.5	12.5
(1) 電 気 業	-0.8	-7.4	28.8	35.5	-8.0	1.4	1.4	3.4	-2.2	-41.2	-17.3	66.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-2.2	-0.0	0.7	3.3	-5.4	3.1	-2.0	4.7	0.1	22.8	11.6	-3.1
5. 建 設 業	-2.9	18.8	0.2	11.6	-5.0	-1.1	4.3	6.8	-3.9	9.8	-4.6	29.8
6. 卸 売 ・ 小 売 業	-0.7	3.2	-1.6	-1.3	-2.3	4.3	2.8	-3.1	-8.6	8.5	5.6	1.6
(1) 卸 売 業	-2.3	1.9	-1.6	-1.9	-3.0	5.3	3.3	-4.0	-10.7	11.3	6.2	0.6
(2) 小 売 業	4.7	7.3	-1.4	0.5	-0.5	1.7	1.3	-0.7	-3.1	1.5	3.8	4.3
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	9.3	3.9	8.7	2.1	-1.0	3.0	-1.1	-1.1	-34.5	9.3	15.8	10.3
8. 宿泊・飲食サービス業	-5.0	3.6	3.6	-2.6	8.7	1.6	0.1	-7.5	-36.4	-5.6	7.3	17.0
9. 情報通信業	-2.0	0.4	-2.7	4.4	2.9	-0.2	2.6	-0.8	1.8	3.2	-2.3	1.6
(1) 通 信 ・ 放 送 業	-1.3	1.2	-4.0	1.1	1.4	-0.8	1.2	-5.3	6.6	-1.3	-5.4	2.3
(2) 情報サービス・映像制作業	-2.7	-0.6	-1.2	8.2	4.5	0.5	3.9	3.7	-2.7	7.7	0.5	1.0
10. 金 融 ・ 保 険 業	-3.3	1.2	-1.7	-1.2	-4.2	-0.2	0.3	3.6	4.0	1.3	9.8	9.0
11. 不 動 産 業	2.6	3.5	1.8	2.5	1.7	0.8	-0.1	2.3	1.9	0.7	0.5	3.3
(1) 住 宅 賃 貸 業	2.5	2.8	0.1	0.0	-0.2	0.7	-0.2	2.3	2.6	2.0	0.7	3.0
(2) その他の不動産業	3.0	6.3	7.9	10.9	7.5	1.3	0.3	2.6	0.1	-3.1	-0.1	4.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	-1.1	4.6	1.4	7.4	4.0	0.2	2.4	2.5	0.3	4.3	4.9	3.3
13. 公 務	-4.2	1.6	3.1	1.2	0.7	2.4	2.1	-0.8	-0.3	-0.1	3.8	-0.0
14. 教 育	-2.3	0.7	2.6	-5.1	-1.6	2.5	0.3	1.2	-0.2	0.3	2.1	0.2
15. 保健衛生・社会事業	4.9	3.3	1.3	7.8	2.9	0.2	1.9	2.8	0.8	4.6	3.5	0.4
16. その他のサービス	-2.6	-1.2	-0.8	-0.9	-2.6	3.8	0.7	0.8	-10.0	6.9	1.2	2.4
17. 小 計	-1.2	4.1	0.9	2.8	-0.9	1.8	1.4	-0.1	-5.8	4.0	3.6	3.9
18. 輸入品に課される税・関税	20.3	24.9	57.4	4.1	-7.1	11.2	5.7	0.9	2.2	26.7	20.0	-5.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	-6.1	14.2	34.6	20.6	-10.3	13.1	4.0	11.4	-11.6	11.7	25.2	-2.7
20. 市 内 総 生 産	-1.0	4.3	1.3	2.7	-0.9	1.9	1.4	-0.2	-5.6	4.4	3.8	3.8
(参考) 第 1 次 産 業	-8.0	-16.7	-23.9	3.0	3.4	11.1	-7.5	3.0	-13.2	-4.0	24.8	4.7
第 2 次 産 業	-8.2	14.3	0.7	8.0	-7.4	0.6	0.9	0.1	-4.5	3.0	-0.3	7.8
第 3 次 産 業	-0.0	2.6	0.9	2.0	0.2	2.0	1.5	-0.2	-6.0	4.2	4.3	3.3

2 主要系列表

(1) 経済活動別名目市内総生産 ③構成比 平成23年度～令和5年度

(単位:%)

項 目	平成 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1. 農 林 水 産 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(1) 農 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 林 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 製 造 業	10.0	9.0	9.7	9.7	10.0	9.3	9.2	9.0	8.8	8.8	8.4	8.3	7.6
(1) 食 料 品	1.3	1.2	1.1	1.1	1.4	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0
(2) 織 維 製 品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(4) 化 学	0.5	0.7	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	0.6	0.6
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.6	0.4	0.5	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2
(7) 一 次 金 属	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	0.8	1.0	1.2	1.1
(8) 金 属 製 品	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	0.7	0.7	0.7
(9) はん用・生産用・業務用機械	1.9	1.9	2.0	2.2	2.1	1.9	1.8	1.6	1.6	1.6	1.4	1.3	1.1
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
(11) 電 気 機 械	1.0	0.8	1.2	1.5	1.4	1.2	1.5	1.5	1.2	1.2	1.1	1.0	0.6
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(13) 輸 送 用 機 械	1.5	1.1	1.4	1.5	1.2	1.2	1.1	1.0	0.8	0.9	1.1	1.1	1.1
(14) 印 刷 業	0.5	0.5	0.7	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
(15) そ の 他 の 製 造 業	0.7	0.6	0.5	0.5	0.6	0.7	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	0.7	0.6
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	1.8	1.8	1.7	1.8	2.1	2.0	2.0	1.9	2.0	2.1	1.9	1.9	2.0
(1) 電 気 業	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.5	0.4	0.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.1	1.2	1.4	1.5	1.4
5. 建 設 業	4.0	3.9	4.5	4.4	4.8	4.6	4.5	4.6	4.9	5.0	5.3	4.9	6.1
6. 卸 売 ・ 小 売 業	24.3	24.4	24.1	23.4	22.5	22.2	22.7	23.0	22.4	21.6	22.5	22.9	22.4
(1) 卸 売 業	18.5	18.3	17.8	17.3	16.5	16.2	16.7	17.0	16.4	15.5	16.5	16.9	16.4
(2) 小 売 業	5.8	6.1	6.3	6.1	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.1	6.0	6.0	6.0
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	6.3	7.0	7.0	7.5	7.4	7.4	7.5	7.3	7.3	5.0	5.3	5.9	6.3
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.4	1.6	1.5	1.5	1.7
9. 情 報 通 信 業	8.4	8.3	8.0	7.7	7.8	8.1	8.0	8.1	8.0	8.6	8.5	8.0	7.9
(1) 通 信 ・ 放 送 業	4.5	4.5	4.4	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	3.9	4.3	4.1	3.7	3.7
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	3.9	3.8	3.7	3.6	3.8	4.0	3.9	4.0	4.2	4.3	4.4	4.3	4.2
10. 金 融 ・ 保 険 業	4.4	4.3	4.1	4.0	3.9	3.7	3.7	3.6	3.8	4.1	4.0	4.2	4.5
11. 不 動 産 業	10.3	10.7	10.6	10.6	10.6	10.9	10.8	10.6	10.9	11.8	11.3	11.0	10.9
(1) 住 宅 賃 貸 業	8.2	8.5	8.3	8.2	8.0	8.1	8.0	7.9	8.1	8.8	8.6	8.3	8.2
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	2.1	2.2	2.2	2.4	2.6	2.8	2.8	2.8	2.8	3.0	2.8	2.7	2.7
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	10.2	10.2	10.2	10.2	10.7	11.2	11.0	11.1	11.4	12.1	12.1	12.3	12.2
13. 公 務	4.7	4.5	4.4	4.5	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5	4.8	4.6	4.6	4.4
14. 教 育	3.3	3.2	3.1	3.2	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	3.1	3.0	2.9	2.8
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	5.2	5.5	5.5	5.5	5.7	5.9	5.8	5.9	6.1	6.5	6.5	6.5	6.2
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	4.4	4.3	4.1	4.0	3.9	3.8	3.9	3.9	3.9	3.7	3.8	3.7	3.7
17. 小 計	99.8	99.6	99.5	99.1	99.2	99.2	99.2	99.1	99.2	99.0	98.6	98.5	98.6
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	0.7	0.9	1.1	1.7	1.7	1.6	1.7	1.8	1.8	2.0	2.4	2.8	2.6
19. (控除)総資本形成に係る消費税	0.6	0.5	0.6	0.8	0.9	0.8	0.9	0.9	1.1	1.0	1.1	1.3	1.2
20. 市 内 総 生 産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 第 1 次 産 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第 2 次 産 業	14.0	13.0	14.2	14.1	14.9	13.9	13.7	13.7	13.7	13.9	13.7	13.1	13.6
第 3 次 産 業	85.8	86.6	85.3	84.9	84.3	85.3	85.4	85.4	85.5	85.1	85.0	85.3	85.0

2 主要系列表

(2) 経済活動別実質市内総生産 ①実数 平成23年度～28年度

(連鎖方式による)

(平成27暦年連鎖価格) (単位:百万円)

項 目	平成					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1. 農 林 水 産 業	1,867	1,576	1,378	1,066	950	829
(1) 農 業	1,858	1,568	1,371	1,056	941	821
(2) 林 業	10	10	8	10	9	8
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	-	-	-	-	-	-
3. 製 造 業	1,379,473	1,221,748	1,363,072	1,355,675	1,381,860	1,275,359
(1) 食 料 品	173,802	154,257	155,876	156,761	194,629	155,455
(2) 織 維 製 品	18,058	11,731	9,741	10,149	13,457	12,224
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,734	12,076	10,945	10,701	11,173	12,175
(4) 化 学	58,440	93,612	68,006	65,558	89,864	92,363
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	3,391	4,910	3,388	2,961	3,157	2,653
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	80,574	57,268	76,584	43,080	44,730	44,223
(7) 一 次 金 属	110,974	109,918	125,300	130,496	120,138	123,788
(8) 金 属 製 品	118,320	106,259	99,360	97,276	90,665	86,773
(9) はん用・生産用・業務用機械	283,707	263,946	286,661	301,132	287,833	251,116
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	5,853	4,236	1,743	2,045	4,132	4,390
(11) 電 気 機 械	131,834	108,703	155,749	198,937	199,100	172,879
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	7,206	4,460	4,171	2,702	1,850	2,896
(13) 輸 送 用 機 械	228,288	158,951	203,726	207,746	166,274	166,024
(14) 印 刷 業	61,527	56,936	88,209	53,628	64,307	59,530
(15) そ の 他 の 製 造 業	95,224	77,617	76,101	73,956	90,551	89,133
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	286,505	273,706	257,737	268,234	302,604	269,381
(1) 電 気 業	129,867	118,178	101,267	114,761	139,272	117,745
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	158,290	155,122	153,324	152,319	163,332	151,669
5. 建 設 業	541,357	526,381	620,081	604,307	668,953	630,810
6. 卸 売 ・ 小 売 業	3,151,940	3,165,944	3,243,601	3,108,971	3,123,137	3,037,237
(1) 卸 売 業	2,382,705	2,358,917	2,375,959	2,279,650	2,293,512	2,227,130
(2) 小 売 業	767,463	806,349	867,842	829,427	829,626	810,107
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	887,392	958,876	1,003,337	1,047,855	1,035,018	1,008,462
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	343,959	327,682	348,803	350,600	327,858	341,550
9. 情 報 通 信 業	1,073,660	1,056,196	1,081,706	1,036,028	1,085,743	1,109,863
(1) 通 信 ・ 放 送 業	571,536	564,562	585,602	558,183	567,013	576,183
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	502,373	491,834	496,124	477,904	518,730	533,663
10. 金 融 ・ 保 険 業	486,504	499,193	528,561	526,727	535,294	519,261
11. 不 動 産 業	1,309,388	1,352,942	1,411,438	1,436,909	1,468,813	1,489,895
(1) 住 宅 賃 貸 業	1,038,711	1,066,634	1,101,972	1,112,212	1,112,562	1,114,722
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	269,887	285,513	308,937	324,560	356,251	375,112
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	1,389,330	1,372,426	1,442,842	1,397,208	1,480,556	1,531,741
13. 公 務	607,916	589,862	602,487	604,081	609,772	615,029
14. 教 育	425,681	422,285	428,566	429,173	404,918	396,156
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	667,357	696,547	723,291	732,120	789,902	809,857
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	596,279	582,560	570,347	551,856	538,169	523,114
17. 小 計	13,142,655	13,052,847	13,632,025	13,451,851	13,753,545	13,559,746
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	140,008	164,656	184,728	223,301	245,067	250,693
19. (控除)総資本形成に係る消費税	117,679	112,081	128,655	116,195	126,828	112,216
20. 市 内 総 生 産	13,184,459	13,115,350	13,699,241	13,557,865	13,871,785	13,697,914
21. 開 差 (20 - (17 + 18 - 19))	19,475	9,927	11,142	-1,091	-	-308
(参考) 第 1 次 産 業	1,867	1,576	1,378	1,066	950	829
第 2 次 産 業	1,918,739	1,747,138	1,982,327	1,959,041	2,050,813	1,906,104
第 3 次 産 業	11,223,648	11,298,330	11,647,206	11,490,678	11,701,783	11,653,523

注) 実質値は連鎖方式により推計を行っているため、実数値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実数値と必ずしも一致せず、両者の差を「開差」として示している。

2 主要系列表

(2) 経済活動別実質市内総生産 ①実数 平成29年度～令和5年度

(連鎖方式による)

(平成27暦年連鎖価格) (単位:百万円)

項 目	平成		令和				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1. 農 林 水 産 業	936	872	942	801	855	1,084	1,141
(1) 農 業	928	864	933	793	850	1,077	1,134
(2) 林 業	7	8	9	8	6	7	7
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業
3. 製 造 業	1,319,250	1,317,205	1,271,068	1,187,160	1,213,959	1,210,952	1,073,820
(1) 食 料 品	134,668	139,737	142,644	133,304	123,080	128,535	135,808
(2) 織 維 製 品	10,731	11,347	11,535	15,519	15,853	12,917	15,746
(3) パルプ・紙・紙加工品	13,025	15,237	12,534	9,805	8,070	10,207	8,845
(4) 化 学	83,539	91,770	94,540	114,886	91,942	109,008	121,878
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	2,066	2,297	2,261	1,866	1,877	4,437	1,273
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	58,473	60,834	56,976	34,569	31,150	33,032	26,217
(7) 一 次 金 属	122,428	126,862	134,166	96,422	114,867	119,882	99,251
(8) 金 属 製 品	97,143	103,476	100,731	102,635	100,008	94,381	86,270
(9) はん用・生産用・業務用機械	252,379	227,539	227,522	212,436	211,887	200,288	172,176
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	4,028	3,315	4,322	7,727	14,684	8,434	8,983
(11) 電 気 機 械	229,604	229,961	199,080	179,486	190,666	186,338	104,479
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	1,299	1,692	1,021	2,217	4,448	1,915	3,216
(13) 輸 送 用 機 械	156,383	155,474	121,837	134,645	177,882	170,482	172,290
(14) 印 刷 業	57,439	53,642	60,733	41,888	41,143	43,991	40,219
(15) そ の 他 の 製 造 業	97,710	95,682	98,341	107,982	97,116	94,685	81,796
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	274,426	271,556	280,718	273,696	259,089	306,188	402,707
(1) 電 気 業	120,955	122,703	124,425	117,162	82,215	110,626	245,637
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	153,431	148,693	156,194	156,651	179,680	200,805	211,291
5. 建 設 業	618,333	640,813	666,610	637,152	679,149	643,289	836,617
6. 卸 売 ・ 小 売 業	3,199,792	3,270,239	3,121,413	2,752,466	2,887,535	2,873,460	2,730,243
(1) 卸 売 業	2,381,495	2,447,136	2,309,901	1,975,909	2,108,036	2,074,468	1,940,909
(2) 小 売 業	819,008	824,365	811,642	774,595	777,686	797,752	790,943
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,040,019	1,006,006	974,381	612,285	689,194	806,426	866,287
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	348,335	346,347	309,541	198,273	191,662	200,316	197,694
9. 情 報 通 信 業	1,126,553	1,170,748	1,164,196	1,190,302	1,254,601	1,258,565	1,257,889
(1) 通 信 ・ 放 送 業	590,597	618,795	601,880	657,107	670,041	656,386	671,188
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	536,068	552,344	561,435	537,973	585,773	600,446	587,987
10. 金 融 ・ 保 険 業	526,298	520,749	534,628	582,191	612,868	670,983	675,730
11. 不 動 産 業	1,498,183	1,502,591	1,538,291	1,558,319	1,556,952	1,572,689	1,643,169
(1) 住 宅 賃 貸 業	1,124,809	1,131,566	1,163,761	1,186,425	1,206,322	1,226,001	1,285,966
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	373,425	371,239	375,087	373,083	353,556	350,393	361,652
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	1,514,508	1,510,018	1,535,674	1,528,500	1,538,880	1,607,945	1,607,593
13. 公 務	624,153	631,059	621,586	627,740	617,149	626,045	610,556
14. 教 育	403,449	403,388	408,537	409,037	404,801	411,333	404,992
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	805,455	825,098	849,596	853,660	902,282	949,989	962,592
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	537,917	541,084	540,935	480,641	505,454	498,693	491,601
17. 小 計	13,838,735	13,958,206	13,819,638	12,871,404	13,295,933	13,615,534	13,724,681
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	255,933	255,262	260,341	265,535	269,082	256,315	254,384
19. (控除)総資本形成に係る消費税	125,213	127,363	133,870	101,438	111,890	133,428	125,672
20. 市 内 総 生 産	13,969,020	14,085,773	13,945,493	13,036,846	13,452,728	13,728,921	13,844,548
21. 開 差 (20 - (17 + 18 - 19))	-435	-332	-616	1,344	-397	-9,500	-8,845
(参考) 第 1 次 産 業	936	872	942	801	855	1,084	1,141
第 2 次 産 業	1,937,341	1,958,361	1,939,601	1,826,840	1,896,833	1,855,176	1,929,473
第 3 次 産 業	11,901,137	11,999,723	11,879,838	11,044,832	11,399,495	11,757,715	11,793,965

注) 実質値は連鎖方式により推計を行っているため、実数値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実数値と必ずしも一致せず、両者の差を「開差」として示している。

2 主要系列表

(2) 経済活動別実質市内総生産 ②対前年度増加率 平成24年度～令和5年度
(連鎖方式による)

(単位:%)

項 目	平成 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1. 農 林 水 産 業	-15.6	-12.5	-22.6	-10.9	-12.7	12.8	-6.8	8.1	-15.0	6.8	26.8	5.2
(1) 農 業	-15.6	-12.5	-23.0	-10.9	-12.8	13.1	-7.0	8.0	-15.0	7.1	26.7	5.3
(2) 林 業	-8.5	-14.6	20.9	-7.3	-9.1	-15.6	9.4	15.6	-11.3	-28.2	31.3	-7.9
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	-	-	-	-	-
3. 製 造 業	-11.4	11.6	-0.5	1.9	-7.7	3.4	-0.2	-3.5	-6.6	2.3	-0.2	-11.3
(1) 食 料 品	-11.2	1.0	0.6	24.2	-20.1	-13.4	3.8	2.1	-6.5	-7.7	4.4	5.7
(2) 織 維 製 品	-35.0	-17.0	4.2	32.6	-9.2	-12.2	5.7	1.7	34.5	2.2	-18.5	21.9
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	-5.2	-9.4	-2.2	4.4	9.0	7.0	17.0	-17.7	-21.8	-17.7	26.5	-13.3
(4) 化 学	60.2	-27.4	-3.6	37.1	2.8	-9.6	9.9	3.0	21.5	-20.0	18.6	11.8
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	44.8	-31.0	-12.6	6.6	-16.0	-22.1	11.1	-1.5	-17.5	0.6	136.4	-71.3
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	-28.9	33.7	-43.7	3.8	-1.1	32.2	4.0	-6.3	-39.3	-9.9	6.0	-20.6
(7) 一 次 金 属	-1.0	14.0	4.1	-7.9	3.0	-1.1	3.6	5.8	-28.1	19.1	4.4	-17.2
(8) 金 属 製 品	-10.2	-6.5	-2.1	-6.8	-4.3	12.0	6.5	-2.7	1.9	-2.6	-5.6	-8.6
(9) はん用・生産用・業務用機械	-7.0	8.6	5.0	-4.4	-12.8	0.5	-9.8	-0.0	-6.6	-0.3	-5.5	-14.0
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	-27.6	-58.9	17.3	102.1	6.2	-8.3	-17.7	30.4	78.8	90.0	-42.6	6.5
(11) 電 気 機 械	-17.5	43.3	27.7	0.1	-13.2	32.8	0.2	-13.4	-9.8	6.2	-2.3	-43.9
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	-38.1	-6.5	-35.2	-31.5	56.5	-55.1	30.3	-39.7	117.2	100.6	-56.9	67.9
(13) 輸 送 用 機 械	-30.4	28.2	2.0	-20.0	-0.2	-5.8	-0.6	-21.6	10.5	32.1	-4.2	1.1
(14) 印 刷 業	-7.5	54.9	-39.2	19.9	-7.4	-3.5	-6.6	13.2	-31.0	-1.8	6.9	-8.6
(15) そ の 他 の 製 造 業	-18.5	-2.0	-2.8	22.4	-1.6	9.6	-2.1	2.8	9.8	-10.1	-2.5	-13.6
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	-4.5	-5.8	4.1	12.8	-11.0	1.9	-1.0	3.4	-2.5	-5.3	18.2	31.5
(1) 電 気 業	-9.0	-14.3	13.3	21.4	-15.5	2.7	1.4	1.4	-5.8	-29.8	34.6	122.0
(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	-2.0	-1.2	-0.7	7.2	-7.1	1.2	-3.1	5.0	0.3	14.7	11.8	5.2
5. 建 設 業	-2.8	17.8	-2.5	10.7	-5.7	-2.0	3.6	4.0	-4.4	6.6	-5.3	30.1
6. 卸 売 ・ 小 売 業	0.4	2.5	-4.2	0.5	-2.8	5.4	2.2	-4.6	-11.8	4.9	-0.5	-5.0
(1) 卸 売 業	-1.0	0.7	-4.1	0.6	-2.9	6.9	2.8	-5.6	-14.5	6.7	-1.6	-6.4
(2) 小 売 業	5.1	7.6	-4.4	0.0	-2.4	1.1	0.7	-1.5	-4.6	0.4	2.6	-0.9
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	8.1	4.6	4.4	-1.2	-2.6	3.1	-3.3	-3.1	-37.2	12.6	17.0	7.4
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	-4.7	6.4	0.5	-6.5	4.2	2.0	-0.6	-10.6	-35.9	-3.3	4.5	-1.3
9. 情 報 通 信 業	-1.6	2.4	-4.2	4.8	2.2	1.5	3.9	-0.6	2.2	5.4	0.3	-0.1
(1) 通 信 ・ 放 送 業	-1.2	3.7	-4.7	1.6	1.6	2.5	4.8	-2.7	9.2	2.0	-2.0	2.3
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	-2.1	0.9	-3.7	8.5	2.9	0.5	3.0	1.6	-4.2	8.9	2.5	-2.1
10. 金 融 ・ 保 険 業	2.6	5.9	-0.3	1.6	-3.0	1.4	-1.1	2.7	8.9	5.3	9.5	0.7
11. 不 動 産 業	3.3	4.3	1.8	2.2	1.4	0.6	0.3	2.4	1.3	-0.1	1.0	4.5
(1) 住 宅 賃 貸 業	2.7	3.3	0.9	0.0	0.2	0.9	0.6	2.8	1.9	1.7	1.6	4.9
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	5.8	8.2	5.1	9.8	5.3	-0.4	-0.6	1.0	-0.5	-5.2	-0.9	3.2
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	-1.2	5.1	-3.2	6.0	3.5	-1.1	-0.3	1.7	-0.5	0.7	4.5	-0.0
13. 公 務	-3.0	2.1	0.3	0.9	0.9	1.5	1.1	-1.5	1.0	-1.7	1.4	-2.5
14. 教 育	-0.8	1.5	0.1	-5.7	-2.2	1.8	-0.0	1.3	0.1	-1.0	1.6	-1.5
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	4.4	3.8	1.2	7.9	2.5	-0.5	2.4	3.0	0.5	5.7	5.3	1.3
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	-2.3	-2.1	-3.2	-2.5	-2.8	2.8	0.6	-0.0	-11.1	5.2	-1.3	-1.4
17. 小 計	-0.7	4.4	-1.3	2.2	-1.4	2.1	0.9	-1.0	-6.9	3.3	2.4	0.8
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	17.6	12.2	20.9	9.7	2.3	2.1	-0.3	2.0	2.0	1.3	-4.7	-0.8
19. (控除)総資本形成に係る消費税	-4.8	14.8	-9.7	9.2	-11.5	11.6	1.7	5.1	-24.2	10.3	19.2	-5.8
20. 市 内 総 生 産	-0.5	4.5	-1.0	2.3	-1.3	2.0	0.8	-1.0	-6.5	3.2	2.1	0.8
(参考) 第 1 次 産 業	-15.6	-12.5	-22.6	-10.9	-12.7	12.8	-6.8	8.1	-15.0	6.8	26.8	5.2
第 2 次 産 業	-8.9	13.5	-1.2	4.7	-7.1	1.6	1.1	-1.0	-5.8	3.8	-2.2	4.0
第 3 次 産 業	0.7	3.1	-1.3	1.8	-0.4	2.1	0.8	-1.0	-7.0	3.2	3.1	0.3

2 主要系列表

(2) 経済活動別実質市内総生産 ③デフレーター実数 平成23年度～令和5年度
(連鎖方式による)

(平成27暦年=100)

項 目	平成 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1. 農 林 水 産 業	86.3	94.1	89.7	88.2	101.9	120.7	118.8	118.0	112.5	114.8	103.2	101.6	101.2
(1) 農 業	86.2	94.0	89.5	88.0	101.9	120.9	118.9	118.1	112.5	114.8	103.0	101.5	101.1
(2) 林 業	95.3	93.7	109.7	100.9	97.9	107.7	113.4	116.6	112.1	113.7	140.7	120.6	116.4
(3) 水 産 業
2. 鉱 業
3. 製 造 業	93.2	94.4	95.1	96.5	100.7	99.8	98.0	97.4	97.5	99.3	96.3	98.8	105.7
(1) 食 料 品	97.6	96.5	95.5	97.3	101.3	101.5	99.1	98.7	100.3	103.0	97.9	97.1	105.8
(2) 織 維 製 品	93.0	94.0	92.9	95.9	100.5	101.7	97.9	95.9	99.9	101.5	96.7	90.6	105.6
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	99.8	101.5	96.6	97.7	100.3	102.0	98.6	99.7	107.1	112.4	106.8	102.8	123.5
(4) 化 学	100.7	96.9	96.9	96.4	100.0	96.3	95.4	89.0	86.6	86.6	83.0	78.6	79.1
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	94.1	91.7	93.5	97.8	99.4	100.2	104.0	100.8	101.4	137.9	114.4	79.2	191.0
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	95.0	93.7	92.9	94.1	100.8	100.6	98.7	104.9	108.7	112.1	105.5	106.3	134.0
(7) 一 次 金 属	94.8	93.1	89.2	95.7	100.9	99.0	104.6	110.0	110.5	114.5	124.7	150.3	161.7
(8) 金 属 製 品	83.6	89.7	91.3	95.2	102.0	105.4	103.2	105.1	109.1	111.8	102.5	107.3	121.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	87.3	93.0	95.2	96.4	101.0	101.7	99.1	97.2	97.0	97.5	92.7	90.9	95.9
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	109.5	102.0	107.6	97.9	98.0	92.3	96.4	85.7	78.1	76.4	72.4	71.9	70.0
(11) 電 気 機 械	102.6	99.8	100.7	98.5	100.4	95.9	90.8	90.1	87.9	88.5	80.9	79.4	84.9
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	100.6	95.7	93.4	92.1	106.8	106.8	101.3	99.8	98.8	97.0	97.3	90.3	99.1
(13) 輸 送 用 機 械	83.1	87.5	92.3	94.8	100.1	96.5	94.8	92.3	89.4	90.4	89.8	95.4	99.1
(14) 印 刷 業	106.7	102.0	100.4	99.6	100.1	105.0	105.1	103.7	103.6	108.5	108.4	106.7	111.4
(15) そ の 他 の 製 造 業	96.5	96.9	95.4	95.8	99.4	100.7	97.3	94.8	97.0	99.9	100.2	101.8	105.6
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	81.9	84.2	87.1	92.2	94.8	99.5	99.9	100.5	101.2	102.8	102.1	89.4	76.4
(1) 電 気 業	63.6	69.3	74.9	85.2	95.1	103.5	102.1	102.1	104.1	108.1	90.7	55.7	41.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	96.0	95.8	96.9	98.2	94.6	96.3	98.2	99.3	99.0	98.8	105.8	105.6	97.3
5. 建 設 業	95.7	95.7	96.5	99.1	100.0	100.6	101.6	102.2	104.9	105.5	108.7	109.5	109.3
6. 卸 売 ・ 小 売 業	99.3	98.2	99.0	101.6	99.9	100.3	99.3	99.9	101.4	105.0	108.6	115.3	123.2
(1) 卸 売 業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8	98.3	98.8	100.4	104.9	109.4	118.1	127.0
(2) 小 売 業	97.0	96.7	96.4	99.4	99.9	101.8	102.4	103.1	104.0	105.6	106.8	108.1	113.7
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	92.0	93.0	92.4	96.2	99.5	101.1	101.0	103.2	105.4	109.9	106.7	105.6	108.5
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	97.0	96.8	94.2	97.0	101.1	105.5	105.1	105.8	109.5	108.8	106.2	109.1	129.4
9. 情 報 通 信 業	101.1	100.8	98.8	100.3	99.9	100.6	98.9	97.6	97.3	96.9	94.8	92.3	93.9
(1) 通 信 ・ 放 送 業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2	93.0	90.5	88.4	85.6	82.6	82.7
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	100.1	99.4	98.0	100.5	100.2	101.7	101.8	102.7	104.8	106.4	105.2	103.2	106.4
10. 金 融 ・ 保 険 業	115.6	109.0	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.8	91.3	91.6	99.1
11. 不 動 産 業	101.4	100.7	99.9	99.9	100.1	100.3	100.6	100.3	100.2	100.8	101.6	101.1	100.0
(1) 住 宅 賃 貸 業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	98.9	98.0	96.3
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	101.3	98.6	96.8	99.5	100.5	102.5	104.3	105.3	106.9	107.5	109.9	110.8	111.7
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	94.4	94.5	94.0	98.4	99.8	100.3	101.6	104.4	105.2	106.0	109.8	110.3	114.0
13. 公 務	98.8	97.5	97.0	99.7	100.0	99.9	100.8	101.8	102.5	101.2	102.9	105.3	107.9
14. 教 育	99.2	97.7	97.0	99.3	99.9	100.5	101.1	101.5	101.4	101.0	102.4	102.9	104.7
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.8	101.5	101.0	100.8	101.1	100.0	98.3	97.4
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	95.6	95.3	96.1	98.5	100.1	100.4	101.3	101.4	102.3	103.6	105.3	108.0	112.1
17. 小 計	97.9	97.5	97.2	99.3	99.9	100.4	100.2	100.7	101.6	102.7	103.4	104.7	107.9
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.5	158.2	151.4
19. (控除)総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.7	131.4	138.0	142.6
20. 市 内 総 生 産	97.8	97.4	97.2	99.5	99.9	100.2	100.1	100.7	101.4	102.4	103.7	105.4	108.5
(参考) 第 1 次 産 業	86.3	94.1	89.7	88.2	101.9	120.7	118.8	118.0	112.5	114.8	103.2	101.6	101.2
第 2 次 産 業	94.0	94.8	95.5	97.4	100.4	100.1	99.1	98.9	100.0	101.3	100.5	102.5	106.2
第 3 次 産 業	98.6	97.9	97.5	99.7	99.8	100.5	100.3	101.0	101.8	102.9	103.9	105.0	108.2

2 主要系列表

(2) 経済活動別実質市内総生産 ④デフレーター対前年度増加率 平成24年度～令和5年度
(連鎖方式による)

(単位:%)

項 目	平成 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1. 農 林 水 産 業	9.0	-4.7	-1.7	15.6	18.5	-1.6	-0.7	-4.7	2.1	-10.1	-1.5	-0.5
(1) 農 業	9.1	-4.8	-1.6	15.8	18.6	-1.6	-0.7	-4.7	2.1	-10.3	-1.4	-0.4
(2) 林 業	-1.6	17.1	-8.1	-2.9	10.0	5.3	2.8	-3.9	1.5	23.8	-14.3	-3.5
(3) 水 産 業
2. 鉱 業
3. 製 造 業	1.3	0.7	1.5	4.3	-0.8	-1.9	-0.6	0.1	1.8	-3.1	2.6	7.0
(1) 食 料 品	-1.1	-1.0	1.9	4.2	0.2	-2.3	-0.4	1.5	2.7	-5.0	-0.8	8.9
(2) 織 維 製 品	1.1	-1.2	3.3	4.8	1.2	-3.8	-2.1	4.2	1.6	-4.8	-6.2	16.4
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	1.7	-4.8	1.1	2.6	1.7	-3.3	1.1	7.4	4.9	-5.0	-3.7	20.1
(4) 化 学	-3.8	0.0	-0.5	3.7	-3.7	-0.9	-6.7	-2.7	0.1	-4.2	-5.3	0.6
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	-2.5	2.0	4.6	1.6	0.8	3.8	-3.1	0.7	35.9	-17.0	-30.8	141.3
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	-1.4	-0.8	1.2	7.2	-0.2	-1.9	6.3	3.6	3.2	-5.9	0.8	26.0
(7) 一 次 金 属	-1.8	-4.2	7.3	5.5	-1.9	5.7	5.1	0.5	3.6	8.9	20.5	7.6
(8) 金 属 製 品	7.3	1.9	4.2	7.2	3.3	-2.1	1.9	3.8	2.4	-8.3	4.7	13.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	6.5	2.3	1.3	4.8	0.7	-2.5	-1.9	-0.2	0.5	-4.9	-1.9	5.4
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	-6.9	5.5	-9.0	0.1	-5.8	4.4	-11.1	-8.9	-2.2	-5.2	-0.7	-2.7
(11) 電 気 機 械	-2.7	1.0	-2.3	2.0	-4.6	-5.2	-0.8	-2.4	0.6	-8.6	-1.9	7.0
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	-4.9	-2.4	-1.4	16.0	-0.0	-5.2	-1.5	-1.0	-1.8	0.4	-7.2	9.7
(13) 輸 送 用 機 械	5.3	5.5	2.8	5.5	-3.5	-1.8	-2.7	-3.1	1.1	-0.7	6.2	3.9
(14) 印 刷 業	-4.4	-1.5	-0.8	0.4	4.9	0.1	-1.4	-0.0	4.7	-0.1	-1.6	4.5
(15) そ の 他 の 製 造 業	0.5	-1.5	0.4	3.7	1.3	-3.3	-2.7	2.3	3.0	0.3	1.6	3.8
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	2.9	3.4	5.9	2.8	4.9	0.4	0.6	0.7	1.6	-0.7	-12.5	-14.5
(1) 電 気 業	9.0	8.1	13.7	11.6	8.8	-1.3	-0.0	2.0	3.9	-16.1	-38.5	-25.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-0.2	1.1	1.4	-3.7	1.9	1.9	1.1	-0.3	-0.2	7.0	-0.1	-7.9
5. 建 設 業	-0.1	0.9	2.8	0.8	0.7	0.9	0.6	2.7	0.6	3.0	0.7	-0.2
6. 卸 売 ・ 小 売 業	-1.1	0.8	2.7	-1.7	0.4	-1.0	0.6	1.5	3.6	3.4	6.1	6.9
(1) 卸 売 業	-1.4	1.1	2.5	-2.5	-0.1	-1.5	0.5	1.7	4.4	4.3	8.0	7.5
(2) 小 売 業	-0.4	-0.3	3.1	0.5	1.9	0.6	0.6	0.9	1.6	1.1	1.2	5.2
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1.1	-0.7	4.1	3.4	1.6	-0.2	2.2	2.2	4.2	-2.9	-1.0	2.7
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	-0.3	-2.6	3.0	4.1	4.4	-0.3	0.7	3.4	-0.6	-2.3	2.7	18.6
9. 情 報 通 信 業	-0.3	-2.0	1.6	-0.4	0.6	-1.7	-1.3	-0.3	-0.5	-2.1	-2.6	1.7
(1) 通 信 ・ 放 送 業	-0.1	-2.5	0.7	-0.5	-0.2	-3.3	-3.4	-2.6	-2.4	-3.2	-3.4	0.0
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	-0.7	-1.5	2.6	-0.3	1.6	0.0	0.9	2.1	1.5	-1.1	-1.9	3.1
10. 金 融 ・ 保 険 業	-5.7	-4.5	-1.4	-2.7	-1.3	-1.6	1.4	0.9	-4.5	-3.7	0.3	8.2
11. 不 動 産 業	-0.7	-0.8	-0.0	0.2	0.2	0.3	-0.4	-0.0	0.6	0.8	-0.5	-1.1
(1) 住 宅 賃 貸 業	-0.2	-0.5	-0.8	-0.0	-0.4	-0.2	-0.8	-0.6	0.6	0.3	-0.9	-1.8
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	-2.6	-1.8	2.7	1.0	2.1	1.8	0.9	1.5	0.6	2.2	0.8	0.9
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	0.1	-0.5	4.7	1.3	0.6	1.3	2.7	0.8	0.8	3.6	0.4	3.4
13. 公 務	-1.3	-0.6	2.8	0.3	-0.1	0.9	0.9	0.7	-1.2	1.6	2.3	2.5
14. 教 育	-1.5	-0.8	2.4	0.6	0.6	0.6	0.4	-0.1	-0.4	1.4	0.5	1.8
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	0.5	-0.5	0.1	-0.1	0.4	0.7	-0.5	-0.2	0.3	-1.1	-1.7	-0.9
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	-0.3	0.9	2.5	1.7	0.2	1.0	0.1	0.8	1.3	1.6	2.6	3.8
17. 小 計	-0.5	-0.3	2.2	0.6	0.5	-0.3	0.5	0.9	1.1	0.7	1.2	3.1
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	2.3	11.3	30.2	-5.1	-9.2	8.9	6.0	-1.0	0.2	25.1	26.0	-4.3
19. (控除)総資本形成に係る消費税	-1.4	-0.5	49.0	10.5	1.4	1.4	2.2	5.9	16.7	1.3	5.0	3.3
20. 市 内 総 生 産	-0.5	-0.2	2.4	0.4	0.3	-0.1	0.6	0.8	1.0	1.2	1.7	2.9
(参考) 第 1 次 産 業	9.0	-4.7	-1.7	15.6	18.5	-1.6	-0.7	-4.7	2.1	-10.1	-1.5	-0.5
第 2 次 産 業	0.9	0.7	1.9	3.1	-0.3	-1.0	-0.2	1.0	1.4	-0.8	1.9	3.7
第 3 次 産 業	-0.7	-0.5	2.3	0.1	0.6	-0.1	0.6	0.8	1.1	1.0	1.1	3.0

2 主要系列表

(3) 市民所得の分配 ①実数 平成23年度～令和5年度

(単位:百万円)

項 目	平成							
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
1. 市民雇用者報酬	4,973,579	5,043,337	5,121,764	5,280,998	5,437,888	5,591,655	5,728,964	
(1) 賃金・俸給	4,262,049	4,308,930	4,370,461	4,492,745	4,613,648	4,740,339	4,854,350	
(2) 雇主の社会負担	711,530	734,407	751,303	788,253	824,240	851,316	874,614	
a 雇主の現実社会負担	690,005	713,229	726,569	752,239	784,745	806,362	831,061	
b 雇主の帰属社会負担	21,525	21,178	24,734	36,014	39,495	44,954	43,553	
2. 財産所得(非企業部門)	571,517	539,951	532,328	485,137	552,003	518,299	554,670	
a 受取	616,801	585,876	580,045	540,914	598,031	561,746	592,135	
b 支払	45,284	45,925	47,717	55,777	46,028	43,447	37,465	
(1) 一般政府(地方政府等(政令市))	-8,041	-8,545	-8,374	-6,101	-1,205	-4,170	1,250	
a 受取	27,777	26,576	25,553	25,415	24,397	21,264	21,312	
b 支払	35,818	35,121	33,927	31,516	25,602	25,434	20,062	
(2) 家計	574,055	543,375	535,465	485,974	548,145	517,203	547,325	
① 利子	263,327	131,510	105,177	69,216	127,169	142,259	143,731	
a 受取	272,113	141,735	118,388	92,361	146,466	159,420	160,355	
b 支払(消費者負債利子)	8,786	10,225	13,211	23,145	19,297	17,161	16,624	
② 配当(受取)	87,596	162,983	169,171	210,789	223,457	193,889	198,525	
③ その他の投資所得(受取)	146,055	164,655	177,806	169,014	157,209	144,051	146,084	
④ 賃貸料(受取)	77,077	84,227	83,311	36,955	40,310	37,004	58,985	
(3) 対家計民間非営利団体	5,503	5,121	5,237	5,264	5,063	5,266	6,095	
a 受取	6,183	5,700	5,816	6,380	6,192	6,118	6,874	
b 支払	680	579	579	1,116	1,129	852	779	
3. 企業所得	2,949,921	2,795,950	3,243,565	3,033,596	3,062,176	2,753,165	2,855,348	
(1) 民間法人企業	2,139,541	1,994,285	2,373,034	2,188,461	2,273,782	2,027,876	2,133,231	
(2) 公的企業	12,884	17,001	20,233	18,709	27,060	8,672	9,999	
(3) 個人企業	797,496	784,664	850,298	826,426	761,334	716,617	712,118	
a 農林水産業	53	62	30	-102	-244	-39	75	
b その他の産業	253,013	242,349	277,661	267,177	308,976	273,932	280,901	
c 持ち家	544,430	542,253	572,607	559,351	452,602	442,724	431,142	
4. 市民所得(要素費用表示)	8,495,017	8,379,238	8,897,657	8,799,731	9,052,067	8,863,119	9,138,982	
(参考)市民総所得(市場価格表示)	12,064,162	11,933,522	12,625,123	12,731,120	13,130,044	12,919,089	13,247,519	

(単位:百万円)

項 目	平成	令和				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1. 市民雇用者報酬	5,883,311	6,008,693	5,960,057	6,079,137	6,248,767	6,356,416
(1) 賃金・俸給	4,989,776	5,094,660	5,045,409	5,141,289	5,283,773	5,384,638
(2) 雇主の社会負担	893,535	914,033	914,648	937,848	964,994	971,778
a 雇主の現実社会負担	849,356	878,199	884,393	916,480	935,229	966,596
b 雇主の帰属社会負担	44,179	35,834	30,255	21,368	29,765	5,182
2. 財産所得(非企業部門)	575,234	618,550	571,362	593,030	579,618	566,543
a 受取	605,812	646,226	597,873	617,326	603,015	585,995
b 支払	30,578	27,676	26,511	24,296	23,397	19,452
(1) 一般政府(地方政府等(政令市))	5,543	4,738	3,486	2,934	4,813	7,035
a 受取	23,104	20,927	20,549	19,907	19,924	19,758
b 支払	17,561	16,189	17,063	16,973	15,111	12,723
(2) 家計	563,189	607,849	561,918	582,963	566,831	549,357
① 利子	170,791	243,939	210,568	199,033	185,005	156,410
a 受取	182,957	254,349	219,195	205,530	192,114	161,798
b 支払(消費者負債利子)	12,166	10,410	8,627	6,497	7,109	5,388
② 配当(受取)	181,053	148,454	171,812	204,547	202,987	188,833
③ その他の投資所得(受取)	147,972	145,031	138,675	147,146	157,658	177,737
④ 賃貸料(受取)	63,373	70,425	40,863	32,237	21,181	26,377
(3) 対家計民間非営利団体	6,502	5,963	5,958	7,133	7,974	10,151
a 受取	7,353	7,040	6,779	7,959	9,151	11,492
b 支払	851	1,077	821	826	1,177	1,341
3. 企業所得	2,780,508	2,735,349	2,107,075	2,414,543	2,688,897	2,841,112
(1) 民間法人企業	2,003,660	1,996,316	1,292,369	1,567,050	1,775,428	2,105,006
(2) 公的企業	12,205	7,226	-2,399	-6,556	26,114	6,819
(3) 個人企業	764,643	731,807	817,105	854,049	887,355	729,287
a 農林水産業	-26	-63	77	126	149	96
b その他の産業	307,302	283,186	291,669	311,902	325,812	313,582
c 持ち家	457,367	448,684	525,359	542,021	561,394	415,609
4. 市民所得(要素費用表示)	9,239,053	9,362,592	8,638,494	9,086,710	9,517,282	9,764,071
(参考)市民総所得(市場価格表示)	13,400,874	13,524,396	12,837,788	13,578,812	14,230,256	14,513,477

2 主要系列表

(3) 市民所得の分配 ②対前年度増加率 平成24年度～令和5年度

(単位:%)

項 目	平成							令和				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1.市民雇用者報酬	1.4	1.6	3.1	3.0	2.8	2.5	2.7	2.1	-0.8	2.0	2.8	1.7
(1)賃金・俸給	1.1	1.4	2.8	2.7	2.7	2.4	2.8	2.1	-1.0	1.9	2.8	1.9
(2)雇主の社会負担	3.2	2.3	4.9	4.6	3.3	2.7	2.2	2.3	0.1	2.5	2.9	0.7
a雇主の現実社会負担	3.4	1.9	3.5	4.3	2.8	3.1	2.2	3.4	0.7	3.6	2.0	3.4
b雇主の帰属社会負担	-1.6	16.8	45.6	9.7	13.8	-3.1	1.4	-18.9	-15.6	-29.4	39.3	-82.6
2.財産所得(非企業部門)	-5.5	-1.4	-8.9	13.8	-6.1	7.0	3.7	7.5	-7.6	3.8	-2.3	-2.3
a受取	-5.0	-1.0	-6.7	10.6	-6.1	5.4	2.3	6.7	-7.5	3.3	-2.3	-2.8
b支払	1.4	3.9	16.9	-17.5	-5.6	-13.8	-18.4	-9.5	-4.2	-8.4	-3.7	-16.9
(1)一般政府(地方政府等(政令市))	-6.3	2.0	27.1	80.2	-246.1	130.0	343.4	-14.5	-26.4	-15.8	64.0	46.2
a受取	-4.3	-3.8	-0.5	-4.0	-12.8	0.2	8.4	-9.4	-1.8	-3.1	0.1	-0.8
b支払	-1.9	-3.4	-7.1	-18.8	-0.7	-21.1	-12.5	-7.8	5.4	-0.5	-11.0	-15.8
(2)家計	-5.3	-1.5	-9.2	12.8	-5.6	5.8	2.9	7.9	-7.6	3.7	-2.8	-3.1
①利子	-50.1	-20.0	-34.2	83.7	11.9	1.0	18.8	42.8	-13.7	-5.5	-7.0	-15.5
a受取	-47.9	-16.5	-22.0	58.6	8.8	0.6	14.1	39.0	-13.8	-6.2	-6.5	-15.8
b支払(消費者負債利子)	16.4	29.2	75.2	-16.6	-11.1	-3.1	-26.8	-14.4	-17.1	-24.7	9.4	-24.2
②配当(受取)	86.1	3.8	24.6	6.0	-13.2	2.4	-8.8	-18.0	15.7	19.1	-0.8	-7.0
③その他の投資所得(受取)	12.7	8.0	-4.9	-7.0	-8.4	1.4	1.3	-2.0	-4.4	6.1	7.1	12.7
④賃貸料(受取)	9.3	-1.1	-55.6	9.1	-8.2	59.4	7.4	11.1	-42.0	-21.1	-34.3	24.5
(3)対家計民間非営利団体	-6.9	2.3	0.5	-3.8	4.0	15.7	6.7	-8.3	-0.1	19.7	11.8	27.3
a受取	-7.8	2.0	9.7	-2.9	-1.2	12.4	7.0	-4.3	-3.7	17.4	15.0	25.6
b支払	-14.9	-	92.7	1.2	-24.5	-8.6	9.2	26.6	-23.8	0.6	42.5	13.9
3.企業所得	-5.2	16.0	-6.5	0.9	-10.1	3.7	-2.6	-1.6	-23.0	14.6	11.4	5.7
(1)民間法人企業	-6.8	19.0	-7.8	3.9	-10.8	5.2	-6.1	-0.4	-35.3	21.3	13.3	18.6
(2)公的企業	32.0	19.0	-7.5	44.6	-68.0	15.3	22.1	-40.8	-133.2	-173.3	498.3	-73.9
(3)個人企業	-1.6	8.4	-2.8	-7.9	-5.9	-0.6	7.4	-4.3	11.7	4.5	3.9	-17.8
a農林水産業	17.0	-51.6	-440.0	-139.2	84.0	292.3	-134.7	-142.3	222.2	63.6	18.3	-35.6
bその他の産業	-4.2	14.6	-3.8	15.6	-11.3	2.5	9.4	-7.8	3.0	6.9	4.5	-3.8
c持ち家	-0.4	5.6	-2.3	-19.1	-2.2	-2.6	6.1	-1.9	17.1	3.2	3.6	-26.0
4.市民所得(要素費用表示)	-1.4	6.2	-1.1	2.9	-2.1	3.1	1.1	1.3	-7.7	5.2	4.7	2.6
(参考)市民総所得(市場価格表示)	-1.1	5.8	0.8	3.1	-1.6	2.5	1.2	0.9	-5.1	5.8	4.8	2.0

(3) 市民所得の分配 ③構成比 平成23年度～令和5年度

(単位:%)

項 目	平成							令和					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1.市民雇用者報酬	58.5	60.2	57.6	60.0	60.1	63.1	62.7	63.7	64.2	69.0	66.9	65.7	65.1
(1)賃金・俸給	50.2	51.4	49.1	51.1	51.0	53.5	53.1	54.0	54.4	58.4	56.6	55.5	55.1
(2)雇主の社会負担	8.4	8.8	8.4	9.0	9.1	9.6	9.6	9.7	9.8	10.6	10.3	10.1	10.0
a雇主の現実社会負担	8.1	8.5	8.2	8.5	8.7	9.1	9.1	9.2	9.4	10.2	10.1	9.8	9.9
b雇主の帰属社会負担	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.2	0.3	0.1
2.財産所得(非企業部門)	6.7	6.4	6.0	5.5	6.1	5.8	6.1	6.2	6.6	6.6	6.5	6.1	5.8
a受取	7.3	7.0	6.5	6.1	6.6	6.3	6.5	6.6	6.9	6.9	6.8	6.3	6.0
b支払	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
(1)一般政府(地方政府等(政令市))	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.0	-0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
a受取	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
b支払	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
(2)家計	6.8	6.5	6.0	5.5	6.1	5.8	6.0	6.1	6.5	6.5	6.4	6.0	5.6
①利子	3.1	1.6	1.2	0.8	1.4	1.6	1.6	1.8	2.6	2.4	2.2	1.9	1.6
a受取	3.2	1.7	1.3	1.0	1.6	1.8	1.8	2.0	2.7	2.5	2.3	2.0	1.7
b支払(消費者負債利子)	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
②配当(受取)	1.0	1.9	1.9	2.4	2.5	2.2	2.2	2.0	1.6	2.0	2.3	2.1	1.9
③その他の投資所得(受取)	1.7	2.0	2.0	1.9	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5	1.6	1.6	1.7	1.8
④賃貸料(受取)	0.9	1.0	0.9	0.4	0.4	0.4	0.6	0.7	0.8	0.5	0.4	0.2	0.3
(3)対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3.企業所得	34.7	33.4	36.5	34.5	33.8	31.1	31.2	30.1	29.2	24.4	26.6	28.3	29.1
(1)民間法人企業	25.2	23.8	26.7	24.9	25.1	22.9	23.3	21.7	21.3	15.0	17.2	18.7	21.6
(2)公的企業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.0	-0.1	0.3	0.1
(3)個人企業	9.4	9.4	9.6	9.4	8.4	8.1	7.8	8.3	7.8	9.5	9.4	9.3	7.5
a農林水産業	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
bその他の産業	3.0	2.9	3.1	3.0	3.4	3.1	3.1	3.3	3.0	3.4	3.4	3.4	3.2
c持ち家	6.4	6.5	6.4	6.4	5.0	5.0	4.7	5.0	4.8	6.1	6.0	5.9	4.3
4.市民所得(要素費用表示)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考)市民総所得(市場価格表示)	142.0	142.4	141.9	144.7	145.1	145.8	145.0	145.0	144.5	148.6	149.4	149.5	148.6

2 主要系列表

(4) 名目市内総生産(支出側) ①実数 平成23年度～令和5年度

(単位:百万円)

項 目	平成						
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1. 民間最終消費支出	5,542,296	5,572,415	5,855,196	5,923,948	6,028,782	6,029,944	6,136,214
(1) 家計最終消費支出	5,410,676	5,436,194	5,716,055	5,789,688	5,887,010	5,884,629	5,989,496
a 食料・非アルコール類	761,291	759,948	786,671	811,494	852,112	864,139	883,610
b アルコール類	152,906	148,662	153,459	147,680	154,147	152,648	151,630
c 被服	203,807	206,630	232,871	237,965	239,224	215,151	216,393
d 住居・電気・ガス・水道	1,435,037	1,484,630	1,536,612	1,537,701	1,510,262	1,499,499	1,521,622
e 家具・家庭用機器・家事サービス	183,641	185,305	215,409	210,043	211,561	209,737	213,909
f 保健	213,504	209,579	212,804	213,726	222,501	218,535	220,232
g 交通	513,697	539,677	571,275	587,051	588,351	618,317	630,053
h 情報	277,566	256,823	282,903	286,585	283,375	285,572	293,047
i 娯楽・スポーツ・文化	354,930	353,300	366,239	376,719	392,231	380,619	384,705
j 教育	108,971	105,295	104,932	107,361	113,554	119,174	124,139
k 外食・宿泊サービス	488,077	475,776	479,670	485,845	494,923	500,295	494,774
l 保険・金融サービス	302,760	301,363	337,715	354,506	371,844	365,659	378,727
m 個別ケア・社会保護・その他	414,489	409,206	435,495	433,012	452,925	455,284	476,655
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	4,563,024	4,559,466	4,808,919	4,878,124	4,972,700	4,970,653	5,073,481
(再掲) 持ち家の帰属家賃	847,652	876,728	907,136	911,564	914,310	913,976	916,015
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	131,620	136,221	139,141	134,260	141,772	145,315	146,718
2. 地方政府等(政令市)最終消費支出	642,992	639,370	650,588	666,250	684,729	676,942	803,991
3. 総資本形成	2,267,644	2,177,983	2,512,417	2,389,068	2,556,199	2,378,558	2,532,135
(1) 総固定資本形成	2,192,821	2,171,985	2,433,254	2,409,123	2,481,956	2,451,642	2,502,215
a 民間	1,998,986	1,989,690	2,238,781	2,184,838	2,271,897	2,262,204	2,294,881
(a) 住宅	392,009	379,776	463,822	418,309	477,395	491,043	473,166
(b) 企業	1,606,977	1,609,914	1,774,959	1,766,529	1,794,502	1,771,161	1,821,715
b 公的	193,835	182,295	194,473	224,285	210,059	189,438	207,334
(a) 住宅	8,692	9,399	10,823	9,885	11,623	11,726	11,539
(b) 企業	80,375	71,050	68,423	66,849	60,896	67,299	75,478
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	104,768	101,846	115,227	147,551	137,540	110,413	120,317
(2) 在庫変動	74,823	5,998	79,163	-20,055	74,243	-73,084	29,920
a 民間	73,572	4,189	57,175	-32,615	80,831	-52,193	20,372
b 公的(公的企業・一般政府)	1,251	1,809	21,988	12,560	-6,588	-20,891	9,548
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	4,442,868	4,379,261	4,294,253	4,506,591	4,582,371	4,638,049	4,505,321
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	4,306,369	4,040,431	4,571,285	4,438,321	4,380,668	4,361,625	4,351,217
(2) 統計上の不突合	136,499	338,830	-277,032	68,270	201,703	276,424	154,104
5. 市内総生産(支出側) (1+2+3+4)	12,895,800	12,769,029	13,312,454	13,485,857	13,852,081	13,723,493	13,977,661
域外からの要素所得の純受取	-831,638	-835,507	-687,331	-754,737	-722,037	-804,404	-730,142
市民総所得(市場価格表示)	12,064,162	11,933,522	12,625,123	12,731,120	13,130,044	12,919,089	13,247,519

(単位:百万円)

項 目	平成		令和				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
1. 民間最終消費支出	6,212,816	6,249,705	5,955,404	6,184,577	6,626,212	6,867,464	
(1) 家計最終消費支出	6,073,181	6,100,005	5,787,494	6,024,539	6,466,296	6,695,377	
a 食料・非アルコール類	893,684	902,755	895,931	915,971	963,939	1,020,589	
b アルコール類	145,399	147,688	147,962	152,730	153,860	155,534	
c 被服	222,854	216,051	195,196	201,408	233,629	234,076	
d 住居・電気・ガス・水道	1,521,119	1,544,802	1,572,784	1,629,845	1,698,078	1,721,109	
e 家具・家庭用機器・家事サービス	216,114	216,008	228,387	246,581	269,979	269,380	
f 保健	221,186	223,258	231,509	232,495	237,606	237,274	
g 交通	637,752	619,573	473,303	486,218	542,865	593,831	
h 情報	301,626	298,760	323,255	327,936	338,039	335,438	
i 娯楽・スポーツ・文化	387,448	384,760	356,374	384,523	406,266	412,851	
j 教育	130,898	134,712	136,082	144,715	153,076	153,882	
k 外食・宿泊サービス	482,605	467,582	333,909	320,841	395,872	412,806	
l 保険・金融サービス	411,432	421,057	426,754	470,046	515,513	558,538	
m 個別ケア・社会保護・その他	501,064	522,999	466,048	511,230	557,574	590,069	
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	5,154,655	5,155,876	4,815,868	5,025,897	5,446,153	5,635,852	
(再掲) 持ち家の帰属家賃	918,526	944,129	971,626	998,642	1,020,143	1,059,525	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	139,635	149,700	167,910	160,038	159,916	172,087	
2. 地方政府等(政令市)最終消費支出	809,738	834,599	852,947	936,217	989,621	982,894	
3. 総資本形成	2,661,213	2,775,067	2,265,888	2,567,194	2,927,377	3,083,341	
(1) 総固定資本形成	2,611,545	2,705,077	2,421,330	2,602,179	2,781,553	3,042,830	
a 民間	2,358,819	2,446,098	2,169,601	2,306,204	2,519,189	2,748,961	
(a) 住宅	529,265	545,798	511,136	560,642	590,335	769,739	
(b) 企業	1,829,554	1,900,300	1,658,465	1,745,562	1,928,854	1,979,222	
b 公的	252,726	258,979	251,729	295,975	262,364	293,869	
(a) 住宅	14,303	10,858	13,792	9,919	11,599	12,400	
(b) 企業	77,511	79,368	73,831	78,324	77,029	94,980	
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	160,912	168,753	164,106	207,732	173,736	186,489	
(2) 在庫変動	49,668	69,990	-155,442	-34,985	145,824	40,511	
a 民間	59,579	45,261	-116,158	-34,654	114,115	45,810	
b 公的(公的企業・一般政府)	-9,911	24,729	-39,284	-331	31,709	-5,299	
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	4,494,804	4,288,258	4,280,399	4,257,009	3,931,344	4,087,958	
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	4,315,027	3,920,724	3,586,696	3,743,030	3,764,312	3,586,352	
(2) 統計上の不突合	179,777	367,534	693,697	513,979	167,032	501,606	
5. 市内総生産(支出側) (1+2+3+4)	14,178,571	14,147,629	13,354,635	13,944,997	14,474,554	15,021,657	
域外からの要素所得の純受取	-777,697	-623,233	-516,847	-366,185	-244,298	-508,180	
市民総所得(市場価格表示)	13,400,874	13,524,396	12,837,788	13,578,812	14,230,256	14,513,477	

2 主要系列表

(4) 名目市内総生産(支出側) ②対前年度増加率 平成24年度～令和5年度

(単位:%)

項目	平成							令和				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1. 民間最終消費支出	0.5	5.1	1.2	1.8	0.0	1.8	1.2	0.6	-4.7	3.8	7.1	3.6
(1) 家計最終消費支出	0.5	5.1	1.3	1.7	-0.0	1.8	1.4	0.4	-5.1	4.1	7.3	3.5
a 食料・非アルコール類	-0.2	3.5	3.2	5.0	1.4	2.3	1.1	1.0	-0.8	2.2	5.2	5.9
b アルコール類	-2.8	3.2	-3.8	4.4	-1.0	-0.7	-4.1	1.6	0.2	3.2	0.7	1.1
c 被服	1.4	12.7	2.2	0.5	-10.1	0.6	3.0	-3.1	-9.7	3.2	16.0	0.2
d 住居・電気・ガス・水道	3.5	3.5	0.1	-1.8	-0.7	1.5	-0.0	1.6	1.8	3.6	4.2	1.4
e 家具・家庭用機器・家事サービス	0.9	16.2	-2.5	0.7	-0.9	2.0	1.0	-0.0	5.7	8.0	9.5	-0.2
f 保健・医療	-1.8	1.5	0.4	4.1	-1.8	0.8	0.4	0.9	3.7	0.4	2.2	-0.1
g 交通	5.1	5.9	2.8	0.2	5.1	1.9	1.2	-2.9	-23.6	2.7	11.7	9.4
h 情報・通信	-7.5	10.2	1.3	-1.1	0.8	2.6	2.9	-1.0	8.2	1.4	3.1	-0.8
i 娯楽・スポーツ・文化	-0.5	3.7	2.9	4.1	-3.0	1.1	0.7	-0.7	-7.4	7.9	5.7	1.6
j 教育サービス	-3.4	-0.3	2.3	5.8	4.9	4.2	5.4	2.9	1.0	6.3	5.8	0.5
k 外食・宿泊サービス	-2.5	0.8	1.3	1.9	1.1	-1.1	-2.5	-3.1	-28.6	-3.9	23.4	4.3
l 保険・金融サービス	-0.5	12.1	5.0	4.9	-1.7	3.6	8.6	2.3	1.4	10.1	9.7	8.3
m 個別ケア・社会保護・その他	-1.3	6.4	-0.6	4.6	0.5	4.7	5.1	4.4	-10.9	9.7	9.1	5.8
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-0.1	5.5	1.4	1.9	-0.0	2.1	1.6	0.0	-6.6	4.4	8.4	3.5
(再掲) 持ち家の帰属家賃	3.4	3.5	0.5	0.3	-0.0	0.2	0.3	2.8	2.9	2.8	2.2	3.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	3.5	2.1	-3.5	5.6	2.5	1.0	-4.8	7.2	12.2	-4.7	-0.1	7.6
2. 地方政府等(政令市)最終消費支出	-0.6	1.8	2.4	2.8	-1.1	18.8	0.7	3.1	2.2	9.8	5.7	-0.7
3. 総資本形成	-4.0	15.4	-4.9	7.0	-6.9	6.5	5.1	4.3	-18.3	13.3	14.0	5.3
(1) 総固定資本形成	-1.0	12.0	-1.0	3.0	-1.2	2.1	4.4	3.6	-10.5	7.5	6.9	9.4
a 民間	-0.5	12.5	-2.4	4.0	-0.4	1.4	2.8	3.7	-11.3	6.3	9.2	9.1
(a) 住宅	-3.1	22.1	-9.8	14.1	2.9	-3.6	11.9	3.1	-6.4	9.7	5.3	30.4
(b) 企業	0.2	10.3	-0.5	1.6	-1.3	2.9	0.4	3.9	-12.7	5.3	10.5	2.6
b 公的	-6.0	6.7	15.3	-6.3	-9.8	9.4	21.9	2.5	-2.8	17.6	-11.4	12.0
(a) 住宅	8.1	15.2	-8.7	17.6	0.9	-1.6	24.0	-24.1	27.0	-28.1	16.9	6.9
(b) 企業	-11.6	-3.7	-2.3	-8.9	10.5	12.2	2.7	2.4	-7.0	6.1	-1.7	23.3
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-2.8	13.1	28.1	-6.8	-19.7	9.0	33.7	4.9	-2.8	26.6	-16.4	7.3
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a 民間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-1.4	-1.9	4.9	1.7	1.2	-2.9	-0.2	-4.6	-0.2	-0.5	-7.7	4.0
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-6.2	13.1	-2.9	-1.3	-0.4	-0.2	-0.8	-9.1	-8.5	4.4	0.6	-4.7
(2) 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-1.0	4.3	1.3	2.7	-0.9	1.9	1.4	-0.2	-5.6	4.4	3.8	3.8
域外からの要素所得の純受取	-0.5	17.7	-9.8	4.3	-11.4	9.2	-6.5	19.9	17.1	29.2	33.3	-108.0
市民総所得(市場価格表示)	-1.1	5.8	0.8	3.1	-1.6	2.5	1.2	0.9	-5.1	5.8	4.8	2.0

(4) 名目市内総生産(支出側) ③構成比 平成23年度～令和5年度

(単位:%)

項目	平成							令和					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1. 民間最終消費支出	43.0	43.6	44.0	43.9	43.5	43.9	43.9	43.8	44.2	44.6	44.3	45.8	45.7
(1) 家計最終消費支出	42.0	42.6	42.9	42.9	42.5	42.9	42.8	43.1	43.3	43.2	44.7	44.6	
a 食料・非アルコール類	5.9	6.0	5.9	6.0	6.2	6.3	6.3	6.4	6.7	6.6	6.7	6.8	
b アルコール類	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.0	
c 被服	1.6	1.6	1.7	1.8	1.7	1.6	1.5	1.6	1.5	1.4	1.6	1.6	
d 住居・電気・ガス・水道	11.1	11.6	11.5	11.4	10.9	10.9	10.7	10.9	11.8	11.7	11.7	11.5	
e 家具・家庭用機器・家事サービス	1.4	1.5	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.7	1.8	1.9	1.8	
f 保健・医療	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.6	1.6	
g 交通	4.0	4.2	4.3	4.4	4.2	4.5	4.5	4.4	3.5	3.5	3.8	4.0	
h 情報・通信	2.2	2.0	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.4	2.4	2.3	2.2	
i 娯楽・スポーツ・文化	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.8	2.8	2.7	
j 教育サービス	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0	
k 外食・宿泊サービス	3.8	3.7	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.4	3.3	2.5	2.3	2.7	
l 保険・金融サービス	2.3	2.4	2.5	2.6	2.7	2.7	2.9	3.0	3.2	3.4	3.6	3.7	
m 個別ケア・社会保護・その他	3.2	3.2	3.3	3.2	3.3	3.3	3.4	3.5	3.7	3.5	3.7	3.9	
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	35.4	35.7	36.1	36.2	35.9	36.2	36.3	36.4	36.1	36.0	37.6	37.5	
(再掲) 持ち家の帰属家賃	6.6	6.9	6.8	6.8	6.6	6.7	6.6	6.5	6.7	7.3	7.0	7.1	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0	1.1	1.3	1.1	1.1	1.1	
2. 地方政府等(政令市)最終消費支出	5.0	5.0	4.9	4.9	4.9	4.9	5.8	5.7	5.9	6.4	6.7	6.8	6.5
3. 総資本形成	17.6	17.1	18.9	17.7	18.5	17.3	18.1	18.8	19.6	17.0	18.4	20.2	20.5
(1) 総固定資本形成	17.0	17.0	18.3	17.9	17.9	17.9	18.4	19.1	18.1	18.7	19.2	20.3	
a 民間	15.5	15.6	16.8	16.2	16.4	16.5	16.4	16.6	17.3	16.2	16.5	17.4	18.3
(a) 住宅	3.0	3.0	3.5	3.1	3.4	3.6	3.4	3.7	3.9	3.8	4.0	4.1	5.1
(b) 企業	12.5	12.6	13.3	13.1	13.0	12.9	13.0	12.9	13.4	12.4	12.5	13.3	13.2
b 公的	1.5	1.4	1.5	1.7	1.5	1.4	1.5	1.8	1.8	1.9	2.1	1.8	2.0
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
(b) 企業	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	0.8	0.8	0.9	1.1	1.0	0.8	0.9	1.1	1.2	1.2	1.5	1.2	
(2) 在庫変動	0.6	0.0	0.6	-0.1	0.5	-0.5	0.2	0.4	0.5	-1.2	-0.3	1.0	0.3
a 民間	0.6	0.0	0.4	-0.2	0.6	-0.4	0.1	0.4	0.3	-0.9	-0.2	0.8	0.3
b 公的(公的企業・一般政府)	0.0	0.0	0.2	0.1	-0.0	-0.2	0.1	-0.1	0.2	-0.3	-0.0	0.2	-0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	34.5	34.3	32.3	33.4	33.1	33.8	32.2	31.7	30.3	32.1	30.5	27.2	27.2
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	33.4	31.6	34.3	32.9	31.6	31.8	31.1	30.4	27.7	26.9	26.8	26.0	23.9
(2) 統計上の不突合	1.1	2.7	-2.1	0.5	1.5	2.0	1.1	1.3	2.6	5.2	3.7	1.2	3.3
5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
域外からの要素所得の純受取	-6.4	-6.5	-5.2	-5.6	-5.2	-5.9	-5.2	-5.5	-4.4	-3.9	-2.6	-1.7	-3.4
市民総所得(市場価格表示)	93.6	93.5	94.8	94.4	94.8	94.1	94.8	94.5	95.6	96.1	97.4	98.3	96.6

2 主要系列表

(5) 実質市内総生産(支出側) ①実数 平成23年度～令和5年度

(連鎖方式による)

(平成27暦年連鎖価格) (単位:百万円)

項 目	平成						
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1. 民間最終消費支出	5,633,512	5,709,386	5,990,434	5,931,140	6,032,595	6,041,921	6,116,228
(1) 家計最終消費支出	5,501,354	5,570,598	5,848,693	5,796,046	5,890,254	5,895,447	5,969,368
a 食料・非アルコール	811,611	815,395	838,668	828,901	847,030	845,537	856,211
b アルコール・たばこ	156,827	153,102	158,696	147,385	154,301	151,137	147,214
c 被服・履物	214,083	216,821	242,827	240,612	238,034	211,139	211,528
d 住居・電気・ガス・水道	1,423,648	1,477,244	1,528,967	1,527,012	1,517,851	1,526,985	1,547,937
e 家具・家庭用機器・家事サービス	175,230	187,366	222,300	210,253	211,561	210,368	216,288
f 保健・医療	214,577	210,844	214,304	213,940	222,501	219,854	221,561
g 交通	523,646	549,569	574,723	570,506	593,694	629,651	628,795
h 情報・通信	272,926	262,332	288,382	288,025	281,965	291,996	305,895
i 娯楽・スポーツ・文化	365,530	365,357	378,346	378,612	391,839	377,224	380,519
j 教育サービス	109,409	107,225	107,073	107,901	113,554	119,773	124,139
k 外食・宿泊サービス	515,938	501,873	507,051	492,743	493,443	494,852	486,982
l 保険・金融サービス	293,088	299,566	339,071	355,573	371,102	361,681	368,411
m 個別ケア・社会保護・その他	429,968	426,701	449,892	434,751	453,378	455,740	474,756
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	132,149	138,718	141,691	135,070	142,341	146,487	146,865
2. 地方政府等(政令市)最終消費支出	646,223	647,791	661,167	664,920	684,729	679,661	802,386
3. 総資本形成	2,338,917	2,254,108	2,567,428	2,399,247	2,559,583	2,396,165	2,522,957
(1) 総固定資本形成	2,260,536	2,246,708	2,488,033	2,419,646	2,484,651	2,469,775	2,494,486
a 民間	2,056,846	2,054,452	2,285,806	2,194,427	2,274,171	2,279,273	2,289,052
(a) 住宅	413,948	403,159	481,143	419,147	477,873	492,027	465,715
(b) 企業設備	1,643,126	1,651,194	1,805,655	1,775,406	1,796,298	1,787,246	1,823,539
b 公的	203,669	192,019	201,750	225,214	210,480	190,483	205,388
(a) 住宅	9,169	9,967	11,239	9,895	11,646	11,785	11,402
(b) 企業設備	83,032	73,703	70,034	67,185	61,018	67,842	75,102
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	110,983	108,002	120,279	148,144	137,816	110,856	118,890
(2) 在庫変動	84,826	6,816	85,728	-20,070	74,932	-74,786	28,905
a 民間企業	73,425	4,240	56,275	-31,975	81,896	-54,086	20,516
b 公的(公的企業・一般政府)	1,030	1,452	15,922	10,105	-6,964	-21,898	8,857
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不具合・開差	4,565,807	4,504,065	4,480,211	4,562,557	4,594,878	4,580,168	4,527,448
5. 市内総生産(支出側)	13,184,459	13,115,350	13,699,241	13,557,865	13,871,785	13,697,914	13,969,020

(平成27暦年連鎖価格) (単位:百万円)

項 目	令和					
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1. 民間最終消費支出	6,159,058	6,154,692	5,865,869	6,020,579	6,256,873	6,317,348
(1) 家計最終消費支出	6,019,808	6,005,170	5,697,524	5,862,243	6,102,751	6,156,270
a 食料・非アルコール	862,629	863,880	854,081	867,397	860,660	845,558
b アルコール・たばこ	138,212	136,118	131,756	129,652	126,634	124,129
c 被服・履物	218,270	209,758	188,231	193,662	219,990	212,218
d 住居・電気・ガス・水道	1,545,853	1,571,518	1,613,112	1,644,647	1,684,601	1,740,252
e 家具・家庭用機器・家事サービス	220,300	214,720	223,471	240,098	248,599	232,425
f 保健・医療	224,554	225,970	234,796	236,998	244,702	243,858
g 交通	620,381	598,621	459,964	451,875	493,514	525,514
h 情報・通信	321,906	326,157	351,364	370,549	371,064	353,093
i 娯楽・スポーツ・文化	380,224	371,749	340,052	361,054	374,439	370,935
j 教育サービス	130,898	135,389	136,082	141,738	147,330	146,694
k 外食・宿泊サービス	469,460	447,019	318,009	302,110	356,000	347,188
l 保険・金融サービス	392,214	396,476	410,340	449,805	471,650	491,238
m 個別ケア・社会保護・その他	496,103	510,741	451,160	488,748	516,751	536,426
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	139,217	149,550	168,754	158,453	154,062	161,130
2. 地方政府等(政令市)最終消費支出	806,512	827,975	854,656	927,866	964,543	947,824
3. 総資本形成	2,623,259	2,721,082	2,218,875	2,425,790	2,635,449	2,704,975
(1) 総固定資本形成	2,574,750	2,649,590	2,374,994	2,460,603	2,515,539	2,681,630
a 民間	2,328,349	2,400,710	2,133,427	2,185,172	2,283,024	2,429,596
(a) 住宅	512,854	520,800	485,409	494,393	494,832	644,673
(b) 企業設備	1,815,034	1,879,624	1,646,936	1,689,799	1,789,289	1,773,496
b 公的	246,118	248,652	240,961	274,136	232,294	251,703
(a) 住宅	13,886	10,331	13,073	8,920	9,838	10,290
(b) 企業設備	75,917	77,056	71,750	73,613	69,333	82,952
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	156,225	161,178	155,994	191,282	152,937	158,444
(2) 在庫変動	48,376	71,097	-164,393	-33,233	122,348	33,053
a 民間企業	59,342	46,138	-119,751	-32,147	95,494	37,642
b 公的(公的企業・一般政府)	-8,211	22,099	-39,641	-243	18,999	-3,347
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不具合・開差	4,496,943	4,241,743	4,097,445	4,078,493	3,872,056	3,874,401
5. 市内総生産(支出側)	14,085,773	13,945,493	13,036,846	13,452,728	13,728,921	13,844,548

注) 実質値は連鎖方式により推計を行っているため、実数値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実数値と必ずしも一致せず、両者の差を「開差」として示している。

2 主要系列表

(5) 実質市内総生産(支出側) ②対前年度増加率 平成24年度～令和5年度

(単位:%)

項 目	平成							令和				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1.民間最終消費支出	1.3	4.9	-1.0	1.7	0.2	1.2	0.7	-0.1	-4.7	2.6	3.9	1.0
(1) 家計最終消費支出	1.3	5.0	-0.9	1.6	0.1	1.3	0.8	-0.2	-5.1	2.9	4.1	0.9
a 食料・非アルコール	0.5	2.9	-1.2	2.2	-0.2	1.3	0.7	0.1	-1.1	1.6	-0.8	-1.8
b アルコール・たばこ	-2.4	3.7	-7.1	4.7	-2.1	-2.6	-6.1	-1.5	-3.2	-1.6	-2.3	-2.0
c 被服・履物	1.3	12.0	-0.9	-1.1	-11.3	0.2	3.2	-3.9	-10.3	2.9	13.6	-3.5
d 住居・電気・ガス・水道	3.8	3.5	-0.1	-0.6	0.6	1.4	-0.1	1.7	2.6	2.0	2.4	3.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	6.9	18.6	-5.4	0.6	-0.6	2.8	1.9	-2.5	4.1	7.4	3.5	-6.5
f 保健・医療	-1.7	1.6	-0.2	4.0	-1.2	0.8	1.4	0.6	3.9	0.9	3.3	-0.3
g 交通	5.0	4.6	-0.7	4.1	6.1	-0.1	-1.3	-3.5	-23.2	-1.8	9.2	6.5
h 情報・通信	-3.9	9.9	-0.1	-2.1	3.6	4.8	5.2	1.3	7.7	5.5	0.1	-4.8
i 娯楽・スポーツ・文化	-0.0	3.6	0.1	3.5	-3.7	0.9	-0.1	-2.2	-8.5	6.2	3.7	-0.9
j 教育サービス	-2.0	-0.1	0.8	5.2	5.5	3.6	5.4	3.4	0.5	4.2	3.9	-0.4
k 外食・宿泊サービス	-2.7	1.0	-2.8	0.1	0.3	-1.6	-3.6	-4.8	-28.9	-5.0	17.8	-2.5
l 保険・金融サービス	2.2	13.2	4.9	4.4	-2.5	1.9	6.5	1.1	3.5	9.6	4.9	4.2
m 個別ケア・社会保護・その他	-0.8	5.4	-3.4	4.3	0.5	4.2	4.5	3.0	-11.7	8.3	5.7	3.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	5.0	2.1	-4.7	5.4	2.9	0.3	-5.2	7.4	12.8	-6.1	-2.8	4.6
2.地方政府等(政令市)最終消費支出	0.2	2.1	0.6	3.0	-0.7	18.1	0.5	2.7	3.2	8.6	4.0	-1.7
3.総資本形成	-3.6	13.9	-6.6	6.7	-6.4	5.3	4.0	3.7	-18.5	9.3	8.6	2.6
(1) 総固定資本形成	-0.6	10.7	-2.7	2.7	-0.6	1.0	3.2	2.9	-10.4	3.6	2.2	6.6
a 民間	-0.1	11.3	-4.0	3.6	0.2	0.4	1.7	3.1	-11.1	2.4	4.5	6.4
(a) 住宅	-2.6	19.3	-12.9	14.0	3.0	-5.3	10.1	1.5	-6.8	1.9	0.1	30.3
(b) 企業設備	0.5	9.4	-1.7	1.2	-0.5	2.0	-0.5	3.6	-12.4	2.6	5.9	-0.9
b 公的	-5.7	5.1	11.6	-6.5	-9.5	7.8	19.8	1.0	-3.1	13.8	-15.3	8.4
(a) 住宅	8.7	12.8	-12.0	17.7	1.2	-3.2	21.8	-25.6	26.5	-31.8	10.3	4.6
(b) 企業設備	-11.2	-5.0	-4.1	-9.2	11.2	10.7	1.1	1.5	-6.9	2.6	-5.8	19.6
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-2.7	11.4	23.2	-7.0	-19.6	7.2	31.4	3.2	-3.2	22.6	-20.0	3.6
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-1.4	-0.5	1.8	0.7	-0.3	-1.2	-0.7	-5.7	-3.4	-0.5	-5.1	0.1
5.市内総生産(支出側)	-0.5	4.5	-1.0	2.3	-1.3	2.0	0.8	-1.0	-6.5	3.2	2.1	0.8

2 主要系列表

(5) 実質市内総生産(支出側) ③デフレーター実数 平成23年度～令和5年度
(連鎖方式による)

(平成27暦年=100)

項 目	平成									令和				
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
1. 民間最終消費支出	98.4	97.6	97.7	99.9	99.9	99.8	100.3	100.9	101.5	101.5	102.7	105.9	108.7	
(1) 家計最終消費支出	98.4	97.6	97.7	99.9	99.9	99.8	100.3	100.9	101.6	101.6	102.8	106.0	108.8	
a 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.9	105.6	112.0	120.7	
b アルコール・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.8	121.5	125.3	
c 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	106.2	110.3	
d 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.1	100.8	98.9	
e 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9	98.1	100.6	102.2	102.7	108.6	115.9	
f 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.6	98.1	97.1	97.3	
g 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.5	102.9	107.6	110.0	113.0	
h 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.6	92.0	88.5	91.1	95.0	
i 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.8	106.5	108.5	111.3	
j 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	102.1	103.9	104.9	
k 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	111.2	118.9	
l 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	104.5	109.3	113.7	
m 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.6	107.9	110.0	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.0	103.8	106.8	
2. 地方政府等(政令市)最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.8	100.9	102.6	103.7	
3. 総資本形成	97.0	96.6	97.9	99.6	99.9	99.3	100.4	101.4	102.0	102.1	105.8	111.1	114.0	
(1) 総固定資本形成	97.0	96.7	97.8	99.6	99.9	99.3	100.3	101.4	102.1	102.0	105.8	110.6	113.5	
a 民間	97.2	96.8	97.9	99.6	99.9	99.3	100.3	101.3	101.9	101.7	105.5	110.3	113.1	
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.3	113.4	119.3	119.4	
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.3	107.8	111.6	
b 公的	95.2	94.9	96.4	99.6	99.8	99.5	100.9	102.7	104.2	104.5	108.0	112.9	116.8	
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.5	111.2	117.9	120.5	
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	111.1	114.5	
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.6	113.6	117.7	
(2) 在庫変動	88.2	88.0	92.3	99.9	99.1	97.7	103.5	102.7	98.4	94.6	105.3	119.2	122.6	
a 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	97.0	107.8	119.5	121.7	
b 公的(公的企業・一般政府)	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	136.1	166.9	158.3	
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5. 市内総生産(支出側)	97.8	97.4	97.2	99.5	99.9	100.2	100.1	100.7	101.4	102.4	103.7	105.4	108.5	

(5) 実質市内総生産(支出側) ④デフレーター対前年度増加率 平成24年度～令和5年度

(連鎖方式による)

(単位:%)

項 目	平成							令和				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1. 民間最終消費支出	-0.8	0.1	2.2	0.1	-0.1	0.5	0.5	0.7	-0.0	1.2	3.1	2.6
(1) 家計最終消費支出	-0.8	0.1	2.2	0.1	-0.1	0.5	0.5	0.7	-0.0	1.2	3.1	2.6
a 食料・非アルコール	-0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.4	0.7	6.1	7.8
b アルコール・たばこ	-0.4	-0.4	3.6	-0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	4.9	3.1	3.1
c 被服・履物	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	0.4	-0.2	0.9	0.7	0.3	2.1	3.9
d 住宅・電気・ガス・水道	-0.3	-	0.2	-1.2	-1.3	0.1	0.1	-0.1	-0.8	1.6	1.7	-1.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-5.6	-2.0	3.1	0.1	-0.3	-0.8	-0.8	2.5	1.6	0.5	5.7	6.7
f 保健・医療	-0.1	-0.1	0.6	0.1	-0.6	-0.0	-0.9	0.3	-0.2	-0.5	-1.0	0.2
g 交通	0.1	1.2	3.5	-3.7	-0.9	2.0	2.6	0.7	-0.6	4.6	2.2	2.7
h 情報・通信	-3.7	0.2	1.4	1.0	-2.7	-2.0	-2.2	-2.2	0.4	-3.8	2.9	4.3
i 娯楽・スポーツ・文化	-0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.3	1.6	1.9	2.6
j 教育サービス	-1.4	-0.2	1.5	0.5	-0.5	0.5	-	-0.5	0.5	2.1	1.8	1.0
k 外食・宿泊サービス	0.2	-0.2	4.2	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	4.7	6.9
l 保険・金融サービス	-2.6	-1.0	0.1	0.5	0.9	1.7	2.0	1.2	-2.1	0.5	4.6	4.0
m 個別ケア・社会保護・その他	-0.5	0.9	2.9	0.3	-	0.5	0.6	1.4	0.9	1.3	3.2	1.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-1.4	-0.0	1.2	0.2	-0.4	0.7	0.4	-0.2	-0.6	1.5	2.8	2.9
2. 地方政府等(政令市)最終消費支出	-0.8	-0.3	1.8	-0.2	-0.4	0.6	0.2	0.4	-1.0	1.1	1.7	1.1
3. 総資本形成	-0.3	1.3	1.8	0.3	-0.6	1.1	1.1	0.5	0.1	3.6	5.0	2.6
(1) 総固定資本形成	-0.3	1.2	1.8	0.3	-0.6	1.1	1.1	0.7	-0.1	3.7	4.6	2.6
a 民間	-0.3	1.1	1.7	0.3	-0.6	1.0	1.1	0.6	-0.2	3.8	4.6	2.5
(a) 住宅	-0.5	2.3	3.5	0.1	-0.1	1.8	1.6	1.6	0.5	7.7	5.2	0.1
(b) 企業設備	-0.3	0.8	1.2	0.4	-0.8	0.8	0.9	0.3	-0.4	2.6	4.4	3.5
b 公的	-0.2	1.5	3.3	0.2	-0.3	1.5	1.7	1.4	0.3	3.3	4.6	3.4
(a) 住宅	-0.5	2.1	3.7	-0.1	-0.3	1.7	1.8	2.0	0.4	5.4	6.0	2.2
(b) 企業設備	-0.4	1.3	1.8	0.3	-0.6	1.3	1.6	0.9	-0.1	3.4	4.4	3.1
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-0.1	1.6	4.0	0.2	-0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.2	4.6	3.6
(2) 在庫変動	-0.2	4.9	8.2	-0.8	-1.4	5.9	-0.8	-4.1	-3.9	11.3	13.2	2.8
a 民間企業	-1.4	2.8	0.4	-3.2	-2.2	2.9	1.1	-2.3	-1.1	11.1	10.9	1.8
b 公的(公的企業・一般政府)	2.6	10.8	-10.0	-23.9	0.8	13.0	12.0	-7.3	-11.4	37.3	22.6	-5.2
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 市内総生産(支出側)	-0.5	-0.2	2.4	0.4	0.3	-0.1	0.6	0.8	1.0	1.2	1.7	2.9

3 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得 平成23年度

(単位:百万円)

経済活動	産出額 (生産者価格)	中間投入	市内総生産 (生産者価格)	固定資本 減	市内純生産 (生産者価格)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	市内 要素所得 (純生産)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥
1. 農 林 水 産 業	3,018	1,406	1,612	577	1,035	-166	1,201
(1) 農 業	2,998	1,396	1,602	573	1,029	-164	1,193
(2) 林 業	20	10	10	4	6	-2	8
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	-	-	-	-	-	-	-
3. 製 造 業	3,409,331	2,123,582	1,285,749	377,888	907,861	103,074	804,787
(1) 食 料 品	390,052	220,359	169,693	23,783	145,910	35,719	110,191
(2) 織 維 製 品	41,110	24,315	16,795	6,007	10,788	1,043	9,745
(3) パルプ・紙・紙加工品	30,996	18,292	12,704	2,165	10,539	706	9,833
(4) 化 学	168,014	109,150	58,864	23,219	35,645	3,645	32,000
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	10,268	7,077	3,191	245	2,946	1,377	1,569
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	119,661	43,098	76,563	15,912	60,651	4,121	56,530
(7) 一 次 金 属	505,697	400,439	105,258	26,657	78,601	7,635	70,966
(8) 金 属 製 品	208,005	109,147	98,858	15,939	82,919	5,335	77,584
(9) はん用・生産用・業務用機械	646,956	399,270	247,686	82,287	165,399	16,256	149,143
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	39,385	32,975	6,410	6,566	-156	938	-1,094
(11) 電 気 機 械	366,429	231,185	135,244	77,283	57,961	7,956	50,005
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	16,570	9,322	7,248	5,024	2,224	390	1,834
(13) 輸 送 用 機 械	471,423	281,712	189,711	52,219	137,492	8,025	129,467
(14) そ の 他 の 製 造 業	394,765	237,241	157,524	40,582	116,942	9,928	107,014
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	495,458	260,944	234,514	121,778	112,736	12,437	100,299
5. 建 設 業	1,148,578	630,237	518,341	53,347	464,994	25,926	439,068
6. 卸 売 ・ 小 売 業	4,768,848	1,637,824	3,131,024	344,652	2,786,372	235,297	2,551,075
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,449,204	632,826	816,378	254,359	562,019	59,634	502,385
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	787,827	454,173	333,654	50,900	282,754	21,432	261,322
9. 情 報 通 信 業	2,007,301	921,512	1,085,789	312,042	773,747	57,882	715,865
10. 金 融 ・ 保 険 業	835,393	272,801	562,592	57,665	504,927	-6,875	511,802
11. 不 動 産 業	1,650,518	322,343	1,328,175	545,122	783,053	105,854	677,199
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	2,016,512	704,981	1,311,531	151,753	1,159,778	71,621	1,088,157
13. 公 務	737,058	136,170	600,888	177,549	423,339	1,500	421,839
14. 教 育	515,834	93,654	422,180	127,047	295,133	10,876	284,257
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,043,657	373,364	670,293	89,000	581,293	-9,058	590,351
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	960,609	390,837	569,772	136,893	432,879	55,831	377,048
小 計	21,829,146	8,956,654	12,872,492	2,800,572	10,071,920	745,265	9,326,655
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	96,029	-	96,029	-	96,029	96,029	-
(控除)総資本形成に係る消費税	72,721	-	72,721	-	72,721	72,721	-
合 計	21,852,454	8,956,654	12,895,800	2,800,572	10,095,228	768,573	9,326,655
(再掲)市 場 生 産 者	20,246,207	8,617,009	11,629,198	2,440,464	9,188,734	736,802	8,451,932
一 般 政 府	1,232,498	255,773	976,725	299,920	676,805	2,265	674,540
対家計民間非営利団体	350,441	83,872	266,569	60,188	206,381	6,198	200,183
小 計	21,829,146	8,956,654	12,872,492	2,800,572	10,071,920	745,265	9,326,655

3 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得 平成24年度

(単位:百万円)

経 済 活 動	産 出 額 (生産者価格)	中 間 投 入	市 内 総 生 産 (生産者価格)	固 定 資 本 減 耗	市 内 純 生 産 (生産者価格)	生 産 ・ 輸 入 品 に 課 せ ら れ る 税 (控除)補助金	市 内 要 素 所 得 (純 生 産)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥
1. 農 林 水 産 業	2,790	1,307	1,483	500	983	-122	1,105
(1) 農 業	2,771	1,297	1,474	497	977	-120	1,097
(2) 林 業	19	10	9	3	6	-2	8
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	-	-	-	-	-	-	-
3. 製 造 業	3,291,157	2,137,645	1,153,512	356,865	796,647	101,645	695,002
(1) 食 料 品	376,648	227,763	148,885	22,832	126,053	35,069	90,984
(2) 織 維 製 品	26,762	15,729	11,033	3,755	7,278	703	6,575
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	33,192	20,933	12,259	2,304	9,955	751	9,204
(4) 化 学	210,520	119,845	90,675	29,892	60,783	4,615	56,168
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	10,183	5,679	4,504	220	4,284	1,287	2,997
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	96,747	43,088	53,659	13,751	39,908	3,327	36,581
(7) 一 次 金 属	466,646	364,280	102,366	25,409	76,957	7,563	69,394
(8) 金 属 製 品	211,874	116,612	95,262	14,578	80,684	5,594	75,090
(9) は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	726,306	480,841	245,465	91,002	154,463	18,568	135,895
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	9,926	5,607	4,319	1,919	2,400	253	2,147
(11) 電 気 機 械	317,484	209,028	108,456	65,426	43,030	6,742	36,288
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	9,589	5,321	4,268	3,347	921	230	691
(13) 輸 送 用 機 械	411,856	272,816	139,040	42,275	96,765	6,980	89,785
(14) そ の 他 の 製 造 業	383,424	250,103	133,321	40,155	93,166	9,963	83,203
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	530,073	299,595	230,478	122,876	107,602	12,839	94,763
5. 建 設 業	1,139,495	636,003	503,492	51,822	451,670	25,594	426,076
6. 卸 売 ・ 小 売 業	4,716,759	1,606,814	3,109,945	337,293	2,772,652	233,033	2,539,619
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,584,589	692,558	892,031	262,320	629,711	67,123	562,588
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	791,335	474,292	317,043	48,721	268,322	20,459	247,863
9. 情 報 通 信 業	2,019,829	955,385	1,064,444	303,402	761,042	56,674	704,368
10. 金 融 ・ 保 険 業	815,620	271,361	544,259	56,165	488,094	1,766	486,328
11. 不 動 産 業	1,693,687	331,256	1,362,431	545,777	816,654	104,521	712,133
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	2,009,328	712,421	1,296,907	149,515	1,147,392	71,852	1,075,540
13. 公 務	706,755	131,361	575,394	172,007	403,387	1,396	401,991
14. 教 育	504,825	92,179	412,646	128,576	284,070	11,445	272,625
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,071,243	368,408	702,835	89,994	612,841	-9,485	622,326
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	952,070	397,180	554,890	127,450	427,440	55,022	372,418
小 計	21,829,555	9,107,765	12,721,790	2,753,283	9,968,507	753,762	9,214,745
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	115,554	-	115,554	-	115,554	115,554	-
(控除)総資本形成に係る消費税	68,315	-	68,315	-	68,315	68,315	-
合 計	21,876,794	9,107,765	12,769,029	2,753,283	10,015,746	801,001	9,214,745
(再掲)市 場 生 産 者	20,289,533	8,776,109	11,513,424	2,400,585	9,112,839	745,227	8,367,612
一 般 政 府	1,182,269	244,408	937,861	291,613	646,248	2,125	644,123
対家計民間非営利団体	357,753	87,248	270,505	61,085	209,420	6,410	203,010
小 計	21,829,555	9,107,765	12,721,790	2,753,283	9,968,507	753,762	9,214,745

3 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得 平成25年度

(単位:百万円)

経済活動	産出額 (生産者価格)	中間投入	市内総生産 (生産者価格)	固定資本 減	市内純生産 (生産者価格)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	市内 要素所得 (純生産)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥
1. 農 林 水 産 業	2,500	1,264	1,236	435	801	-102	903
(1) 農 業	2,482	1,255	1,227	432	795	-102	897
(2) 林 業	18	9	9	3	6	-	6
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	-	-	-	-	-	-	-
3. 製 造 業	3,811,841	2,515,948	1,295,893	432,249	863,644	111,728	751,916
(1) 食 料 品	383,521	234,648	148,873	23,405	125,468	35,147	90,321
(2) 織 維 製 品	27,678	18,630	9,048	4,082	4,966	693	4,273
(3) パルプ・紙・紙加工品	29,338	18,761	10,577	1,979	8,598	642	7,956
(4) 化 学	179,892	113,989	65,903	24,702	41,201	3,637	37,564
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	7,636	4,467	3,169	152	3,017	885	2,132
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	118,845	47,672	71,173	16,334	54,839	3,970	50,869
(7) 一 次 金 属	493,387	381,638	111,749	27,314	84,435	7,934	76,501
(8) 金 属 製 品	189,813	99,075	90,738	12,987	77,751	4,893	72,858
(9) はん用・生産用・業務用機械	957,012	684,240	272,772	125,419	147,353	24,348	123,005
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	5,260	3,385	1,875	1,017	858	132	726
(11) 電 気 機 械	451,829	294,928	156,901	92,294	64,607	9,261	55,346
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	10,905	7,011	3,894	3,954	-60	259	-319
(13) 輸 送 用 機 械	475,446	287,463	187,983	47,545	140,438	7,510	132,928
(14) そ の 他 の 製 造 業	481,279	320,041	161,238	51,065	110,173	12,417	97,756
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	559,081	334,685	224,396	122,144	102,252	12,916	89,336
5. 建 設 業	1,377,010	778,815	598,195	57,841	540,354	29,519	510,835
6. 卸 売 ・ 小 売 業	4,849,673	1,638,950	3,210,723	346,040	2,864,683	233,260	2,631,423
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,659,646	732,531	927,115	277,565	649,550	70,801	578,749
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	788,521	459,967	328,554	48,896	279,658	20,466	259,192
9. 情 報 通 信 業	2,062,783	994,500	1,068,283	311,872	756,411	55,478	700,933
10. 金 融 ・ 保 険 業	826,936	276,363	550,573	54,434	496,139	2,588	493,551
11. 不 動 産 業	1,744,910	334,601	1,410,309	559,372	850,937	106,741	744,196
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	2,109,366	752,937	1,356,429	152,319	1,204,110	74,084	1,130,026
13. 公 務	712,605	128,151	584,454	172,354	412,100	1,434	410,666
14. 教 育	517,329	101,788	415,541	139,027	276,514	12,608	263,906
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,106,487	380,241	726,246	95,899	630,347	-8,563	638,910
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	952,295	404,053	548,242	125,604	422,638	42,192	380,446
小 計	23,080,983	9,834,794	13,246,189	2,896,051	10,350,138	765,150	9,584,988
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	144,310	-	144,310	-	144,310	144,310	-
(控除)総資本形成に係る消費税	78,045	-	78,045	-	78,045	78,045	-
合 計	23,147,248	9,834,794	13,312,454	2,896,051	10,416,403	831,415	9,584,988
(再掲)市 場 生 産 者	21,509,768	9,484,128	12,025,640	2,537,487	9,488,153	755,529	8,732,624
一 般 政 府	1,202,816	256,073	946,743	295,070	651,673	2,132	649,541
対家計民間非営利団体	368,399	94,593	273,806	63,494	210,312	7,489	202,823
小 計	23,080,983	9,834,794	13,246,189	2,896,051	10,350,138	765,150	9,584,988

3 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得 平成26年度

(単位:百万円)

経 済 活 動	産 出 額 (生産者価格)	中 間 投 入	市内総生産 (生産者価格)	固 定 資 本 減 耗	市内純生産 (生産者価格)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	市 内 要 素 所 得 (純 生 産)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥
1. 農 林 水 産 業	2,073	1,133	940	363	577	-67	644
(1) 農 業	2,053	1,123	930	360	570	-68	638
(2) 林 業	20	10	10	3	7	1	6
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	-	-	-	-	-	-	-
3. 製 造 業	3,699,129	2,390,493	1,308,636	400,127	908,509	119,650	788,859
(1) 食 料 品	405,288	252,767	152,521	24,274	128,247	34,925	93,322
(2) 織 維 製 品	28,738	19,003	9,735	4,296	5,439	830	4,609
(3) パルプ・紙・紙加工品	25,427	14,969	10,458	1,631	8,827	617	8,210
(4) 化 学	212,029	148,808	63,221	29,395	33,826	4,969	28,857
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	7,181	4,285	2,896	141	2,755	759	1,996
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	91,898	51,367	40,531	11,787	28,744	3,466	25,278
(7) 一 次 金 属	536,055	411,232	124,823	27,952	96,871	9,986	86,885
(8) 金 属 製 品	187,921	95,348	92,573	11,961	80,612	5,683	74,929
(9) はん用・生産用・業務用機械	781,482	491,291	290,191	97,668	192,523	23,785	168,738
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	5,688	3,687	2,001	955	1,046	157	889
(11) 電 気 機 械	520,261	324,377	195,884	98,125	97,759	13,228	84,531
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	10,010	7,522	2,488	3,406	-918	293	-1,211
(13) 輸 送 用 機 械	523,036	326,017	197,019	50,930	146,089	9,778	136,311
(14) そ の 他 の 製 造 業	364,115	239,820	124,295	37,606	86,689	11,174	75,515
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	590,340	342,991	247,349	122,114	125,235	16,438	108,797
5. 建 設 業	1,340,475	741,320	599,155	58,064	541,091	37,038	504,053
6. 卸 売 ・ 小 売 業	4,751,022	1,591,153	3,159,869	357,848	2,802,021	268,349	2,533,672
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,815,078	807,032	1,008,046	291,308	716,738	87,880	628,858
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	812,211	471,986	340,225	47,879	292,346	25,038	267,308
9. 情 報 通 信 業	2,058,474	1,019,145	1,039,329	308,783	730,546	67,568	662,978
10. 金 融 ・ 保 険 業	821,920	280,846	541,074	56,339	484,735	2,778	481,957
11. 不 動 産 業	1,776,812	341,418	1,435,394	575,506	859,888	109,495	750,393
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	2,159,163	783,804	1,375,359	155,593	1,219,766	89,733	1,130,033
13. 公 務	736,287	133,723	602,564	181,967	420,597	1,506	419,091
14. 教 育	523,570	97,388	426,182	148,846	277,336	12,451	264,885
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,130,954	395,039	735,915	99,961	635,954	-8,724	644,678
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	949,637	405,977	543,660	123,657	420,003	51,741	368,262
小 計	23,167,145	9,803,448	13,363,697	2,928,355	10,435,342	880,874	9,554,468
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	227,182	-	227,182	-	227,182	227,182	-
(控除)総資本形成に係る消費税	105,022	-	105,022	-	105,022	105,022	-
合 計	23,289,305	9,803,448	13,485,857	2,928,355	10,557,502	1,003,034	9,554,468
(再掲)市 場 生 産 者	21,573,756	9,457,875	12,115,881	2,555,192	9,560,689	871,340	8,689,349
一 般 政 府	1,228,331	257,024	971,307	305,671	665,636	2,296	663,340
対家計民間非営利団体	365,058	88,549	276,509	67,492	209,017	7,238	201,779
小 計	23,167,145	9,803,448	13,363,697	2,928,355	10,435,342	880,874	9,554,468

3 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得 平成27年度

(単位:百万円)

経 済 活 動	産 出 額 (生産者価格)	中 間 投 入	市内総生産 (生産者価格)	固 定 資 本 減 耗	市内純生産 (生産者価格)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	市 内 要 素 所 得 (純 生 産)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥
1. 農 林 水 産 業	2,022	1,054	968	345	623	-85	708
(1) 農 業	2,004	1,045	959	342	617	-86	703
(2) 林 業	18	9	9	3	6	1	5
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	-	-	-	-	-	-	-
3. 製 造 業	3,699,427	2,308,272	1,391,155	392,603	998,552	137,428	861,124
(1) 食 料 品	453,179	255,951	197,228	25,980	171,248	40,664	130,584
(2) 織 維 製 品	34,828	21,298	13,530	4,774	8,756	1,141	7,615
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	25,794	14,589	11,205	1,588	9,617	754	8,863
(4) 化 学	226,978	137,150	89,828	32,191	57,637	6,839	50,798
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	7,508	4,370	3,138	195	2,943	1,093	1,850
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	94,480	49,386	45,094	11,912	33,182	4,102	29,080
(7) 一 次 金 属	489,467	368,243	121,224	27,682	93,542	11,089	82,453
(8) 金 属 製 品	197,642	105,140	92,502	12,519	79,983	7,036	72,947
(9) はん用・生産用・業務用機械	713,048	422,374	290,674	84,871	205,803	24,695	181,108
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	13,028	8,979	4,049	2,015	2,034	399	1,635
(11) 電 気 機 械	503,245	303,272	199,973	95,908	104,065	14,571	89,494
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	11,930	9,953	1,977	4,027	-2,050	401	-2,451
(13) 輸 送 用 機 械	564,218	397,856	166,362	52,961	113,401	11,920	101,481
(14) そ の 他 の 製 造 業	364,082	209,711	154,371	35,980	118,391	12,724	105,667
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	557,343	270,444	286,899	122,707	164,192	20,880	143,312
5. 建 設 業	1,453,658	785,039	668,619	64,145	604,474	48,181	556,293
6. 卸 売 ・ 小 売 業	4,671,759	1,551,745	3,120,014	362,400	2,757,614	296,486	2,461,128
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,823,253	793,538	1,029,715	292,479	737,236	99,065	638,171
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	837,079	505,746	331,333	47,828	283,505	27,803	255,702
9. 情 報 通 信 業	2,155,941	1,071,045	1,084,896	311,839	773,057	79,577	693,480
10. 金 融 ・ 保 険 業	829,306	294,547	534,759	57,270	477,489	2,996	474,493
11. 不 動 産 業	1,817,002	346,344	1,470,658	585,145	885,513	117,995	767,518
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	2,308,879	831,934	1,476,945	160,033	1,316,912	106,991	1,209,921
13. 公 務	752,124	142,210	609,914	188,952	420,962	1,572	419,390
14. 教 育	500,637	96,295	404,342	148,453	255,889	12,633	243,256
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,193,474	400,425	793,049	106,123	686,926	-7,548	694,474
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	933,357	394,415	538,942	121,013	417,929	62,795	355,134
小 計	23,535,261	9,793,053	13,742,208	2,961,335	10,780,873	1,006,769	9,774,104
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	236,490	-	236,490	-	236,490	236,490	-
(控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	126,617	-	126,617	-	126,617	126,617	-
合 計	23,645,134	9,793,053	13,852,081	2,961,335	10,890,746	1,116,642	9,774,104
(再掲)市 場 生 産 者	21,936,337	9,437,777	12,498,560	2,587,676	9,910,884	997,304	8,913,580
一 般 政 府	1,234,254	268,617	965,637	308,220	657,417	2,417	655,000
対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	364,670	86,659	278,011	65,439	212,572	7,048	205,524
小 計	23,535,261	9,793,053	13,742,208	2,961,335	10,780,873	1,006,769	9,774,104

3 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得 平成28年度

(単位:百万円)

経 済 活 動	産 出 額 (生産者価格)	中 間 投 入	市内総生産 (生産者価格)	固 定 資 本 減 耗	市内純生産 (生産者価格)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	市 内 要 素 所 得 (純 生 産)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥
1. 農 林 水 産 業	1,990	989	1,001	323	678	-65	743
(1) 農 業	1,972	980	992	321	671	-66	737
(2) 林 業	18	9	9	2	7	1	6
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	-	-	-	-	-	-	-
3. 製 造 業	3,526,233	2,252,868	1,273,365	390,779	882,586	134,836	747,750
(1) 食 料 品	394,271	236,458	157,813	22,550	135,263	36,341	98,922
(2) 織 維 製 品	29,999	17,562	12,437	4,279	8,158	977	7,181
(3) パルプ・紙・紙加工品	28,876	16,456	12,420	1,778	10,642	916	9,726
(4) 化 学	214,299	125,390	88,909	31,607	57,302	7,251	50,051
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	8,336	5,677	2,659	241	2,418	1,448	970
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	90,111	45,627	44,484	11,920	32,564	4,139	28,425
(7) 一 次 金 属	497,512	374,927	122,585	29,901	92,684	12,594	80,090
(8) 金 属 製 品	211,434	120,018	91,416	13,601	77,815	7,741	70,074
(9) はん用・生産用・業務用機械	663,840	408,540	255,300	81,443	173,857	23,467	150,390
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	10,158	6,108	4,050	1,710	2,340	338	2,002
(11) 電 気 機 械	486,871	321,161	165,710	97,719	67,991	14,842	53,149
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	11,868	8,774	3,094	4,523	-1,429	414	-1,843
(13) 輸 送 用 機 械	500,794	340,543	160,251	50,242	110,009	10,680	99,329
(14) そ の 他 の 製 造 業	377,864	225,627	152,237	39,265	112,972	13,688	99,284
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	514,715	246,790	267,925	126,019	141,906	22,660	119,246
5. 建 設 業	1,354,517	719,610	634,907	58,852	576,055	46,445	529,610
6. 卸 売 ・ 小 売 業	4,544,359	1,497,458	3,046,901	357,177	2,689,724	295,594	2,394,130
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,717,140	697,407	1,019,733	278,989	740,744	97,042	643,702
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	846,880	486,683	360,197	46,714	313,483	30,347	283,136
9. 情 報 通 信 業	2,206,491	1,090,393	1,116,098	307,245	808,853	82,785	726,068
10. 金 融 ・ 保 険 業	800,013	287,770	512,243	57,024	455,219	6,996	448,223
11. 不 動 産 業	1,849,772	354,740	1,495,032	585,236	909,796	126,457	783,339
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	2,373,213	836,665	1,536,548	167,807	1,368,741	114,898	1,253,843
13. 公 務	746,766	132,353	614,413	187,508	426,905	1,569	425,336
14. 教 育	487,494	89,441	398,053	140,862	257,191	12,579	244,612
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,205,226	389,175	816,051	103,298	712,753	-7,111	719,864
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	910,451	385,504	524,947	117,725	407,222	59,301	347,921
小 計	23,085,260	9,467,846	13,617,414	2,925,558	10,691,856	1,024,333	9,667,523
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	219,657	-	219,657	-	219,657	219,657	-
(控除)総資本形成に係る消費税	113,578	-	113,578	-	113,578	113,578	-
合 計	23,191,339	9,467,846	13,723,493	2,925,558	10,797,935	1,130,412	9,667,523
(再掲)市 場 生 産 者	21,499,969	9,129,197	12,370,772	2,557,621	9,813,151	1,015,138	8,798,013
一 般 政 府	1,230,695	255,581	975,114	306,450	668,664	2,458	666,206
対家計民間非営利団体	354,596	83,068	271,528	61,487	210,041	6,737	203,304
小 計	23,085,260	9,467,846	13,617,414	2,925,558	10,691,856	1,024,333	9,667,523

3 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得 平成29年度

(単位:百万円)

経 済 活 動	産 出 額 (生産者価格)	中 間 投 入	市内総生産 (生産者価格)	固 定 資 本 減 耗	市内純生産 (生産者価格)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	市 内 要 素 所 得 (純 生 産)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥
1. 農 林 水 産 業	2,158	1,046	1,112	337	775	-75	850
(1) 農 業	2,141	1,037	1,104	335	769	-76	845
(2) 林 業	17	9	8	2	6	1	5
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	18	10	8	4	4	1	3
3. 製 造 業	3,546,616	2,254,270	1,292,346	384,284	908,062	127,383	780,679
(1) 食 料 品	369,949	236,443	133,506	21,359	112,147	31,942	80,205
(2) 織 維 製 品	32,094	21,587	10,507	4,580	5,927	1,004	4,923
(3) パルプ・紙・紙加工品	30,731	17,883	12,848	1,887	10,961	931	10,030
(4) 化 学	206,896	127,169	79,727	29,669	50,058	6,408	43,650
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	6,886	4,737	2,149	169	1,980	1,011	969
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	110,731	53,033	57,698	13,772	43,926	4,911	39,015
(7) 一 次 金 属	520,888	392,774	128,114	28,066	100,048	11,620	88,428
(8) 金 属 製 品	210,639	110,434	100,205	13,074	87,131	7,461	79,670
(9) はん用・生産用・業務用機械	657,310	407,155	250,155	76,482	173,673	22,360	151,313
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	10,070	6,189	3,881	1,577	2,304	314	1,990
(11) 電 気 機 械	564,711	356,178	208,533	109,808	98,725	17,047	81,678
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	4,052	2,736	1,316	1,506	-190	129	-319
(13) 輸 送 用 機 械	443,910	295,696	148,214	44,337	103,877	9,063	94,814
(14) そ の 他 の 製 造 業	377,749	222,256	155,493	37,998	117,495	13,182	104,313
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	522,531	248,360	274,171	123,656	150,515	21,787	128,728
5. 建 設 業	1,351,724	723,728	627,996	57,957	570,039	45,455	524,584
6. 卸 売 ・ 小 売 業	4,716,933	1,538,201	3,178,732	369,055	2,809,677	299,834	2,509,843
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,789,861	739,944	1,049,917	286,255	763,662	98,285	665,377
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	845,825	479,757	366,068	44,916	321,152	30,024	291,128
9. 情 報 通 信 業	2,237,144	1,123,352	1,113,792	311,576	802,216	81,083	721,133
10. 金 融 ・ 保 険 業	804,198	293,075	511,123	57,066	454,057	9,030	445,027
11. 不 動 産 業	1,845,814	338,163	1,507,651	593,606	914,045	126,531	787,514
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	2,387,147	847,727	1,539,420	176,249	1,363,171	115,135	1,248,036
13. 公 務	771,234	141,900	629,334	202,575	426,759	1,638	425,121
14. 教 育	498,365	90,500	407,865	140,322	267,543	12,128	255,415
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,233,314	415,883	817,431	107,080	710,351	-8,298	718,649
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	947,878	402,941	544,937	114,301	430,636	63,599	367,037
小 計	23,500,760	9,638,857	13,861,903	2,969,239	10,892,664	1,023,540	9,869,124
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	244,247	-	244,247	-	244,247	244,247	-
(控除)総資本形成に係る消費税	128,489	-	128,489	-	128,489	128,489	-
合 計	23,616,518	9,638,857	13,977,661	2,969,239	11,008,422	1,139,298	9,869,124
(再掲)市 場 生 産 者	21,865,439	9,284,981	12,580,458	2,580,926	9,999,532	1,013,847	8,985,685
一 般 政 府	1,267,412	266,852	1,000,560	326,046	674,514	2,552	671,962
対家計民間非営利団体	367,909	87,024	280,885	62,267	218,618	7,141	211,477
小 計	23,500,760	9,638,857	13,861,903	2,969,239	10,892,664	1,023,540	9,869,124

3 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得 平成30年度

(単位:百万円)

経 済 活 動	産 出 額 (生産者価格)	中 間 投 入	市内総生産 (生産者価格)	固 定 資 本 減 耗	市内純生産 (生産者価格)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	市 内 要 素 所 得 (純 生 産)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥
1. 農 林 水 産 業	2,037	1,008	1,029	325	704	-51	755
(1) 農 業	2,019	999	1,020	323	697	-52	749
(2) 林 業	18	9	9	2	7	1	6
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	37	20	17	8	9	2	7
3. 製 造 業	3,526,213	2,243,398	1,282,815	371,726	911,089	122,680	788,409
(1) 食 料 品	354,572	216,607	137,965	20,843	117,122	28,869	88,253
(2) 織 維 製 品	28,915	18,036	10,879	3,969	6,910	944	5,966
(3) パルプ・紙・紙加工品	32,121	16,926	15,195	1,955	13,240	946	12,294
(4) 化 学	220,460	138,788	81,672	31,212	50,460	6,579	43,881
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	8,163	5,849	2,314	180	2,134	1,036	1,098
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	126,381	62,569	63,812	15,577	48,235	5,503	42,732
(7) 一 次 金 属	543,132	403,584	139,548	29,368	110,180	11,603	98,577
(8) 金 属 製 品	223,721	114,974	108,747	13,731	95,016	7,941	87,075
(9) はん用・生産用・業務用機械	605,657	384,499	221,158	68,054	153,104	20,565	132,539
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	11,944	9,103	2,841	1,857	984	389	595
(11) 電 気 機 械	552,212	344,939	207,273	101,447	105,826	16,421	89,405
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	4,501	2,812	1,689	1,603	86	144	-58
(13) 輸 送 用 機 械	448,766	305,329	143,437	46,351	97,086	8,886	88,200
(14) そ の 他 の 製 造 業	365,668	219,383	146,285	35,579	110,706	12,854	97,852
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	548,507	275,592	272,915	125,526	147,389	22,339	125,050
5. 建 設 業	1,433,678	778,867	654,811	63,958	590,853	48,354	542,499
6. 卸 売 ・ 小 売 業	4,824,107	1,557,509	3,266,598	380,127	2,886,471	302,969	2,583,502
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,762,134	723,980	1,038,154	284,673	753,481	98,211	655,270
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	826,139	459,535	366,604	43,843	322,761	29,824	292,937
9. 情 報 通 信 業	2,335,666	1,193,393	1,142,273	316,412	825,861	83,635	742,226
10. 金 融 ・ 保 険 業	811,563	298,947	512,616	56,844	455,772	8,475	447,297
11. 不 動 産 業	1,850,697	344,208	1,506,489	602,716	903,773	126,576	777,197
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	2,432,514	856,481	1,576,033	187,533	1,388,500	116,408	1,272,092
13. 公 務	790,198	147,913	642,285	211,118	431,167	1,489	429,678
14. 教 育	503,496	94,233	409,263	141,207	268,056	12,340	255,716
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,252,332	419,210	833,122	108,825	724,297	-8,335	732,632
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	963,630	414,770	548,860	112,018	436,842	65,359	371,483
小 計	23,862,948	9,809,064	14,053,884	3,006,859	11,047,025	1,030,275	10,016,750
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	258,276	-	258,276	-	258,276	258,276	-
(控除)総資本形成に係る消費税	133,589	-	133,589	-	133,589	133,589	-
合 計	23,987,635	9,809,064	14,178,571	3,006,859	11,171,712	1,154,962	10,016,750
(再掲)市 場 生 産 者	22,201,341	9,441,215	12,760,126	2,609,654	10,150,472	1,019,971	9,130,501
一 般 政 府	1,292,362	277,848	1,014,514	334,478	680,036	2,408	677,628
対家計民間非営利団体	369,245	90,001	279,244	62,727	216,517	7,896	208,621
小 計	23,862,948	9,809,064	14,053,884	3,006,859	11,047,025	1,030,275	10,016,750

3 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得 令和元年度

(単位:百万円)

経 済 活 動	産 出 額 (生産者価格)	中 間 投 入	市内総生産 (生産者価格)	固 定 資 本 減 耗	市内純生産 (生産者価格)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	市 内 要 素 所 得 (純 生 産)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥
1. 農 林 水 産 業	2,119	1,059	1,060	335	725	-56	781
(1) 農 業	2,100	1,050	1,050	333	717	-57	774
(2) 林 業	19	9	10	2	8	1	7
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	55	29	26	12	14	4	10
3. 製 造 業	3,188,397	1,948,975	1,239,422	346,325	893,097	117,127	775,970
(1) 食 料 品	355,565	212,552	143,013	21,487	121,526	29,095	92,431
(2) 織 維 製 品	30,150	18,623	11,527	4,198	7,329	1,047	6,282
(3) パルプ・紙・紙加工品	28,305	14,880	13,425	1,733	11,692	899	10,793
(4) 化 学	193,523	111,696	81,827	29,119	52,708	6,346	46,362
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	7,652	5,358	2,294	176	2,118	1,012	1,106
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	124,844	62,938	61,906	15,924	45,982	5,683	40,299
(7) 一 次 金 属	485,638	337,381	148,257	28,172	120,085	10,819	109,266
(8) 金 属 製 品	222,344	112,436	109,908	14,008	95,900	8,154	87,746
(9) はん用・生産用・業務用機械	528,878	308,286	220,592	63,490	157,102	18,801	138,301
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	10,200	6,824	3,376	1,908	1,468	346	1,122
(11) 電 気 機 械	446,039	270,963	175,076	87,120	87,956	13,774	74,182
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	2,831	1,823	1,008	998	10	91	-81
(13) 輸 送 用 機 械	386,896	277,966	108,930	42,357	66,573	7,645	58,928
(14) そ の 他 の 製 造 業	365,532	207,249	158,283	35,635	122,648	13,415	109,233
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	557,598	273,454	284,144	129,032	155,112	23,690	131,422
5. 建 設 業	1,534,944	835,449	699,495	69,241	630,254	53,138	577,116
6. 卸 売 ・ 小 売 業	4,656,115	1,492,357	3,163,758	370,927	2,792,831	299,427	2,493,404
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,712,084	684,942	1,027,142	286,597	740,545	98,896	641,649
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	780,858	441,917	338,941	40,999	297,942	28,292	269,650
9. 情 報 通 信 業	2,346,083	1,213,095	1,132,988	312,956	820,032	85,647	734,385
10. 金 融 ・ 保 険 業	845,555	314,604	530,951	59,324	471,627	7,954	463,673
11. 不 動 産 業	1,899,540	357,911	1,541,629	621,528	920,101	132,457	787,644
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	2,477,809	862,735	1,615,074	193,957	1,421,117	123,634	1,297,483
13. 公 務	795,968	158,752	637,216	212,758	424,458	1,525	422,933
14. 教 育	513,182	99,046	414,136	143,451	270,685	12,657	258,028
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,291,190	434,659	856,531	109,586	746,945	-8,127	755,072
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	963,601	410,409	553,192	109,860	443,332	66,727	376,605
小 計	23,565,098	9,529,393	14,035,705	3,006,888	11,028,817	1,042,992	9,985,825
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	260,689	-	260,689	-	260,689	260,689	-
(控除)総資本形成に係る消費税	148,765	-	148,765	-	148,765	148,765	-
合 計	23,677,022	9,529,393	14,147,629	3,006,888	11,140,741	1,154,916	9,985,825
(再掲)市 場 生 産 者	21,867,521	9,139,841	12,727,680	2,603,566	10,124,114	1,032,736	9,091,378
一 般 政 府	1,312,824	295,760	1,017,064	340,948	676,116	2,473	673,643
対家計民間非営利団体	384,753	93,792	290,961	62,374	228,587	7,783	220,804
小 計	23,565,098	9,529,393	14,035,705	3,006,888	11,028,817	1,042,992	9,985,825

3 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得 令和2年度

(単位:百万円)

経 済 活 動	産 出 額 (生産者価格)	中 間 投 入	市内総生産 (生産者価格)	固 定 資 本 減 耗	市内純生産 (生産者価格)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	市 内 要 素 所 得 (純 生 産)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥
1. 農 林 水 産 業	1,849	929	920	287	633	-40	673
(1) 農 業	1,832	921	911	285	626	-41	667
(2) 林 業	17	8	9	2	7	1	6
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	73	38	35	15	20	5	15
3. 製 造 業	3,000,530	1,821,530	1,179,000	355,900	823,100	125,738	697,362
(1) 食 料 品	366,389	229,092	137,297	23,320	113,977	30,301	83,676
(2) 織 維 製 品	36,906	21,156	15,750	5,527	10,223	1,435	8,788
(3) パルプ・紙・紙加工品	25,522	14,502	11,020	1,717	9,303	941	8,362
(4) 化 学	207,844	108,312	99,532	32,908	66,624	8,211	58,413
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	7,340	4,767	2,573	220	2,353	1,219	1,134
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	74,892	36,141	38,751	9,644	29,107	3,986	25,121
(7) 一 次 金 属	445,613	335,210	110,403	30,475	79,928	12,115	67,813
(8) 金 属 製 品	227,012	112,292	114,720	15,585	99,135	9,489	89,646
(9) はん用・生産用・業務用機械	506,549	299,488	207,061	67,650	139,411	20,794	118,617
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	12,895	6,991	5,904	2,358	3,546	498	3,048
(11) 電 気 機 械	417,612	258,781	158,831	85,972	72,859	14,477	58,382
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	8,499	6,349	2,150	3,010	-860	305	-1,165
(13) 輸 送 用 機 械	340,242	218,511	121,731	44,929	76,802	8,392	68,410
(14) そ の 他 の 製 造 業	323,215	169,938	153,277	32,585	120,692	13,575	107,117
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	526,505	245,049	281,456	128,094	153,362	26,276	127,086
5. 建 設 業	1,441,985	769,570	672,415	67,044	605,371	58,190	547,181
6. 卸 売 ・ 小 売 業	4,245,624	1,355,269	2,890,355	341,060	2,549,295	300,160	2,249,135
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,178,821	505,964	672,857	262,349	410,508	77,161	333,347
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	534,529	318,814	215,715	37,777	177,938	20,860	157,078
9. 情 報 通 信 業	2,358,953	1,206,027	1,152,926	316,375	836,551	99,390	737,161
10. 金 融 ・ 保 険 業	871,850	319,668	552,182	62,343	489,839	9,651	480,188
11. 不 動 産 業	1,931,833	360,551	1,571,282	644,823	926,459	138,870	787,589
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	2,379,715	759,058	1,620,657	200,282	1,420,375	138,439	1,281,936
13. 公 務	791,680	156,119	635,561	208,371	427,190	1,450	425,740
14. 教 育	509,519	96,384	413,135	146,854	266,281	13,130	253,151
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,304,307	440,963	863,344	112,359	750,985	-9,257	760,242
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	861,096	363,184	497,912	111,447	386,465	69,008	317,457
小 計	21,938,869	8,719,117	13,219,752	2,995,380	10,224,372	1,069,031	9,155,341
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	266,455	-	266,455	-	266,455	266,455	-
(控除)総資本形成に係る消費税	131,572	-	131,572	-	131,572	131,572	-
合 計	22,073,752	8,719,117	13,354,635	2,995,380	10,359,255	1,203,914	9,155,341
(再掲)市 場 生 産 者	20,221,895	8,325,288	11,896,607	2,594,895	9,301,712	1,059,140	8,242,572
一 般 政 府	1,328,657	305,110	1,023,547	338,934	684,613	2,467	682,146
対家計民間非営利団体	388,317	88,719	299,598	61,551	238,047	7,424	230,623
小 計	21,938,869	8,719,117	13,219,752	2,995,380	10,224,372	1,069,031	9,155,341

3 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得 令和3年度

(単位:百万円)

経 済 活 動	産 出 額 (生産者価格)	中 間 投 入	市内総生産 (生産者価格)	固 定 資 本 減 耗	市内純生産 (生産者価格)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	市 内 要 素 所 得 (純 生 産)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥
1. 農 林 水 産 業	1,832	949	883	278	605	-72	677
(1) 農 業	1,816	941	875	276	599	-73	672
(2) 林 業	16	8	8	2	6	1	5
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	88	47	41	18	23	6	17
3. 製 造 業	3,302,487	2,133,888	1,168,599	368,259	800,340	129,463	670,877
(1) 食 料 品	387,188	266,699	120,489	24,221	96,268	31,329	64,939
(2) 織 維 製 品	40,806	25,483	15,323	6,472	8,851	1,557	7,294
(3) パルプ・紙・紙加工品	21,666	13,050	8,616	1,433	7,183	785	6,398
(4) 化 学	205,000	128,710	76,290	31,031	45,259	7,229	38,030
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	8,877	6,730	2,147	214	1,933	1,220	713
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	66,413	33,551	32,862	8,230	24,632	3,411	21,221
(7) 一 次 金 属	569,721	426,532	143,189	30,332	112,857	13,436	99,421
(8) 金 属 製 品	228,744	126,281	102,463	15,022	87,441	9,172	78,269
(9) はん用・生産用・業務用機械	494,790	298,388	196,402	58,434	137,968	19,810	118,158
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	28,372	17,735	10,637	4,704	5,933	1,084	4,849
(11) 電 気 機 械	506,327	352,086	154,241	100,240	54,001	16,905	37,096
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	7,363	3,034	4,329	2,550	1,779	266	1,513
(13) 輸 送 用 機 械	411,781	252,075	159,706	54,633	105,073	10,164	94,909
(14) そ の 他 の 製 造 業	325,439	183,534	141,905	30,743	111,162	13,095	98,067
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	603,729	339,131	264,598	160,320	104,278	26,229	78,049
5. 建 設 業	1,624,098	885,731	738,367	77,578	660,789	61,975	598,814
6. 卸 売 ・ 小 売 業	4,576,358	1,439,832	3,136,526	344,556	2,791,970	320,875	2,471,095
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,366,828	631,181	735,647	305,933	429,714	86,792	342,922
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	511,394	307,769	203,625	39,840	163,785	20,160	143,625
9. 情 報 通 信 業	2,426,387	1,236,606	1,189,781	325,324	864,457	103,990	760,467
10. 金 融 ・ 保 険 業	867,358	307,844	559,514	61,276	498,238	8,852	489,386
11. 不 動 産 業	1,948,503	366,375	1,582,128	687,024	895,104	137,051	758,053
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	2,473,550	783,180	1,690,370	207,243	1,483,127	152,370	1,330,757
13. 公 務	811,948	177,112	634,836	212,399	422,437	1,445	420,992
14. 教 育	515,559	100,983	414,576	152,627	261,949	13,495	248,454
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,404,752	502,022	902,730	119,694	783,036	-12,180	795,216
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	912,961	380,911	532,050	113,467	418,583	75,089	343,494
小 計	23,347,832	9,593,561	13,754,271	3,175,836	10,578,435	1,125,540	9,452,895
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	337,719	-	337,719	-	337,719	337,719	-
(控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	146,993	-	146,993	-	146,993	146,993	-
合 計	23,538,558	9,593,561	13,944,997	3,175,836	10,769,161	1,316,266	9,452,895
(再掲)市 場 生 産 者	21,517,138	9,122,525	12,394,613	2,743,733	9,650,880	1,114,685	8,536,195
一 般 政 府	1,440,160	381,679	1,058,481	370,269	688,212	3,276	684,936
対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	390,534	89,357	301,177	61,834	239,343	7,579	231,764
小 計	23,347,832	9,593,561	13,754,271	3,175,836	10,578,435	1,125,540	9,452,895

3 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得 令和4年度

(単位:百万円)

経 済 活 動	産 出 額 (生産者価格)	中 間 投 入	市内総生産 (生産者価格)	固 定 資 本 減 耗	市内純生産 (生産者価格)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	市 内 要 素 所 得 (純 生 産)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥
1. 農 林 水 産 業	2,122	1,020	1,102	314	788	-41	829
(1) 農 業	2,104	1,011	1,093	312	781	-42	823
(2) 林 業	18	9	9	2	7	1	6
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	122	61	61	22	39	8	31
3. 製 造 業	3,564,076	2,367,523	1,196,553	367,127	829,426	123,686	705,740
(1) 食 料 品	436,764	311,904	124,860	27,112	97,748	32,387	65,361
(2) 織 維 製 品	44,505	32,796	11,709	6,170	5,539	1,464	4,075
(3) パルプ・紙・紙加工品	26,802	16,310	10,492	1,774	8,718	757	7,961
(4) 化 学	244,193	158,492	85,701	33,652	52,049	6,214	45,835
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	12,421	8,909	3,512	232	3,280	-565	3,845
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	75,354	40,226	35,128	9,133	25,995	3,336	22,659
(7) 一 次 金 属	672,142	491,999	180,143	32,396	147,747	15,316	132,431
(8) 金 属 製 品	240,849	139,559	101,290	14,658	86,632	8,586	78,046
(9) はん用・生産用・業務用機械	464,031	281,914	182,117	51,353	130,764	16,437	114,327
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	18,681	12,615	6,066	3,108	2,958	752	2,206
(11) 電 気 機 械	536,824	388,895	147,929	95,183	52,746	16,075	36,671
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	7,187	5,457	1,730	2,546	-816	260	-1,076
(13) 輸 送 用 機 械	446,714	284,111	162,603	56,931	105,672	10,164	95,508
(14) そ の 他 の 製 造 業	337,609	194,336	143,273	32,879	110,394	12,503	97,891
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	795,690	521,959	273,731	184,503	89,228	24,874	64,354
5. 建 設 業	1,640,657	936,560	704,097	82,206	621,891	58,589	563,302
6. 卸 売 ・ 小 売 業	4,809,209	1,497,151	3,312,058	353,370	2,958,688	326,306	2,632,382
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,602,433	750,578	851,855	320,615	531,240	98,119	433,121
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	592,755	374,194	218,561	39,254	179,307	21,651	157,656
9. 情 報 通 信 業	2,472,641	1,310,497	1,162,144	345,542	816,602	100,727	715,875
10. 金 融 ・ 保 険 業	943,574	329,248	614,326	63,979	550,347	11,462	538,885
11. 不 動 産 業	1,996,063	405,949	1,590,114	742,782	847,332	137,167	710,165
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	2,591,401	817,541	1,773,860	216,416	1,557,444	156,724	1,400,720
13. 公 務	841,240	182,185	659,055	227,498	431,557	1,416	430,141
14. 教 育	529,805	106,633	423,172	161,653	261,519	13,472	248,047
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,477,403	543,383	934,020	128,761	805,259	-6,540	811,799
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	938,974	400,459	538,515	114,901	423,614	75,081	348,533
小 計	24,798,165	10,544,941	14,253,224	3,348,943	10,904,281	1,142,701	9,761,580
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	405,430	-	405,430	-	405,430	405,430	-
(控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	184,100	-	184,100	-	184,100	184,100	-
合 計	25,019,495	10,544,941	14,474,554	3,348,943	11,125,611	1,364,031	9,761,580
(再掲)市 場 生 産 者	22,880,441	10,025,053	12,855,388	2,884,294	9,971,094	1,132,108	8,838,986
一 般 政 府	1,520,049	424,996	1,095,053	400,881	694,172	3,591	690,581
対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	397,675	94,892	302,783	63,768	239,015	7,002	232,013
小 計	24,798,165	10,544,941	14,253,224	3,348,943	10,904,281	1,142,701	9,761,580

3 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得 令和5年度

(単位:百万円)

経 済 活 動	産 出 額 (生産者価格)	中 間 投 入	市内総生産 (生産者価格)	固 定 資 本 減 耗	市内純生産 (生産者価格)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	市 内 要 素 所 得 (純 生 産)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥
1. 農 林 水 産 業	2,258	1,104	1,154	331	823	-42	865
(1) 農 業	2,242	1,096	1,146	329	817	-43	860
(2) 林 業	16	8	8	2	6	1	5
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	141	70	71	26	45	9	36
3. 製 造 業	3,362,863	2,227,341	1,135,522	334,163	801,359	120,807	680,552
(1) 食 料 品	432,014	288,316	143,698	25,512	118,186	31,212	86,974
(2) 織 維 製 品	50,402	33,782	16,620	7,110	9,510	1,683	7,827
(3) パルプ・紙・紙加工品	24,712	13,789	10,923	1,560	9,363	744	8,619
(4) 化 学	252,525	156,177	96,348	37,086	59,262	7,542	51,720
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	11,827	9,395	2,432	238	2,194	-70	2,264
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	75,604	40,467	35,137	9,035	26,102	3,483	22,619
(7) 一 次 金 属	641,872	481,347	160,525	31,381	129,144	15,939	113,205
(8) 金 属 製 品	233,194	128,515	104,679	14,411	90,268	9,130	81,138
(9) はん用・生産用・業務用機械	424,806	259,767	165,039	51,024	114,015	15,562	98,453
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	18,163	11,879	6,284	3,572	2,712	701	2,011
(11) 電 気 機 械	396,450	307,741	88,709	68,329	20,380	12,082	8,298
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	6,447	3,259	3,188	2,188	1,000	204	796
(13) 輸 送 用 機 械	477,605	306,866	170,739	51,768	118,971	10,622	108,349
(14) そ の 他 の 製 造 業	317,242	186,041	131,201	30,949	100,252	11,973	88,279
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	749,347	441,499	307,848	185,564	122,284	-27,889	150,173
5. 建 設 業	2,129,099	1,215,046	914,053	109,131	804,922	76,089	728,833
6. 卸 売 ・ 小 売 業	4,870,270	1,506,466	3,363,804	367,019	2,996,785	323,445	2,673,340
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,746,120	806,100	940,020	335,097	604,923	104,264	500,659
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	662,179	406,433	255,746	38,138	217,608	24,844	192,764
9. 情 報 通 信 業	2,559,059	1,378,367	1,180,692	353,377	827,315	99,881	727,434
10. 金 融 ・ 保 険 業	999,397	329,936	669,461	64,367	605,094	13,788	591,306
11. 不 動 産 業	2,071,257	428,634	1,642,623	772,148	870,475	147,327	723,148
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	2,654,615	821,711	1,832,904	223,129	1,609,775	151,507	1,458,268
13. 公 務	854,864	195,862	659,002	235,978	423,024	1,540	421,484
14. 教 育	536,097	112,016	424,081	160,222	263,859	13,650	250,209
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,480,455	543,000	937,455	125,632	811,823	-3,987	815,810
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	971,415	420,233	551,182	118,304	432,878	75,508	357,370
小 計	25,649,436	10,833,818	14,815,618	3,422,626	11,392,992	1,120,741	10,272,251
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	385,190	-	385,190	-	385,190	385,190	-
(控除)総資本形成に係る消費税	179,151	-	179,151	-	179,151	179,151	-
合 計	25,855,475	10,833,818	15,021,657	3,422,626	11,599,031	1,326,780	10,272,251
(再掲)市 場 生 産 者	23,757,447	10,334,194	13,423,253	2,953,490	10,469,763	1,109,263	9,360,500
一 般 政 府	1,493,263	405,739	1,087,524	406,076	681,448	3,635	677,813
対家計民間非営利団体	398,726	93,885	304,841	63,060	241,781	7,843	233,938
小 計	25,649,436	10,833,818	14,815,618	3,422,626	11,392,992	1,120,741	10,272,251

4 関連指標等

(1) 関連指標

項 目	平成						
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1. 経済成長率に関するもの (%)							
(1) 名目市内総生産対前年度増加率	…	-1.0	4.3	1.3	2.7	-0.9	1.9
(2) 実質市内総生産(連鎖方式)対前年度増加率	…	-0.5	4.5	-1.0	2.3	-1.3	2.0
(3) 市民所得対前年度増加率	…	-1.4	6.2	-1.1	2.9	-2.1	3.1
2. 所得水準に関するもの(1人当たり) (千円)							
(1) 市民所得(市民1人当たり)	3,748	3,696	3,917	3,865	3,943	3,846	3,949
(2) 家計最終消費支出(市民1人当たり)	2,387	2,398	2,517	2,543	2,564	2,553	2,588
(3) 雇 用 者 報 酬(常住雇 用 者 1 人 当 たり)	4,546	4,593	4,645	4,767	4,885	4,992	5,063
3. 生産水準に関するもの(1人当たり等)							
(1) 名目市内純生産(昼間就業者1人当たり) (千円)	6,342	6,276	6,531	6,504	6,642	6,563	6,687
(2) 名目市内純生産(1km ² 当たり) (百万円)	28,572	28,229	29,363	29,269	29,941	29,614	30,232
4. 人口及び世帯に関するもの							
(1) 総 人 口 (人)	2,266,517	2,266,851	2,271,380	2,276,590	2,295,638	2,304,794	2,314,125
(2) 世 帯 数 (世帯)	1,028,853	1,023,428	1,034,154	1,045,642	1,058,497	1,072,913	1,088,175
5. 面積に関するもの							
(1) 総 面 積 (km ²)	326.43	326.43	326.43	326.44	326.45	326.45	326.45
6. その他							
(1) 名古屋市消費者物価指数(2020年=100)	95.4	95.2	95.9	98.7	99.0	98.7	99.2
(2) 同上:食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	97.4	97.0	97.4	99.4	100.0	100.1	99.9

項 目	平成	令和				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1. 経済成長率に関するもの (%)						
(1) 名目市内総生産対前年度増加率	1.4	-0.2	-5.6	4.4	3.8	3.8
(2) 実質市内総生産(連鎖方式)対前年度増加率	0.8	-1.0	-6.5	3.2	2.1	0.8
(3) 市民所得対前年度増加率	1.1	1.3	-7.7	5.2	4.7	2.6
2. 所得水準に関するもの(1人当たり) (千円)						
(1) 市民所得(市民1人当たり)	3,982	4,022	3,704	3,907	4,092	4,197
(2) 家計最終消費支出(市民1人当たり)	2,617	2,621	2,482	2,590	2,780	2,878
(3) 雇 用 者 報 酬(常住雇 用 者 1 人 当 たり)	5,190	5,272	5,195	5,264	5,372	5,425
3. 生産水準に関するもの(1人当たり等)						
(1) 名目市内純生産(昼間就業者1人当たり) (千円)	6,787	6,762	6,189	6,378	6,571	6,897
(2) 名目市内純生産(1km ² 当たり) (百万円)	30,679	30,584	28,041	28,952	29,898	31,462
4. 人口及び世帯に関するもの						
(1) 総 人 口 (人)	2,320,361	2,327,557	2,332,176	2,325,916	2,325,778	2,326,683
(2) 世 帯 数 (世帯)	1,102,535	1,117,913	1,122,103	1,129,461	1,143,119	1,156,744
5. 面積に関するもの						
(1) 総 面 積 (km ²)	326.50	326.50	326.50	326.50	326.50	326.50
6. その他						
(1) 名古屋市消費者物価指数(2020年=100)	100.0	100.1	99.9	99.9	103.4	106.3
(2) 同上:食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	100.4	100.2	100.0	98.8	100.0	103.0

注) 総人口、世帯数及び総面積は、名古屋市統計年鑑の各年10月1日現在の数値による。

(2) 従業地及び常住地による就業者数

(単位:人)

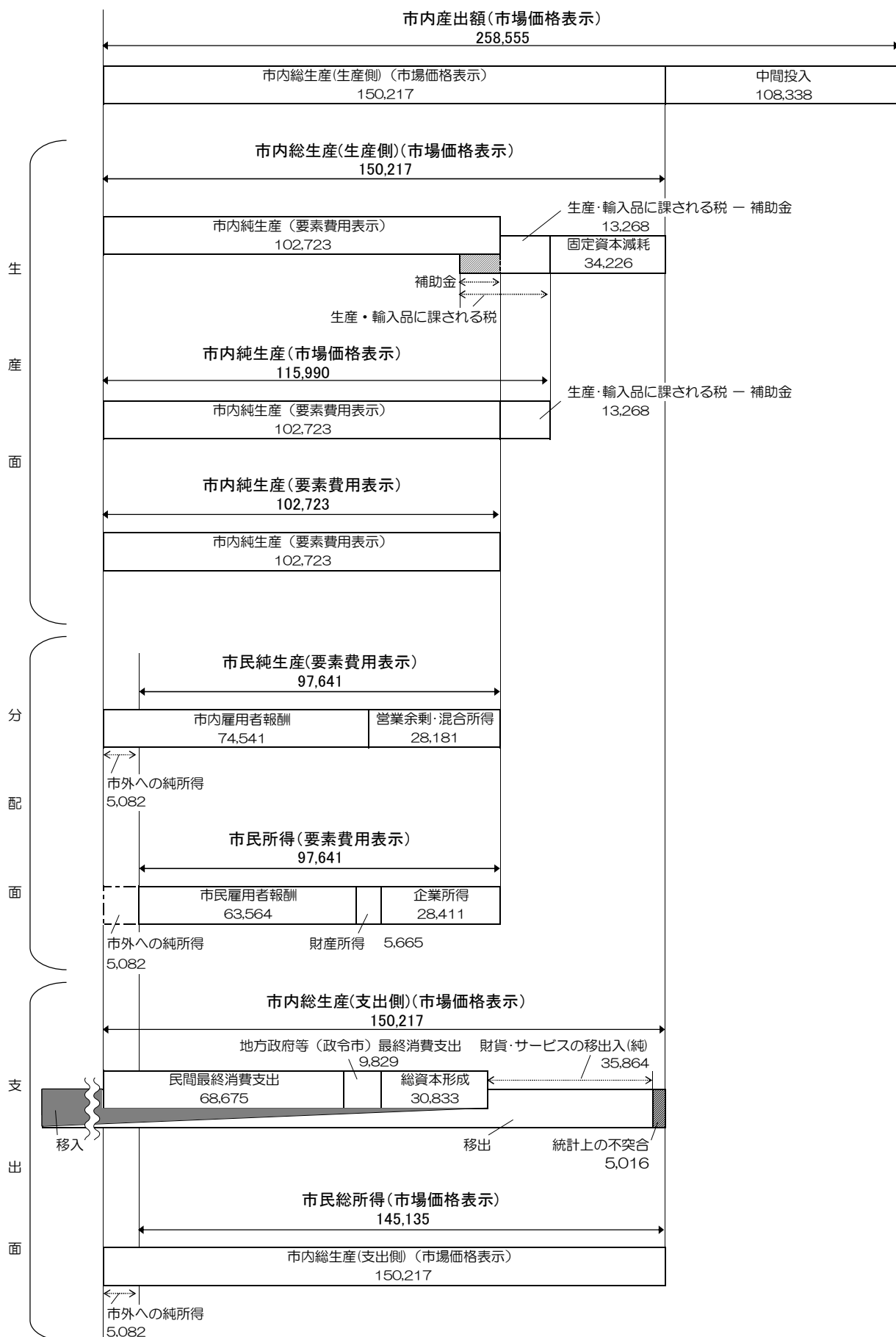
項 目	平成						
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1. 従業地による就業者数							
(1) 総 数 者	1,470,632	1,468,199	1,467,698	1,468,927	1,471,564	1,473,086	1,475,926
(2) 雇 用 者 数 者	1,373,929	1,367,417	1,362,413	1,358,643	1,355,741	1,357,936	1,361,689
2. 常住地による就業者数							
(1) 総 数 者	1,211,670	1,213,305	1,215,706	1,218,855	1,222,387	1,228,633	1,239,039
(2) 雇 用 者 数 者	1,094,151	1,098,089	1,102,652	1,107,822	1,113,239	1,120,148	1,131,454

(単位:人)

項 目	平成	令和				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1. 従業地による就業者数						
(1) 総 数 者	1,475,953	1,476,808	1,479,278	1,482,154	1,485,501	1,489,295
(2) 雇 用 者 数 者	1,361,918	1,363,217	1,366,058	1,369,232	1,372,804	1,376,750
2. 常住地による就業者数						
(1) 総 数 者	1,241,030	1,246,631	1,253,772	1,261,284	1,269,226	1,277,586
(2) 雇 用 者 数 者	1,133,636	1,139,670	1,147,163	1,154,953	1,163,103	1,171,602

(参考) 市民経済計算の概念と相互関連図(令和5年度)

(単位:億円)



注) 総計と内訳の合計は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(参考) 市民経済計算の推計方法一覧

項目	推計方法	主な照会先又は資料名
I 市内総生産勘定（生産側と支出側） 1 市内雇用者報酬 2 営業余剰・混合所得	主要系列表を統合整理し、一部項目を別途推計して作成する。（重複項目は後述） 市民雇用者報酬×市民ベースの賃金・俸給に対する市内ベースの賃金・俸給の比率 市内純生産－市内雇用者報酬	
II 主要系列表 1 経済活動別名目市内総生産 ア 産出額・中間投入 1. 農林水産業 ●産出額 (1) 農業 ① 農業(耕種、養蚕、畜産、加工農産物) ② 農業サービス業 (2) 林業 ① 育林業 ② 素材生産業 ●中間投入	総生産＝産出額（自社開発ソフトウェア、企業内研究開発R&Dを含む）－中間投入（FISIM消費額、政府手数料を含む）で求められ、市内ベースによる生産者価格で表示される。 中間投入を求めるには、原材料費、間接費等の中間投入該当項目を直接積み上げる方法と、産出額に国の中間投入比率を乗じて求める方法がある。 粗生産額（生産数量×実効価格） 全国産出額×従業者数の対全国比 生産額（愛知県値）×民有林比率×民有林の対県比 生産額（愛知県値）×民有林比率×民有林の対県比 産出額×国の中間投入比率	内閣府経済社会総合研究所資料 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 農林水産省「農林業センサス」 農林水産省「林業産出額（生産林業所得統計）」 市経済局「名古屋市産業連関表」 市緑政土木局資料 内閣府経済社会総合研究所資料
2. 鉱業 ●産出額 ●中間投入	全国産出額×従業者数の対全国比 産出額×国の中間投入比率	内閣府経済社会総合研究所資料 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 内閣府経済社会総合研究所資料
3. 製造業 ●産出額 ●中間投入	（販売電力収入を除く製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋製造品及び半製品・仕掛品在庫純増）×年度転換比率 （（原材料使用額等－製造等に関連した外注費－転売商品の仕入額）×年度転換比率＋政府手数料＋間接費＋FISIM消費額）－発電用燃料費	内閣府経済社会総合研究所資料 経済産業省「経済構造実態調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」 内閣府「生産側系列の四半期速報（生同上）」
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 ●産出額 (1) 電気業 （発電、送配電部門別） (2) ガス・水道・廃棄物処理業 ① ガス業・熱供給業 ② 水道業 ③ 下水道業（政府） ④ 廃棄物処理業 ⑤ 廃棄物処理業（政府） ●中間投入 (1) 電気業	全国発電部門産出額×発電金額の対全国比 全国送配電部門産出額×消費電力金額の対全国比 営業収益 営業収益－受託工事収益 後述「17. 非市場生産者（政府）」参照 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 後述「17. 非市場生産者（政府）」参照 発電部門産出額×電力会社発電部門中間投入比率 送配電部門産出額×電力会社送配電部門中間投入比率 *電力会社の各部門中間投入比率 =（電力会社の各部門中間投入額合計／電力会社の各部門産出額）	内閣府経済社会総合研究所資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」 資源エネルギー庁「エネルギー消費統計調査」 資源エネルギー庁「電気事業便覧」 総務省「国勢調査」 総務省「地方公営企業決算状況調査」 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 日本熱供給事業協会「熱供給事業便覧」 各機関ホームページ 市決算書 市公営企業決算書 同上

項 目	推 計 方 法	主な照会先又は資料名
(2) ガス・水道・廃棄物処理業 ① ガス業・熱供給業 ② 水道業 ③ 下水道業 (政府) ④ 廃棄物処理業 ⑤ 廃棄物処理業 (政府)	営業費用－人件費－減価償却費－租税公課 決算書より該当項目を積み上げ計上 後述「17. 非市場生産者 (政府)」参照 産出額×国の中間投入比率 後述「17. 非市場生産者 (政府)」参照	内閣府経済社会総合研究所資料 日本熱供給事業協会「熱供給事業便覧」 各機関ホームページ 市決算書 市公営企業決算書
5. 建設業 ●産出額 (1) 建築工事 (2) 土木工事 (3) 補修工事 ●中間投入	建設投資推計額 (国値) ×出来高ベース工事高の対全国比 同上 建築工事・土木工事の産出額×建設補修率 産出額×国の中間投入比率	総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 国土交通省「建設投資見通し」 国土交通省「建設総合統計」 国土交通省「建設工事施工統計調査報告」 国土交通省「建築着工統計調査」 市経済局「名古屋産業連関表」 内閣府経済社会総合研究所資料
6. 卸売・小売業 ●産出額 ●中間投入	全国産出額×産業別年間販売額等の対全国比 産出額×産業連関表の中間投入比率	内閣府経済社会総合研究所資料 経済産業省「商業統計」 経済産業省「商業動態統計」 財務省「法人企業統計調査」 市経済局「名古屋産業連関表」
7. 運輸・郵便業 ●産出額 (1) 鉄道業 (2) 道路運送業 ① 道路旅客業 a タクシー、市営バス b 民営バス ② 道路貨物輸送業 (3) 水運業 ① 外洋輸送業 ② 沿海・内水面輸送業 ③ 港湾輸送業 (4) 航空運輸業 (5) その他の運輸業 ① 倉庫業 ② 道路輸送施設提供業 a 高速道路、有料道路 b 路外駐車場 c 自動車ターミナル ③ 旅行・その他の運輸付帯サービス業 ④ その他 (6) 郵便業 (7) 水運施設管理 (政府) ●中間投入 (1) 鉄道業 ～ (6) 郵便業 (7) 水運施設管理 (政府)	鉄軌道分営業収益を計上 営業収益を計上 一台当たり営業収益×車両台数 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 全国産出額×年度転換比率×海上出入貨物における外国貿易貨物量の対全国比 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 全国産出額×年度転換比率×海上出入貨物量の対全国比 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 料金収入×道路延長の自市分割合 全国産出額×年度転換比率×駐車可能台数の対全国比 営業収益を計上 全国産出額 (「民泊産出額」のうちの仲介業者 (プラットフォーム) への支払 (仲介手数料) を除く) ×年度転換比率×従業者数の対全国比+「民泊産出額」のうちの仲介業者 (プラットフォーム) への支払 (仲介手数料) 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 後述「17. 非市場生産者 (政府)」参照 産出額×国の中間投入比率 後述「17. 非市場生産者 (政府)」参照	内閣府経済社会総合研究所資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 国土交通省「港湾統計」 国土交通省「倉庫統計季報」 国土交通省「貨物地域流動調査」 国土交通省「自動車駐車場年報」 県統計課「愛知県統計年鑑」 中部運輸局資料 各鉄道事業者ホームページ 市公営企業決算書 市統計課「名古屋統計年鑑」 市統計課「統計なごやweb版」 市統計課「財政収支調査」 市統計課照会資料 内閣府経済社会総合研究所資料
8. 宿泊・飲食サービス業 ●産出額 ●中間投入	全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 産出額×国の中間投入比率	内閣府経済社会総合研究所資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 内閣府経済社会総合研究所資料
9. 情報通信業 ●産出額 (1) 電信・電話業 ① 電信・電話業 a 通信業	全国産出額×年度転換比率×電話発信回数 (加入電話+携帯電話) の対全国比	内閣府経済社会総合研究所資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

項目	推計方法	主な照会先又は資料名
b 電気通信に附随するサービス業 ② インターネット附随サービス業 (2) 放送業 ～ (4) 映像・音声・文字情報制作業 ●中間投入	全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 同上 同上 産出額×国の中間投入比率	内閣府経済社会総合研究所資料
10. 金融・保険業 ●産出額 (1) 金融業 ① 日本銀行 ② 預金取扱機関 ③ その他の金融機関 (2) 保険業 ① 生命保険 ② 年金基金 ③ 非生命保険 ④ 定型保証 a 全国信用保証協会 b 住宅ローン保証を提供する機関 ●中間投入	全国受取手数料×従業者数の対全国比 FISIM産出額（貸し手側+借り手側）+受取手数料 *貸し手側FISIM産出額 =全国値×預金残高の対全国比 *借り手側FISIM産出額 =全国値×貸出金残高の対全国比 *受取手数料 =全国値×（預金残高+貸出金残高）の対全国比 全国受取手数料×従業者数の対全国比 全国産出額×保有契約高の対全国比 全国産出額×加入者数の対全国比 正味収入保険料－正味支払保険金－支払備金純増額＋財産運用純益 ①本邦損害保険会社・外国損害保険会社は、全国値に火災保険・自動車保険・自賠責保険の保険料、保険金の対全国比を乗じて算出 ②その他の機関は決算等から集計 業務費を計上 全国産出額×住宅・土地の負債額の対全国比 産出額×国の中間投入比率	内閣府経済社会総合研究所資料 総務省「国勢調査」 総務省「全国家計構造調査（全国消費実態調査）」 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 厚生労働省「厚生年金・国民年金事業年報」 農林水産省「総合農協統計表」 愛知県火災共済協同組合「事業報告書」 愛知県農業共済組合「事業報告書」 愛知県農業共済組合連合会「愛知県農業共済統計年報」 県統計課「愛知県統計年鑑」 各機関ホームページ 市統計課「統計なごやweb版」 市統計課「財政収支調査」 市統計課照会資料
11. 不動産業 ●産出額 (1) 住宅賃貸業 (持ち家の帰属家賃含む。) (2) その他の不動産業 ●中間投入	家賃（支出系列推計値から民泊部分を除いた値）＋民泊総産出額のうち住宅宿泊サービス支払額 後述「4-1-(1)-⑤家賃」参照 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 産出額×国の中間投入比率	内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府「国民経済計算年報」 内閣府「国家戦略特区 特区民泊の実績」 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 観光庁「住宅宿泊事業の宿泊実績」 市統計課照会資料 内閣府経済社会総合研究所資料
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業 ●産出額 (1) 市場生産者 ① 獣医業 ② その他の市場生産者 (2) 学術研究（政府） (3) 自然・人文科学研究機関（非営利） ●中間投入 (1) 市場生産者 (2) 学術研究（政府） (3) 自然・人文科学研究機関（非営利）	全国産出額×従業者数の対全国比 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 後述「17. 非市場生産者（政府）」参照 後述「18. 非市場生産者（非営利）」参照 産出額×国の中間投入比率 後述「17. 非市場生産者（政府）」参照 後述「18. 非市場生産者（非営利）」参照	内閣府経済社会総合研究所資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 内閣府経済社会総合研究所資料
13. 公務	後述「17. 非市場生産者（政府）」参照	
14. 教育 ●産出額 (1) 教育（市場生産者） (2) 教育（政府） (3) 教育（非営利） ●中間投入 (1) 教育（市場生産者） (2) 教育（政府） (3) 教育（非営利）	全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 後述「17. 非市場生産者（政府）」参照 後述「18. 非市場生産者（非営利）」参照 産出額×国の中間投入比率 後述「17. 非市場生産者（政府）」参照 後述「18. 非市場生産者（非営利）」参照	内閣府経済社会総合研究所資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 内閣府経済社会総合研究所資料

項 目	推 計 方 法	主な照会先又は資料名
15. 保健衛生・社会事業 ●産出額 (1) 医療業 (2) 保健衛生業、社会福祉業 (3) 介護 (4) 保健衛生、社会福祉（政府） (5) 社会福祉（非営利） ●中間投入 (1) 医療業～（3）介護 (4) 保健衛生、社会福祉（政府） (5) 社会福祉（非営利）	①保険適用分（後期高齢者医療給付を除く） 全国値×支部別管掌別診察報酬確定金額の対全国比 ②後期高齢者医療給付分 県の医療給付費×75歳以上人口の対県比 ③保険適用外診療分 （①+②）×保険外診療比率 *保険外診療比率 ＝保険外診療収入／保険診療収入 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 介護給付・予防給付費用額（福祉用具購入費、住宅改修費を除く）＋市町村特別給付費用額 後述「17. 非市場生産者（政府）」参照 後述「18. 非市場生産者（非営利）」参照 産出額×国の中間投入比率 後述「17. 非市場生産者（政府）」参照 後述「18. 非市場生産者（非営利）」参照	内閣府経済社会総合研究所資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「人口推計」 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 厚生労働省「国民医療費」 厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告」 厚生労働省「介護保険事業状況報告」 社会保険診療報酬支払基金「基金年報」 内閣府経済社会総合研究所資料
16. その他のサービス ●産出額 (1) 市場生産者 ①自動車整備業 ②その他 (2) 社会教育（政府） (3) 社会教育、その他（非営利） ●中間投入 (1) 市場生産者 (2) 社会教育（政府） (3) 社会教育、その他（政府）	全国産出額×年度転換比率×自動車保有台数の対全国比 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 後述「17. 非市場生産者（政府）」参照 後述「18. 非市場生産者（非営利）」参照 産出額×国の中間投入比率 後述「17. 非市場生産者（政府）」参照 後述「18. 非市場生産者（非営利）」参照	内閣府経済社会総合研究所資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 国土交通省「交通関連統計資料集」 中部運輸局「車両数集計表」 県統計課「愛知県統計年鑑」 内閣府経済社会総合研究所資料
17. 非市場生産者（政府） ●産出額 (1) 雇用者報酬 (2) 中間投入 (3) 固定資本減耗 (4) 生産・輸入品に課される税	雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 決算より当該項目（給与、諸手当、賃金、社会保障等の雇主負担、退職金等）を集計 決算より当該項目（物件費（賃金を除く）、維持補修費等）を集計したものに、FISIM消費額を加算、ソフトウェアの額を減算することにより算出 産出額（固定資本減耗を除く）×国の比率 決算より当該項目（自動車重量税、消費税、国有提供施設等所在市町村助成交付金、国有財産所在市町村交付金等）を集計	内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府「国民経済計算年報」 総務省「国勢調査」 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」 県・市「地方財政状況調査」 県「市町村行財政のあらまし」 県・市各機関決算書 市統計課「財政収支調査」 市統計課照会資料
18. 非市場生産者（非営利） ●産出額 ●中間投入	全国値×従業者の対全国比 産出額×国の中間投入比率	内閣府経済社会総合研究所資料 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 内閣府経済社会総合研究所資料
19. 輸入品に課される税・関税	関税＋内国消費税	市統計課「財政収支調査」
固定資本減耗 1. 市場生産者 2. 非市場生産者（政府） 3. 非市場生産者（非営利）	産出額×国の固定資本減耗比率 前述「17. 非市場生産者（政府）」参照 産出額×国の固定資本減耗比率	内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府経済社会総合研究所資料
生産・輸入品に課される税、補助金	産出額×（国の生産・輸入品に課される税（控除）補助金／国の産出額）	内閣府「国民経済計算年報」
（控除）総資本形成に係る消費税	投資額×投資税額控除比率 ただし、住宅投資（民間・公的）及び一般政府については、税額控除はないものとする。	内閣府「国民経済計算年報」 内閣府経済社会総合研究所資料
2 経済活動別実質市内総生産（連鎖方式） 実質市内総生産（＝実質市内産出額－実質市内中間投入額）は、1の各項目を下記により実質化したものである。 ①内閣府より提供された各デフレーターで前年度を基準とした固定基準での実質値を求める。 ②固定基準での実質値の各年度の対前年度増減率を求める。 ③推計開始年度（平成23年度）の名目値に②で求めた対前年度増減率を順次乗じ、各年度実質値の一次推計値を求める。 ④平成27暦年連鎖価格における平成27年度実質値を求める。 ⑤③で求めた一次推計値と④で求めた平成27年度実質値より平成27暦年連鎖価格における各年度の実質値を求める。		

項 目	推 計 方 法	主な照会先又は資料名
3 市民所得の分配 1. 市民雇用者報酬 (1) 賃金・俸給 ① 現金給与、役員報酬、議員歳費 ② 現物給与 ③ 給与住宅差額家賃 (2) 雇主の社会負担 ① 雇主の現実社会負担 ② 雇主の帰属社会負担	雇用者報酬は、雇用者の提供した労働の報酬として雇用者が受ける現金、現物給与等の総額をいう。これは所得税と社会保険料負担等の控除前の金額で、雇主による社会保険料負担分も含む。 給与収入金額を計上 現金給与×現物給与比率 (1㎡当たり市中平均家賃－1㎡当たり給与住宅家賃)×給与住宅数×給与住宅の1住宅当たり延べ床面積×12か月 「(1) 賃金・俸給」×国の雇主の現実社会負担の比率 「(1) 賃金・俸給」×国の雇主の帰属社会負担の比率	内閣府経済社会総合研究所資料 総務省「住宅・土地統計調査」 市財政課「市町村税課税状況等の調」 内閣府「国民経済計算年報」
2. 財産所得 (1) 地方政府等（政令市） ● 利子 ① 市、名古屋港管理組合 a 受取利子 b 支払利子 ② 地方社会保障基金（政令市） a 受取利子 b 支払利子 ● 法人企業の分配所得（受取） ① 市 ② 名古屋港管理組合、地方社会保障基金（政令市） ● その他の投資所得（受取） ● 賃貸料 (2) 家計 ● 利子 ① 受取利子 a 一般預貯金利子 b 社内預金利子 c 有価証券利子 d 信託利子 e 貸し手側FISIM消費額 ② 支払利子（消費者負債利子） a 全国銀行（銀行勘定） b 生命保険会社 c その他機関 d 借り手側FISIM消費額 ● 配当（受取） ● その他の投資所得（受取） ① 保険契約者に帰属する投資所得 a 生命保険	決算より当該項目（預金利子、貸付金利子、その他受取利子）を集計したものに貸し手側FISIM消費額を加算 * 貸し手側FISIM消費額 = 全国値×市歳出総額の対全国比 決算より当該項目（地方債利子償還額、一時借入金利子、下水道事業支払利息、その他の支払利子）を集計したものから借り手側FISIM消費額を減算 * 借り手側FISIM消費額 = 全国値×財政投融资特別会計・地方公共団体金融機構の地方公共団体への貸付金残高の対全国比 決算より受取利息等を集計したものに貸し手側FISIM消費額を加算 * 貸し手側FISIM消費額は国の比率を用いて算出 決算より支払利息等を集計したことから借り手側FISIM消費額を減算 * 借り手側FISIM消費額は国の比率を用いて算出 配当金＋公営住宅貸付収入 配当金を計上 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得（支払）×制度部門別比率 総賃貸料－土地税 * 受取から差引く土地税 = 国有資産所在市町村交付金 * 支払から差引く土地税 = 土地税総額×借地割合×制度部門別比率 一般預貯金利子＋社内預金利子＋有価証券利子＋信託利子＋貸し手側FISIM消費額 全国値×個人分割合×個人預金残高の対全国比 社内預金額×利率 全国値×個人預金残高の対全国比 全国値の家計分（受取利子総額から上記利子を引いたもの）×個人預金残高の対全国比 全国値×個人預金残高の対全国比 全国銀行（銀行勘定）・生命保険会社・その他機関への支払利子－借り手側FISIM消費額 全国値×負債額（住宅・土地のための負債を除く）の対全国比 全国値×保険契約高の対全国比 「a 全国銀行（銀行勘定）」と同様 「a 全国銀行（銀行勘定）」と同様 全国値×配当所得の対全国比 生命保険＋非生命保険＋定型保証 保険契約者に帰属する投資所得（支払）全額を計上	内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府「国民経済計算年報」 総務省「地方財政統計年報」 市「地方財政状況調査」 県「市町村行財政のあらまし」 県・市・各機関決算書 各金融機関ホームページ 市統計課「名古屋市統計年鑑」 市統計課「統計なごやweb版」 市統計課「財政収支調査」 市「地方財政状況調査」 市・各機関決算書 市統計課照会資料 内閣府経済社会総合研究所資料 損害保険料率算出機構ホームページ 総務省「地方財政統計年報」 総務省「住宅・土地統計調査」 県「市町村行財政のあらまし」 県・市決算書 市統計課「財政収支調査」 内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府「国民経済計算年報」 総務省「国勢調査」 総務省「全国家計構造調査（全国消費実態調査）」 愛知労働局資料 各機関ホームページ 市統計課「統計なごやweb版」 市統計課照会資料 内閣府経済社会総合研究所資料 国税庁「国税庁統計年報」 内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府「国民経済計算年報」 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

項 目	推 計 方 法	主な照会先又は資料名
<ul style="list-style-type: none"> b 非生命保険 c 定型保証 <ul style="list-style-type: none"> (a) 全国信用保証協会 (b) 住宅ローン保証を提供する機関 (c) 農林漁業信用保証基金(林業信用保証制度) ② 年金受給権に係る投資所得 ③ 投資信託投資者に帰属する投資所得 ● 賃貸料 (3) 対家計民間非営利団体 <ul style="list-style-type: none"> ● 利子 ● 配当(受取) ● その他の投資所得(受取) ● 賃貸料 	<p>保険契約者に帰属する投資所得(支払)×制度部門別比率</p> <p>帰属収益(支払)×制度部門別比率 帰属収益(支払)全額を計上</p> <p>全国値×「林業」産出額の対全国比</p> <p>支払額全額を計上</p> <p>全国値×国内銀行の預金残高の対全国比×制度部門別比率</p> <p>総賃貸料－土地税 * 総賃貸料 =「個人企業」の支払総賃貸料×国の受取・支払総賃貸料の比率 * 土地税 =土地税総額×借地割合×制度部門別比率</p> <p>全国値(FISIM調整後)×従業者の対全国比</p> <p>全国値×従業者の対全国比</p> <p>非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払)×制度部門別比率</p> <p>総賃貸料－土地税 * 総賃貸料 =全国値×従業者の対全国比 * 土地税 =土地税総額×借地割合×制度部門別比率</p>	<p>各機関ホームページ</p> <p>内閣府経済社会総合研究所資料 総務省「地方財政統計年報」 総務省「住宅・土地統計調査」</p> <p>内閣府経済社会総合研究所資料 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 同上</p> <p>内閣府経済社会総合研究所資料 総務省「地方財政統計年報」 総務省「住宅・土地統計調査」</p>
<p>3. 企業所得</p> <p>(1) 民間法人企業</p> <p>① 非金融法人企業 <ul style="list-style-type: none"> ● 営業余剰 ● 利子 ● 法人企業の分配所得 ● その他の投資所得(受取) <ul style="list-style-type: none"> a 非生命保険 b 定型保証 ● 賃借料 </p> <p>② 金融機関 <ul style="list-style-type: none"> ● 営業余剰 ● 利子 <ul style="list-style-type: none"> a 受取利子 <ul style="list-style-type: none"> (a) 金融機関 (b) 生命保険会社 (c) 非生命保険 (d) 貸し手側FISIM消費額 </p>	<p>営業余剰+受取財産所得-支払財産所得 * 受取・支払財産所得は、利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得、賃貸料の受取分・支払分</p> <p>全国値×法人所得の対全国比</p> <p>全国値(FISIM調整後)×営業余剰の対全国比</p> <p>全国値×営業余剰の対全国比</p> <p>非生命保険+定型保証 保険契約者に帰属する投資所得(支払)×制度部門別比率</p> <p>帰属収益(支払)×制度部門別比率</p> <p>総賃貸料－土地税 * 総賃貸料 =全国値×土地の法人決定価格の対全国比 * 土地税 =土地税総額×借地割合×制度部門別比率</p> <p>「金融・保険業」の営業余剰(市内純生産-市内雇用者報酬)×公民分割比率 * 公民分割比率は国の金融機関の公民比率を準用</p> <p>金融機関・生命保険会社・非生命保険会社からの受取利子+貸し手側FISIM消費額-借り手側FISIM産出額 * 借り手側FISIM産出額は前述生産系列「10. 金融・保険業」参照</p> <p>全国値×貸出金残高の対全国比</p> <p>全国値×保険契約高の対全国比</p> <p>① 本邦損害保険会社、外国損害保険会社 =全国値×(保険料収入-支払保険金)の対全国比</p> <p>② 火災共済協同組合、農業共済組合・連合会は決算より受取利息等を集計</p> <p>全国値×「金融・保険業」産出額の対全国比×公民分割比率</p>	<p>内閣府「国民経済計算年報」 国税庁「国税庁統計年報」 名古屋国税局ホームページ</p> <p>内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府「国民経済計算年報」 内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府経済社会総合研究所資料</p> <p>内閣府経済社会総合研究所資料 総務省「固定資産の価格等の概要調査」 総務省「地方財政統計年報」 総務省「住宅・土地統計調査」 市財政局「固定資産概要調査」</p> <p>内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府「国民経済計算年報」 総務省「国勢調査」 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 厚生労働省「毎月勤労統計」 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 国税庁「民間給与実態統計調査」 内閣府経済社会総合研究所資料 農林水産省「総合農協統計表」 農林水産省「総合農協統計表」 愛知県火災共済協同組合「事業報告書」 愛知県農業共済組合「事業報告書」 各機関ホームページ 市統計課「統計なごやweb版」</p>

項 目	推 計 方 法	主な照会先又は資料名
<p>b 支払利子</p> <p>(a) 金融機関</p> <p>(b) 生命保険会社</p> <p>(c) 非生命保険</p> <p>(d) 借り手側FISIM消費額</p> <p>●法人企業の分配所得</p> <p>●その他の投資所得</p> <p>a 保険契約者に帰属する投資所得（支払）</p> <p>(a) 生命保険（帰属収益、保険契約者配当）</p> <p>(b) 非生命保険（帰属収益、保険契約者配当）</p> <p>(c) 定型保証の帰属収益</p> <p>b 保険契約者に帰属する投資所得（受取）</p> <p>(a) 民間非生命保険</p> <p>(b) 公的非生命保険</p> <p>(c) 定型保証</p> <p>c 年金受給権に係る投資所得（支払）</p> <p>d 投資信託投資者に帰属する投資所得</p> <p>(a) 支払</p> <p>(b) 受取</p> <p>●賃借料（支払）</p> <p>(2) 公的企業</p> <p>① 非金融法人企業</p> <p>●営業余剰</p> <p>●利子</p> <p>a 受取利子</p> <p>b 支払利子</p> <p>●法人企業の分配所得</p> <p>●賃借料</p> <p>② 金融機関</p> <p>●営業余剰</p>	<p>金融機関・生命保険会社・非生命保険会社への支払利子－借り手側FISIM消費額＋貸し手側FISIM産出額</p> <p>*貸し手側FISIM産出額は前述生産系列「10. 金融・保険業」参照</p> <p>全国値×預金残高の対全国比</p> <p>全国値×保険契約高の対全国比</p> <p>①本邦損害保険会社、外国損害保険会社</p> <p>=全国値×（保険料収入－支払保険金）の対全国比</p> <p>②火災共済協同組合、農業共済組合・連合会は決算より受取利息等を集計</p> <p>全国値×「金融・保険業」産出額の対全国比×公民分割比率</p> <p>全国値×営業余剰の対全国比</p> <p>生命保険帰属収益＋非生命保険帰属収益＋定型保証の帰属収益＋保険契約者配当（生命保険＋非生命保険）</p> <p>全国値×保有契約高の対全国比</p> <p>全国値×（保険料収入－支払保険金）の対全国比</p> <p>①全国信用保証協会</p> <p>=利息配当収入－支払利息</p> <p>②住宅ローン保証を提供する機関</p> <p>=全国値×住宅・土地の負債額の対全国比</p> <p>民間非生命保険＋公的非生命保険＋定型保証</p> <p>保険契約者に帰属する投資所得（支払）×制度部門別比率</p> <p>①日本政策金融公庫</p> <p>=全国値×中小企業信用保険勘定における貸付残高の対全国比</p> <p>②農林漁業信用基金（農業信用保険業務）</p> <p>=全国値×「農業」産出額の対全国比</p> <p>「(a) 民間非生命保険」と同様</p> <p>全国値×厚生年金保険の保険料収納済み額の対全国比×内民転換比率×公民分割比率</p> <p>全国値×預金残高の対全国比</p> <p>「(a) 支払」×制度部門別比率</p> <p>総賃貸料－土地税</p> <p>*総賃貸料</p> <p>=全国値×土地の法人決定価格の対全国比</p> <p>*土地税</p> <p>=土地税総額×借地割合×制度部門別比率</p> <p>営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得</p> <p>*受取・支払財産所得は、利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得、賃貸料の受取分・支払分</p> <p>決算等から経常損益等を集計したもののからFISIM消費額（借り手側＋貸し手側）を減算</p> <p>決算等から受取利息等を集計したものに貸し手側FISIM消費額を加算</p> <p>*貸し手側FISIM消費額は国の比率を用いて算出</p> <p>決算等から支払利子等を集計したものに借り手側FISIM消費額を減算</p> <p>*借り手側FISIM消費額は国の比率を用いて算出</p> <p>全国値×営業余剰の対全国比</p> <p>決算等から土地貸付収入、土地借料を計上</p> <p>「金融・保険業」の営業余剰（市内純生産－市内雇用者報酬）×公民分割比率</p> <p>*公民分割比率は国の金融機関の公民比率を準用</p>	<p>内閣府経済社会総合研究所資料</p> <p>内閣府経済社会総合研究所資料</p> <p>内閣府「国民経済計算年報」</p> <p>総務省「国勢調査」</p> <p>総務省「全国家計構造調査（全国消費実態調査）」</p> <p>厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」</p> <p>農林水産省「農林業センサス」</p> <p>愛知県火災共済協同組合「事業報告書」</p> <p>各機関ホームページ</p> <p>市統計課「統計なごやweb版」</p> <p>市統計課照会資料</p> <p>内閣府経済社会総合研究所資料</p> <p>総務省「固定資産の価格等の概要調査」</p> <p>総務省「地方財政統計年報」</p> <p>総務省「住宅・土地統計調査」</p> <p>市財政局「固定資産概要調査」</p> <p>各機関決算書</p> <p>各機関ホームページ</p> <p>市統計課「財政収支調査」</p> <p>市統計課照会資料</p> <p>内閣府「国民経済計算年報」</p> <p>各機関決算書</p> <p>各機関ホームページ</p> <p>市統計課「財政収支調査」</p> <p>市統計課照会資料</p> <p>内閣府経済社会総合研究所資料</p> <p>「●営業余剰」と同様</p> <p>内閣府経済社会総合研究所資料</p> <p>内閣府「国民経済計算年報」</p> <p>総務省「国勢調査」</p> <p>総務省「経済センサス-基礎調査」</p> <p>総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」</p> <p>厚生労働省「毎月勤労統計」</p> <p>厚生労働省「賃金構造基本統計調査」</p> <p>国税庁「民間給与実態統計調査」</p>

項 目	推 計 方 法	主な照会先又は資料名
<ul style="list-style-type: none"> ● 利子 <ul style="list-style-type: none"> a 日本銀行 b ゆうちょ銀行 c 財政投融资特別会計 d その他の公的金融機関 e FISIM消費額 ● 法人企業の分配所得 ● その他の投資所得（支払） <ul style="list-style-type: none"> a 保険契約者に帰属する投資所得 <ul style="list-style-type: none"> (a) 生命保険（帰属収益、保険契約者配当） (b) 非生命保険帰属収益 (c) 非生命保険保険契約者配当 b 年金受給権に係る投資所得 (3) 個人企業 <ul style="list-style-type: none"> ① 農林水産業 <ul style="list-style-type: none"> ● 混合所得 ● 利子（支払） ● 賃借料（支払） ② その他の産業 <ul style="list-style-type: none"> ● 混合所得 <ul style="list-style-type: none"> a 本業混合所得 b 内職混合所得 c 兼業混合所得 ● 利子（支払） ● 賃借料（支払） ③ 持ち家 <ul style="list-style-type: none"> ● 営業余剰 ● 利子（支払） <ul style="list-style-type: none"> a 全国銀行（銀行勘定） b 住宅金融支援機構 c その他機関 ● 賃借料（支払） 	<p>各機関の利子を集計し、受取利子は貸し手側FISIM消費額を加算、支払利子は借り手側FISIM消費額を減算して算出</p> <p>全国値×従業者数の対全国比 全国値×貯金残高の対全国比 全国値×地方公共団体への貸付金比率×貸付金残高の対全国比 全国値×国内銀行の貸付金残高の対全国比 全国値×「金融・保険業」産出額の対全国比×公民分割比率 全国値×営業余剰の対全国比</p> <p>生命保険帰属収益＋非生命保険帰属収益＋保険契約者配当 全国値×保険契約高の対全国比</p> <p>農業共済事業の受取利息及び支払利息から算出 全国値×保険契約高の対全国比</p> <p>全国値×厚生年金保険の保険料収納済み額の対全国比×内民転換比率×公民分割比率 営業余剰－混合所得－支払財産所得 ＊支払財産所得は、利子及び賃借料の支払分</p> <p>「② その他の産業の混合所得」×転換比率 全国値（FISIM調整後）×農業協同組合・漁業協同組合貸付金残高の対全国比 総賃貸料－土地税 ＊総賃貸料 ＝田・畑の10アール当たり賃貸料×田・畑の借入耕地面積 ＊土地税 ＝土地税総額×借地割合×制度部門別比率</p> <p>本業混合所得＋内職混合所得＋兼業混合所得 国の一個人企業当たり本業混合所得×営業所得の1人当たり所得金額の対全国比×個人企業数 国の一個人企業当たり本業混合所得×内職所得比率×内職者数 「a 本業混合所得」×兼業比率 全国値（FISIM調整後）×個人企業数（農林水産業を除く）の対全国比 総賃貸料－土地税 ＊総賃貸料 ＝1世帯当たり地代×持ち家のうち店舗その他併用住宅で敷地が借地の戸数 ＊土地税 ＝土地税総額×借地割合×制度部門別比率</p> <p>持ち家の帰属家賃×国の営業余剰率 全国銀行（銀行勘定）・住宅金融支援機構・その他機関への支払利子－借り手側FISIM消費額 ＊借り手側FISIM消費額は国の比率を用いて算出 全国値×住宅・土地のための負債額の対全国比 全国値×貸付金利息の対全国比 全国値×住宅・土地のための負債額の対全国比 総賃貸料－土地税 ＊総賃貸料 ＝1世帯当たり地代×持ち家のうち専用住宅で敷地が借地の戸数 ＊土地税 ＝土地税総額×借地割合×制度部門別比率</p>	<p>内閣府経済社会総合研究所資料 財務省「財政投融资特別会計財務書類」 各金融機関ホームページ 市統計課「統計なごやweb版」 市統計課「財政収支調査」 市統計課照会資料</p> <p>内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府「国民経済計算年報」 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」 市「地方財政状況調査」 市統計課照会資料</p> <p>市財政課「市町村税課税状況等の調」 内閣府経済社会総合研究所資料 農林中金総合研究所ホームページ 総務省「地方財政統計年報」 総務省「住宅・土地統計調査」 農林水産省「農林業センサス」 日本不動産研究所「田畑価格及び賃貸料調」</p> <p>内閣府経済社会総合研究所資料 総務省「国勢調査」 国税庁「国税庁統計年報」</p> <p>内閣府経済社会総合研究所資料 総務省「国勢調査」 総務省「家計調査」 総務省「全国家計構造調査（全国消費実態調査）」 総務省「住宅・土地統計調査」 総務省「地方財政統計年報」</p> <p>内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府「国民経済計算年報」 総務省「国勢調査」 総務省「全国消費実態調査」 市統計課「財政収支調査」</p> <p>総務省「家計調査」 総務省「全国家計構造調査（全国消費実態調査）」 総務省「住宅・土地統計調査」 総務省「地方財政統計年報」</p>
<p>4 名目市内総生産（支出側）</p> <p>1. 民間最終消費支出</p> <p>(1) 家計最終消費支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全国家計構造調査（全国消費実態調査）による費目別年度支出額 	<p>家計最終消費支出＋対家計民間非営利団体最終消費支出</p> <p>国民経済計算における家計最終消費支出×（全国家計構造調査（全国消費実態調査）による費目別年度支出額＋直接推計による支出額）の対全国比（13目的別）</p> <p>1世帯当たりの支出額×世帯数 ＊二人以上世帯と単身世帯別に推計し、合算する ＊全国値、市別別</p>	<p>内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府「国民経済計算年報」 総務省「人口推計」 総務省「国勢調査」 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 総務省「小売物価統計調査（動向編）」</p>

項 目	推 計 方 法	主な照会先又は資料名
<p>●直接推計による支出額</p> <p>① 生命保険サービス</p> <p>② 年金基金サービス</p> <p>③ 証券手数料</p> <p>④ FISIM消費額</p> <p>⑤ 家賃</p> <p>⑥ 非生命保険のサービス料</p> <p>⑦ 自動車購入額</p> <p>⑧ 医療費（自己負担分）</p> <p>⑨ 介護費（自己負担分）</p> <p>(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出</p>	<p>生産系列の「金融・保険業」のうち生命保険の産出額</p> <p>生産系列の「金融・保険業」のうち年金基金の産出額</p> <p>全国値×有価証券残高の対全国比</p> <p>分配系列の「家計借手側FISIM消費額」+「家計貸し手側FISIM消費額」</p> <p>前述「3-2-(2) 家計」参照</p> <p>住宅総床面積×単価（1㎡当たり家賃）</p> <p>※借家、持家、給与住宅別及び構造（木造、非木造）別</p> <p>生産系列の「金融・保険業」のうち非生命保険産出額の家計分</p> <p>全国値×分割比率</p> <p>※分割比率</p> <p>=（新車登録台数×平均単価）の対全国比</p> <p>生産系列の「保健衛生・社会事業」の医療費のうち自己負担分</p> <p>生産系列の「保健衛生・社会事業」の介護費のうち自己負担分</p> <p>全国値×従業者の対全国比</p>	<p>総務省「全国家計構造調査（全国消費実態調査）」</p> <p>総務省「消費者物価指数」</p> <p>総務省「住宅・土地統計調査」</p> <p>総務省「産業連関表（全国編）」</p> <p>全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査（販売）台数」</p> <p>市経済局「名古屋市産業連関表」</p> <p>市財政局「固定資産概要調査」</p>
<p>2. 地方政府等（政令市）最終消費支出</p> <p>(1) 財貨・サービスの販売</p> <p>(2) 自己勘定総固定資本形成（R&D）</p> <p>(3) 現物社会移転（市場産出の購入）</p> <p>① 社会保障制度の医療・介護保険の保険給付分</p> <p>② 公費負担医療給付</p>	<p>生産系列の「非市場生産者（政府）」の産出額のうち地方政府等（政令市）分—財貨・サービスの販売—自己勘定総固定資本形成（R&D）+現物社会移転（市場産出の購入）</p> <p>授業料収入、保育所使用料収入、下水道料金収入、許可及び手数料収入等</p> <p>全国値×地方政府等（政令市）の産出額の対全国比</p> <p>療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費等、移送費等</p> <p>生産系列の「医療業」の産出額のうち公費負担分</p>	<p>内閣府「国民経済計算年報」</p> <p>総務省「地方財政統計年報」</p> <p>国一般会計「歳入歳出決算書・明細書」</p> <p>厚生労働省「国民医療費」</p> <p>厚生労働省「国民健康保険事業年報」</p> <p>市「地方財政状況調査」</p> <p>市決算書</p> <p>各機関ホームページ</p> <p>市統計課「財政収支調査」</p>
<p>3. 総資本形成</p> <p>(1) 総固定資本形成</p> <p>① 民間</p> <p>a 住宅</p> <p>b 企業設備</p> <p>(a) その他の建物・構築物</p> <p>(b) 機械・設備</p> <p>(c) 育成生物資源</p> <p>(d) 研究・開発</p> <p>(e) コンピュータソフト</p> <p>(b) 娯楽作品原本</p> <p>② 公的</p> <p>a 住宅</p> <p>b 企業設備</p> <p>c 一般政府</p> <p>(2) 在庫変動</p>	<p>住宅投資総額—「②公的住宅」</p> <p>*住宅投資総額</p> <p>=（国の民間住宅（改装・改修以外）+国の公的住宅）×居住用年度工事費の対全国比+国の民間住宅（改装・改修）×民間建築住宅維持・修繕工事費の対全国比</p> <p>①製造業分</p> <p>=全国値×（有形固定資産取得額+建設仮勘定）の対全国比</p> <p>②製造業分以外</p> <p>=総生産額×（国の投資額（製造業分以外）/国の総生産額）</p> <p>同上</p> <p>全国値×（果実（果樹）+乳牛+その他の畜産）の産出額の対全国比</p> <p>総生産額×（国の投資額/国の総生産額）</p> <p>同上</p> <p>全国値×（放送業の売上額+映像・音声・文字情報制作業の売上額—NHKの受信料収入—交付金収入）の対全国比</p> <p>決算書等より該当項目を積み上げ計上</p> <p>同上</p> <p>同上</p> <p>下記の手順による（民間、公的別）</p> <p>①名目在庫残高比率</p> <p>=国の名目在庫残高/国の名目産出額</p> <p>②市の名目在庫残高</p> <p>=市の名目産出額×名目在庫残高比率</p> <p>③市の実質在庫残高</p> <p>=市の名目在庫残高/在庫残高DF（年度末）</p> <p>④市の実質在庫変動</p> <p>=年度末実質在庫残高—前年度末実質在庫残高</p> <p>⑤市の名目在庫変動</p> <p>=市の実質在庫変動×在庫変動DF（年度平均）</p>	<p>内閣府経済社会総合研究所資料</p> <p>内閣府「国民経済計算年報」</p> <p>経済産業省「経済構造実態調査」</p> <p>総務省「経済センサス-基礎調査」</p> <p>総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」</p> <p>国土交通省「建設総合統計」</p> <p>国土交通省「建築着工統計調査」</p> <p>国土交通省「建設工事施工統計調査」</p> <p>農林水産省「生産農業所得統計」</p> <p>農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」</p> <p>NHK放送文化研究所「NHK年鑑」</p> <p>県・市・各機関決算書</p> <p>県・市「地方財政状況調査」</p> <p>市統計課「財政収支調査」</p>

項 目	推 計 方 法	主な照会先又は資料名
<p>4. 財貨・サービスの移出入（純）、統計上の不突合</p> <p>(1) 財貨・サービスの移出入（純）</p> <p>① 財貨・サービスの移出入（FISIMを除く）</p> <p>a 移出（FISIMを除く）</p> <p>(a) 産業連関表に基づく移出</p> <p>(b) 政府サービス生産等の産出のうち準地域への移出</p> <p>b 移入（FISIMを除く）</p> <p>② 著作権等サービスの移出入（純）</p> <p>③ FISIMの移出入（純）</p> <p>(2) 統計上の不突合</p>	<p>財貨・サービスの移出入（FISIMを除く）＋著作権等サービスの移出入（純）＋FISIMの移出入（純）</p> <p>移出（FISIMを除く）－移入（FISIMを除く）</p> <p>生産系列で推計した経済活動別産出額×経済活動別移出率</p> <p>＊経済活動別移出率 ＝移出額／生産額（供給部門別）</p> <p>生産系列で推計した「非市場生産者（政府）」の産出額－財貨・サービスの販売－自己勘定総固定資本形成（R&D）</p> <p>※地方政府等（政令市）を除く</p> <p>生産系列で推計した経済活動別中間投入額の合計×産業連関表各部門列構成比×経済活動別移入率＋「1. 民間最終消費支出」×産業連関表各部門列構成比×経済活動別移入率＋「2. 地方政府等（政令市）最終消費支出」×産業連関表各部門列構成比×経済活動別移入率＋「3. 総資本形成」×産業連関表各部門列構成比×経済活動別移入率</p> <p>＊経済活動別移出率 ＝移出額／生産額（供給部門別）</p> <p>財貨・サービスの移出額・移入額の推計過程で内包されている。</p> <p>FISIM市内産出額－FISIM市内消費額</p> <p>※生産系列及び分配系列の推計値</p> <p>生産系列の総生産－「1. 民間最終消費支出」－「2. 地方政府等（政令市）最終消費支出」－「3. 総資本形成」－「① 財貨・サービスの移出入（FISIMを除く）」</p>	<p>内閣府経済社会総合研究所資料</p> <p>内閣府「国民経済計算年報」</p> <p>総務省「経済センサス-基礎調査」</p> <p>総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」</p> <p>国一般会計「歳入歳出決算書・明細書」</p> <p>厚生労働省「労働者災害補償保険事業年報」</p> <p>厚生労働省「福祉行政報告例」</p> <p>文部科学省「学校基本調査」</p> <p>県「地方財政状況調査」</p> <p>県決算書</p> <p>各機関ホームページ</p> <p>市統計課「財政収支調査」</p> <p>市経済局「名古屋市産業連関表」</p> <p>市健康福祉局「健康福祉年報」</p>
<p>5 実質市内総生産（支出側）（連鎖方式）</p> <p>実質市内総生産（支出側）は、4の各項目を下記により実質化したものである。</p> <p>①内閣府より提供された各デフレーターで前年度を基準とした固定基準での実質値を求める。</p> <p>②固定基準での実質値の各年度の対前年度増減率を求める。</p> <p>③推計開始年度（平成23年度）の名目値に②で求めた対前年度増減率を順次乗じ、各年度実質値の一次推計値を求める。</p> <p>④平成27暦年連鎖価格における平成27年度値実質値を求める。</p> <p>⑤③で求めた一次推計値と④で求めた平成27年度実質値より平成27暦年連鎖価格における各年度の実質値を求める。</p>		

令和5年度 名古屋の市民経済計算

令和8年3月 印刷・発行

発行・編集 名古屋市総務局企画部統計課
名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
電話 (052) 972-2254
ファクシミリ (052) 972-4114
ホームページ <https://www.city.nagoya.jp/shisei/toukei/1003703/index.html>
発行部数 100部 特定・庁内
印刷 社会福祉法人 名古屋ライトハウス 明和寮

この報告書は古紙パルプを含む再生紙を使用しています。
